［別紙2］

福岡市情報化推進プラン

平成２５年６月

福岡市

目　次

第１編　総論 1
第１章　情報化推進プランの策定にあたって 1
1.　情報化推進プラン策定の趣旨 1
2.　情報化推進プランの位置づけ 1
3.　情報化推進プランの計画期間 1
第２章　福岡市を取り巻く情報化の動向 1
1.　国における情報化政策の動向 1
2.　情報通信技術の動向 1
3.　福岡市における情報化の現状とニーズ 1
(1)　福岡市における情報化の現状 1
(2)　福岡市における情報化のニーズ 1
第３章　福岡市における情報化に向けた主要課題 1
1.　「行政運営」における情報化の主要課題 1
2.　「行政サービス」における情報化の主要課題 1
3.　「まちづくり」における情報化の主要課題 1
第４章　福岡市における情報化の基本理念と基本目標 1
1.　情報化推進プランの基本理念 1
2.　福岡市が目指すべき情報化の基本目標 1
第５章　福岡市における基本目標達成のための取組 1
1.　情報化推進に向けた個別目標と基本施策 1
(1)　基本目標１　効率的な行政運営の推進 1
(2)　基本目標２　シームレスな行政サービスの拡充 1
(3)　基本目標３　ＩＣＴで育む暮らしやすいまちづくり 1
第６章　情報化推進プランの着実な推進に向けた取組 1
1.　情報化推進体制 1
2.　情報化推進のための人材育成 1
3.　進捗管理方法 1

第２編　目標別実施計画 1
目標別実施計画（一覧） 1
目標別実施計画（個票） 1
(1)　基本目標１　効率的な行政運営の推進 1
個別目標１－１　利用者目線による業務の簡素化 1
個別目標１－２　効率的なシステム運用 1

個別目標１－３　柔軟な情報マネジメント 1
(2)　基本目標２　シームレスな行政サービスの拡充 1
個別目標２－１　いつでも、どこでも、誰でも、簡単に 1
個別目標２－２　信頼される行政へ 1
個別目標２－３　個に応じたサービス提供 1
(3)　基本目標３　ＩＣＴで育む暮らしやすいまちづくり 85
個別目標３－１　安全・安心で健やかな暮らし 85
個別目標３－２　活気にあふれ魅力ある都市 92
個別目標３－３　人を育み知を育む 97

資料編 1
用語解説 1

第１編　総論

第1章　情報化推進プランの策定にあたって

1. 情報化推進プラン策定の趣旨

■少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、またこれに伴う厳しい財政状況など、福岡市を取り巻く社会経済環境が多様化・複雑化しています。

■このような中、ＩＣＴ（情報通信技術）の進展に伴い、スマートフォンやタブレット端末の普及が進み、ＩＣＴを利活用したサービスの多様化により、情報通信の仕組みやコミュニケーションの形態が大きく変わっています。今後もＩＣＴを取り巻く環境は大きく変化していくものと考えられます。

■一方、住民情報、市税総合、保健福祉総合など市民サービスを支える福岡市の基幹系システムについては、運用経費を抑制しつつ、安定運用を実現している反面、システム構造の複雑化や効率性の向上に向けた対応が必要となっています。

■福岡市が、このような状況に対応していくためには、行政サービスの質的な向上や行政効率化を図ることはもとより、都市の魅力や暮らしの質の向上に資するよう、ＩＣＴを重要な戦略分野として位置づけ、活用していくことが求められています。

■このため、福岡市ではＩＣＴを戦略的・計画的に活用できるよう、情報化推進プランを策定しました。「暮らしやすく活気にあふれた情報都市」の実現に向け、行財政改革プランを踏まえ、行政サービスの拡充や効率的な行政運営などに取り組んでいきます。

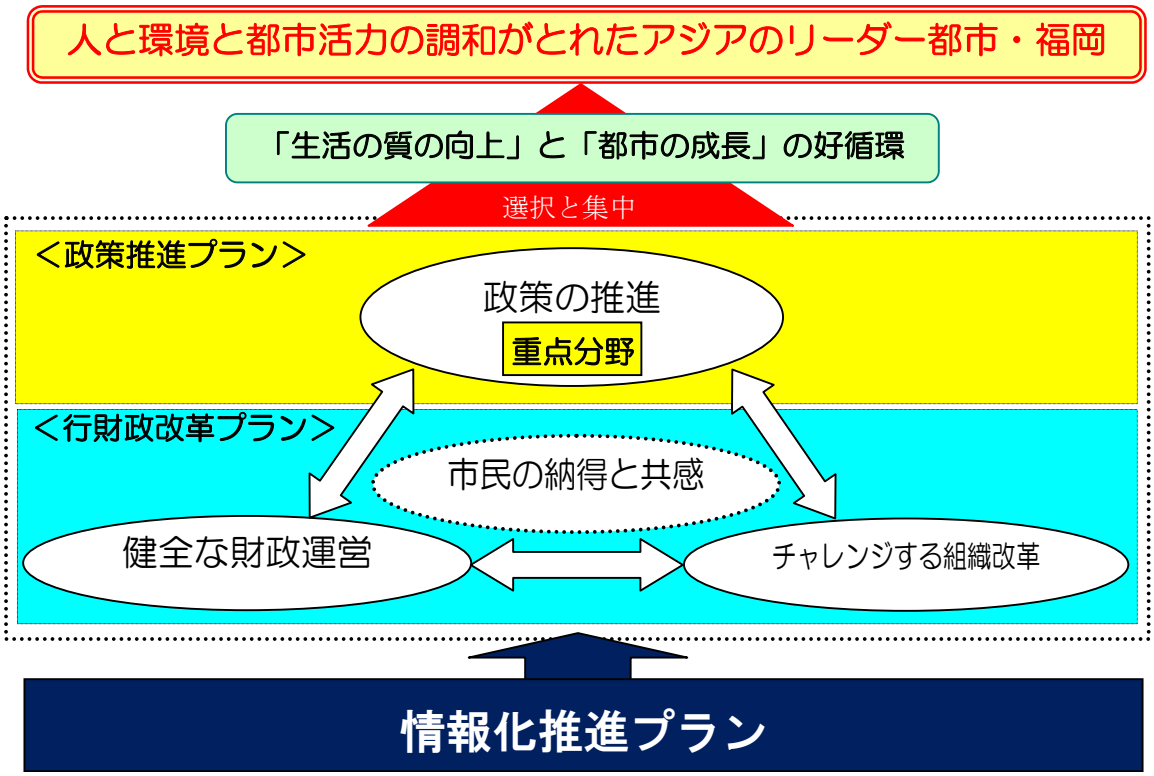
■なお、情報化推進プラン策定に当たっては、常に市民の視点に立ちながら、投資と効果のバランスを図り、必要な財源の確保に努めつつ、重点的に展開すべき施策を選択し、実効性あるものとなるよう取り組みます。

■あわせて、福岡市では、情報化推進プランの中で、各施策の具体的な取組内容を実施計画として取りまとめ、毎年度その実施状況を公表します。

2. 情報化推進プランの位置づけ

■情報化推進プランは、今後４年間で福岡市において重点的に取り組む施策や事業を示す「政策推進プラン」や行財政運営のしくみや手法の見直し、財政健全化の取り組みを示す「行財政改革プラン」の目標を踏まえ、これらをＩＣＴにより支え、展開していくものとして位置づけます。

図 1―1　情報化推進プランの位置づけ



政策推進プランとの関係

情報化推進プランでは、政策推進プランにおける『重点戦略』（今後 ４ 年間に優先的に取り組むべき施策分野）を踏まえ、ＩＣＴを活用して取り組む施策を整理したものとして位置づけています。

行財政改革プランとの関係

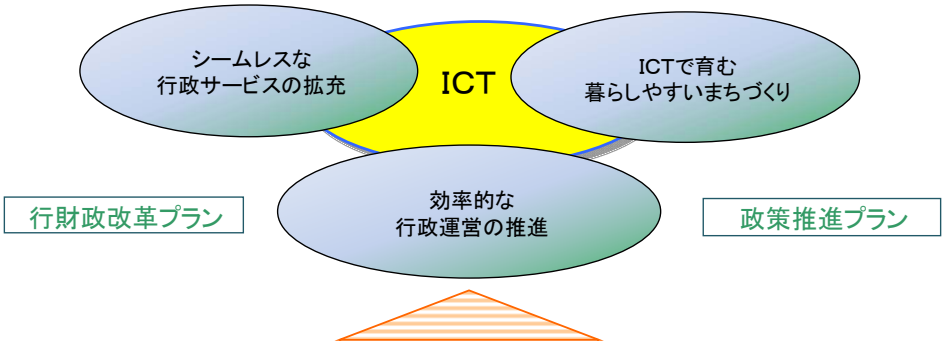
行財政改革プランにおいては、行財政改革の推進にあたって、効果的にＩＣＴを活用し、業務プロセス改革（ＢＰＲ）を推進するとともに、効率的な行政運営や市民サービスの拡充ができるよう、ＩＣＴ戦略の基本的な方向性を整理した「ＩＣＴ戦略に係る基本的考え方」を示しています。（図１―２参照）

情報化推進プランは、これを軸にＩＣＴ推進方策を体系化するものであり、行財政改革プランの部門別計画としても位置づけています。

図 1-2　ＩＣＴ推進体系のイメージ

「生活の質の向上」と「都市の成長」に資する効果的なICT利活用

ICTの利活用によるオープンな，そしてスマートな福岡市
～ノンストップサービスの実現を目指して～



ICT戦略に係る基本的考え方

① 将来のICTの普及を踏まえた業務プロセス改革の推進

将来のICTの普及を踏まえ，自立分権型行財政改革の目的に資するように，業務フローの一本化等，業務・システムの集約や標準化を進めるなど，業務プロセス改革を進める。

② 基幹系情報システムの刷新と共通基盤システムの整備

業務プロセス改革を踏まえ，業務効率化・高度化を図り，運用コスト・将来の導入コストを抑制するため，システム検証及び費用対効果検証等に基づき，基幹系情報システムについて必要な刷新を行うとともに，共通基盤の整備に取り組む。

③ CIO制度の導入によるICTガバナンスの確立

フレキシブルかつ適正なシステム環境の維持，運用コストの抑制などを図るため，ICTに係る最適な資源配分などの権限を有するCIO制度を導入する。

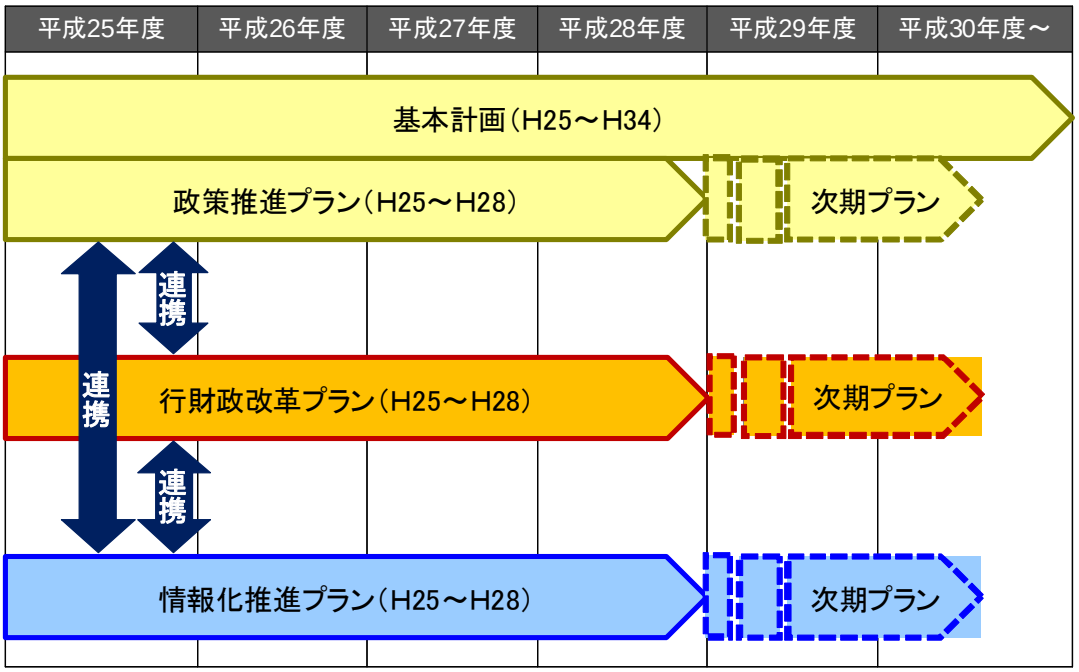
※3つの項目については、システムライフサイクルや投資効果を十分に考慮しながら、将来的な経費節減も念頭に実施することが必要。
※ICTにかかる具体的な取組み内容については、情報化推進プランの中で整理。

3. 情報化推進プランの計画期間

■情報化推進プランの計画期間は、平成２５年度(2013年度)から平成２８年度(2016年度)までの４年間とします。

■ただし、ＩＣＴを取り巻く環境が急速に変化し、行政運営や行政ニーズも変化することも考えられるため、必要に応じ、情報化推進プラン及び実施計画を見直すこととします。

図 1-3　情報化推進プランの計画期間



第2章　福岡市を取り巻く情報化の動向

1. 国における情報化政策の動向

地方自治体の情報化政策と関連する直近の国の情報化政策の動向のうち、主なものは以下のとおりです。

■政府情報システムの統合・集約化の推進

クラウドコンピューティング技術を活用した「政府共通プラットフォーム」を整備し、各府省の情報システムを順次、統合・集約化することにより、開発、管理及び運用の効率化、安定性と信頼性向上に向けた取組を推進しています。

■業務プロセス改革への取組

自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革等のモデルを策定し、効率的・効果的なバックオフィス連携を促進するよう取り組んでいます。

■ICT ガバナンスの強化に向けた取組

国民の利便性向上、行政運営の効率化の両立に向け、ＩＣＴ投資の効率化、ＩＣＴを活用した業務プロセス改革を推進するため、政府ＣＩＯを中心とした政府全体のＩＣＴガバナンスの強化に取り組んでいます。

■自治体クラウドの推進

自治体業務の一層の高度化・効率化、自治体システムの総合的な最適化を図るため、近年様々な分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティング技術を活用した、「自治体クラウド」の推進に関する調査研究などに取り組んでいます。

■社会保障・税番号制度の導入に向けた取組

効率的で透明な社会保障・税番号制度の導入に向けて、地方自治体等の情報システム整備などの取組を進めています。

■行政情報のオープン化及びビッグデータの利活用の推進

行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済活性化・行政効率化・高度化を図るため、公的統計をはじめ行政が保有するデータを、原則としてすべて二次利用可能な形でインターネット上に公開するための環境整備に向けた検討を進めています。また、急速に普及するスマートフォンやソーシャルメディア、多様なセンサーなどから収集される多種多量のデータ（ビッグデータ）の活用方策などの検討を進めています。

■地域公共ネットワーク等の強靭化

東日本大震災を踏まえ、災害救助・復旧に影響を及ぼす災害時の通信遮断を回避するため、地方自治体等の所有する地域の公共ネットワーク等の強靭化を進めています。

■情報セキュリティ対応方策の推進

情報セキュリティ対策基盤を強化するため、サイバー攻撃の巧妙化・複合化等による通信環境の変化など、昨今、新たに顕在化した情報セキュリティ上の脅威・課題等について、その対応方策を確定するための取組を推進しています。

2. 情報通信技術の動向

情報通信技術に関する主な動向は以下のとおりです。

■スマートフォン・タブレット端末の普及

近年、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及し、その手軽さと操作の簡便性などにより、いつでも・どこでも日常的にインターネットに接続する利用者が増えるとともに、スマートフォン等の機能を拡張できる様々なアプリケーション（アプリ）が利用できる利便性などから、今後も普及していくことが考えられます。

■ソーシャルメディアの普及

利用者が自由に情報を発信するとともに、利用者間のコミュニケーションを促進するブログ、ＳＮＳ、動画投稿をはじめとするソーシャルメディアが急速に普及しています。

また、スマートフォンやタブレット端末といったモバイル端末の普及に伴い、様々なソーシャルメディアが開発・提供されており、今後もさらに普及が進み、ソーシャルメディアの社会的影響力が強まっていくものと考えられます。

■クラウドコンピューティング技術の進展

「所有」から「利用」へと言われるように、自前でサーバを持たず、ネットワークで必要なときに、必要な機能だけを利用するクラウドコンピューティング（クラウド）技術の利用が各分野・業種で進展しています。これにより、自前で情報システムの一部を所有する必要がなく、コストや労力の抑制が可能となっています。

今後もこれまでの「所有」から「利用」への流れが進展していくものと考えます。

■ビッグデータの活用

ＩＣＴの急速な進展により、多量に生成されるデータ（ビッグデータ）を高速かつリアルタイムで分析・解析し、マーケティングに活かすなど様々なビジネスシーンでの活用が活発になっています。

3. 福岡市における情報化の現状とニーズ

本節では、福岡市における情報化の現状とニーズを整理しました。

特に情報化に関するニーズは、文献調査などでは得られない市民意識等の視点が重要であること、また、多様な観点からの意見・要望は情報化推進プラン策定上の参考となることから、市民に対するアンケート調査や大学・事業者に対するヒアリング調査を実施しました。

(1)　福岡市における情報化の現状

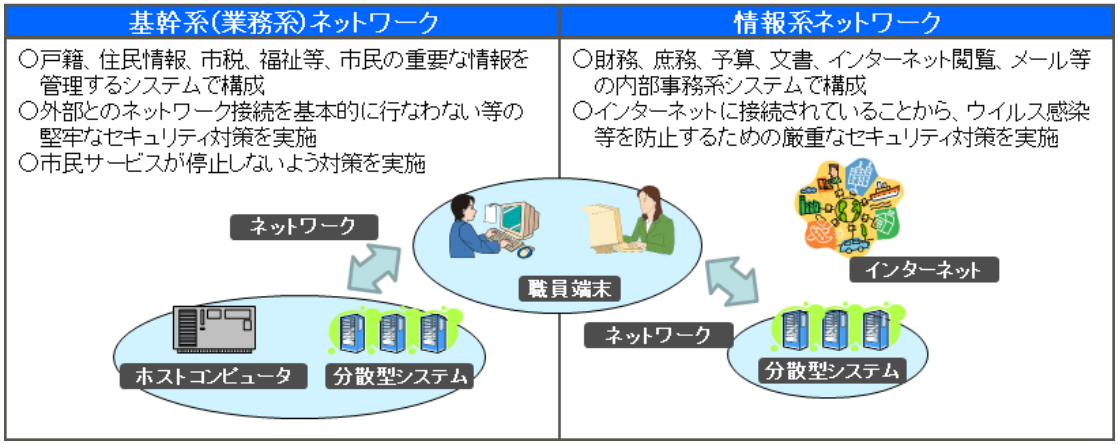
①　庁内情報システムの現状

福岡市の庁内情報システムの概要は以下のとおりです。

表 2-1　庁内情報システムの概要（平成 23 年度）

システム数	システム運用経費（年間）	主なコンピュータ機器構成
２５０システム	約４４億円	・ホストコンピュータ（大型汎用機） ・サーバ ・パソコン
システム分類	**システム例**	
基幹系システム	住民情報システム、市税総合システム、保健福祉総合システム　など	
内部事務系システム	財務会計システム、人事給与システム　など	
フロントオフィス系システム	福岡市ホームページ　など	

図 2-1　庁内情報システムの全体像



■ホストコンピュータの現状

ホストコンピュータは、毎年、運用経費を抑制しつつ、住民情報システムや市税総合システムなどの大規模な基幹系システムや人事給与システムの内部事務系システムの運用を行っています。

一方で、ホストコンピュータは安定的な稼働が保障されている反面、拡張性や柔軟性に乏しいという特徴があります。

また、情報システムの一部は、稼動から数十年経過しており、長年の運用や度重なるシステム改修などにより、システムが複雑化・肥大化しています。

■サーバによる分散型システムの現状

サーバによる分散型システムでは、保健福祉総合システムや財務会計システムなど多くの業務を運用しています。

しかし、各業務ごとに個別に機器を導入してきたことから多様なサーバが設置され、それぞれを業務主管課で個別管理しているのが現状です。

このため、庁内情報システムの効率的な運用を目指し、プライベートクラウドを活用した庁内小規模システムの集約を行っています。

②　電子市役所の現状

福岡市では、電子市役所を構築推進するために、これまでに本人確認ができるための整備（公的個人認証基盤）や自治体間での安全な通信を行うための整備（総合行政ネットワーク）などを行ってきました。

特に、行政サービスの向上策として、市民がインターネットを利用して行政手続を行える電子申請システムの導入や電子納税の受付など、行政手続のオンライン化に取り組んできました。

■行政手続のオンライン化の現状

福岡市の電子申請システムやホームページにより、様々な市の行政手続を 24 時間 365 日、市民がインターネットを利用して申請や申込ができます。

また、平成 24 年 8 月 1 日からは、政令市初となる住民票の写し等のコンビニ交付サービスを開始するなど新たな電子行政サービスにも取り組んでいます。

一方で、添付書類を必要とする手続や厳格な本人確認を必要とする手続など、オンライン化になじまないものもあり、今後の社会保障・税番号制度の導入にあわせて検討していく必要があります。

表 2-2　オンライン手続の利用状況

	オンライン利用可能手続数	オンライン利用件数	オンライン利用率
平成23年度実績	104件	約260万件	66%

③　地域情報化の現状

福岡市では、地域社会を構成する市民・ＮＰＯ・企業・行政等がＩＣＴを活用して、豊かな市民生活や活力ある社会を実現するため、これまでに様々な施策を実施してきました。地域情報化を進めるうえで市民の情報リテラシーの向上や地域情報発信体制の充実が不可欠であることから、主に以下の取組を行っています。

■地域コミュニティ活動などの支援の現状

校区単位で活動を行っている地域団体に対し、「ブログ」を開設するための講習会を開催するなど、インターネットを用いた地域情報発信の支援を行い、地域コミュニティの活性化に役立てています。

一方で、地域コミュニティ活動への青年層参画への対応が急務となっています。

■ケーブルテレビの活用

地域のきめ細かい情報や話題を専門的に提供するコミュニティチャンネルにおいて、市政情報番組や市民参加型番組「市民が主役！ふくおかまいＣＯＭ」をはじめとする地域情報番組など、地域に密着した情報を発信しています。

■市民向けセミナーの開催

市民を対象に情報リテラシー向上やＩＣＴの啓発のためのセミナーを開催しています。

④　情報提供・発信の現状

福岡市では、平成８年にホームページを開設し、情報提供を行っています（平成 23 年度トップページアクセス数　497,423 件／月）。その他にも、メールマガジンやソーシャルメディアなどによる情報提供を推進していますが、さらにＩＣＴの進展に伴う新しいサービスを利活用し、主に以下の取組を行っています。

■公衆無線 LAN

地下鉄駅などの主要交通拠点や観光拠点において、市民や来街者が無料で利用できる公衆無線ＬＡＮ「Fukuoka City Wi-Fi」を整備しています。

来街者の利便性を向上させるとともに、市の情報発信力を強化することで、より多くの人に市の魅力を伝えていきます。

また、災害時には緊急情報の発信や通信回線のバックアップとしての活用も想定しています。

■デジタルサイネージ

福岡市役所１階ロビーに、タッチで簡単に操作ができるデジタルサイネージを設置し、動画や音声などを使って、市政情報やイベント情報などをより親しみやすく分かりやすく発信しています。

図 2-2 「Fukuoka City Wi-Fi」のロゴ　写真 2-1 福岡市役所 1 階のデジタルサイネージ

■「福岡チャンネル」の開設

福岡市の施策や事業などをよりタイムリーに、分かりやすく発信する動画サイト「福岡チャンネル」を開設し、様々な民間のインターネットサービスを活用しながら積極的な情報発信に取り組んでいます。

図 2-3 「福岡チャンネル」の利用画面

(2) 福岡市における情報化のニーズ

①　市民アンケートに寄せられた意見・要望

福岡市では、情報化推進プランの策定にあたり、市民のニーズを的確に把握するため、「『福岡市の情報化』に関するアンケート調査」（以下「市民アンケート調査」という。調査期間：平成 24 年 7 月 23 日から 8 月 10 日）を実施しました（資料編参照）。

本調査は、無作為抽出した満 16 歳以上の市民 3,000 人に対し、郵送による無記名調査方式で行い、1,069 人の方から回答をいただきました。

インターネットの利用状況

■利用状況

現在のインターネット利用状況については、利用していると回答された市民の割合は10代から30代で90%を超えていますが、４０代以降は年齢とともに減っています。

表 2-3　インターネット年代別利用状況（N＝1,０６９）

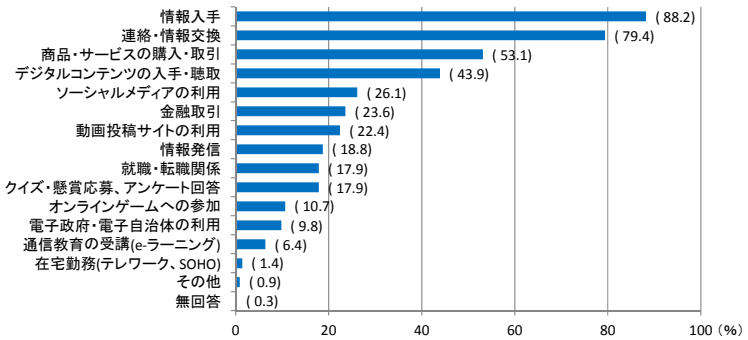
全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
65.8%	91.9%	93.2%	97.0%	89.2%	72.6%	46.5%	17.0%

■利用目的

インターネットを利用していると回答された市民に対して、利用目的をお尋ねしたところ、「情報入手」(88.2%)が最も多く、次いで「連絡・情報交換」(79.4%)、「商品・サービスの購入・取引」(53.1%)との回答をいただきました。

なお、「電子政府・電子自治体の利用」は、１割程度となっています。

図 2-4　インターネット利用目的（N＝７０４、複数回答）

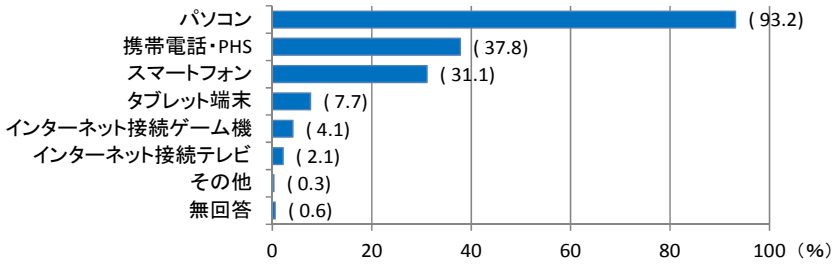


■使用機器

インターネットを利用する際に使用機器をお尋ねしたところ、「パソコン」(93.2%)が最も多く、次いで「携帯電話・ＰＨＳ」(37.8%)、「スマートフォン」(31.1%)と

なっています。

図 2-5　インターネット利用時の使用機器（N＝７０４、複数回答）

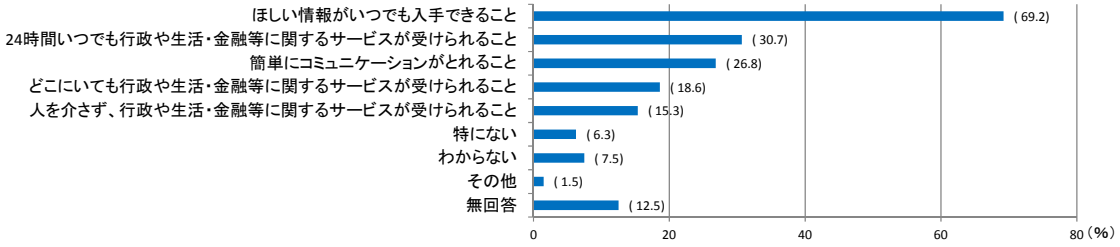


ＩＣＴの利便性・問題点に関する意識

■利便性

ＩＣＴの利活用において便利だと感じる点をお尋ねしたところ、「ほしい情報がいつでも入手できること」(69.2%)が最も高く、次いで「24 時間いつでも行政や生活・金融等に関するサービスが受けられること」(30.7%)となっています。

図 2-6　ＩＣＴの利活用の利便性（N＝1,０６９、複数回答）

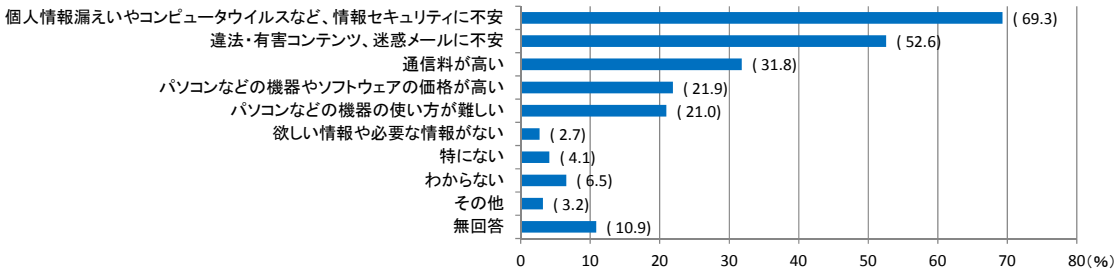


■問題点

ＩＣＴの利活用において問題に感じる点をお尋ねしたところ、「個人情報漏えいやコンピュータウイルスなど、情報セキュリティに不安」(69.3%)が最も多く、次いで「違法・有害コンテンツ、迷惑メールに不安」(52.6%)となっています。

また、「パソコンなどの機器の使い方が難しい」との回答も２割を超えています。

図 2-7　ＩＣＴの利活用の問題点（N＝1,０６９、複数回答）



情報化にあたっての要望

市民が最も期待しているＩＣＴに関する福岡市の情報化施策は、「安全・安心のまちづくり」（84.5%）でした。

具体的な取組として、7 割以上に「災害発生時の迅速かつ確実な緊急速報(避難経路情報など)の提供」と回答いただきました。

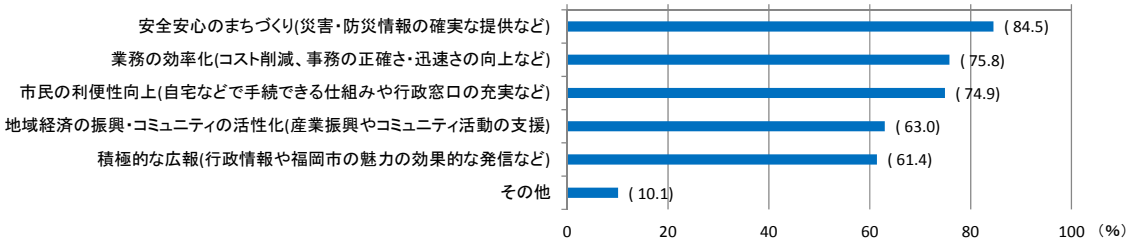
平成 24 年度市政アンケート調査においても、街なかのデジタルサイネージで市から提供してほしい情報として、「緊急・防災・防犯情報」（76.7%）が最も高い割合となっています。

その他のＩＣＴに関して期待している施策として、「業務の効率化」(75.8%)、「市民の利便性向上」(74.9%)となっています。

平成 24 年度市政アンケート調査においても、「身近な行政手続の利便性向上」、「市政情報の積極的な発信」、「市民の情報格差の解消や情報教育の充実」等の要望が多く、今回の市民アンケート調査では、それらに加えて、「安全安心のまちづくり」や「業務の効率化」への期待が高いとの結果となりました。

図 2-8　福岡市に期待する取組

（N＝1,069、「期待する」、「まあ期待する」の回答の合計。複数回答）



さらに、市民アンケート調査では以下のような意見・要望が寄せられています。

表 2-4　福岡市の情報化に関する意見・要望

カテゴリ		主な意見・要望
行政サービス関連	情報提供	福岡市のホームページを充実させて欲しい。
		日本語以外の情報提供（生活情報等）を充実させて欲しい。
	情報発信	市民一人ひとりに合った情報発信・広報をして欲しい。
	電子行政サービス	社会保障・税番号制度等によりオンライン手続きを簡単にして欲しい。
	窓口業務	一つの窓口ですべての手続きができるようにして欲しい。
	高齢者	ＩＣＴ活用により（独居）高齢者世帯の安否確認をして欲しい。
地域情報化関連	子育て	ＩＣＴ活用により子育てや子どもの見守りサービス等を提供して欲しい。
	情報リテラシー	ＩＣＴが活用できるよう、学べる場を設けて欲しい。
	コミュニティ情報	地域やコミュニティに情報提供をして欲しい。
	安全・安心	ＩＣＴを活用して安全安心な地域づくりをして欲しい。
	情報通信インフラ	公衆無線ＬＡＮを拡充して欲しい。
	産業振興	ＩＣＴを活用して都市の活性化・魅力を向上して欲しい。

②　大学・事業者へのヒアリングで収集した意見・要望

福岡市では、情報化推進プランの策定にあたり、市内で活動する大学・事業者のニーズを的確に把握するため、ヒアリング調査を実施しました（資料編参照）。

主な意見等は以下の通りです。

■行政情報化に関する意見等

- 事前に利用登録を行った市民に対する配信型の情報提供
- テレビ、ラジオ、広報誌等の既存メディアと、インターネットを活用した新たな情報提供手段を融合した、メディアミックス型の情報提供

■地域情報化に関する意見等

- GPS やセンサーといった新しいＩＣＴを利活用した、子供、高齢者、障がい者などへの安全・安心を提供するサービスの提供
- Fukuoka City Wi-Fi(公衆無線ＬAN サービス)の活用範囲の拡大
- デジタルサイネージといった新たな情報通信インフラの活用と産官学が持つ情報の有効活用
- ＩＣＴを活用した、大学間の垣根を越えた新しい教育体制のあり方や生涯学習のメニューの充実

- 市民の情報リテラシーの向上に向けた支援等の充実
- インターネットを活用した、ボランティア活動のマッチングを支援する仕組みの構築
- インターネットを活用した、産官学連携を促進する仕組みの構築
- 交通情報や地域の見所などを提供する観光客向けのスマートフォンアプリの提供
- ゲーム等のアプリケーション開発のコンテストの開催を通じた、まちおこしとソフトウェア技術者の人材育成

第3章　福岡市における情報化に向けた主要課題

情報化推進プランにおける基本理念の考え方や基本目標などの設定にあたって、政策推進プラン及び行財政改革プランをはじめ、国における情報化政策の動向、情報通信技術の動向、福岡市における情報化の現状とニーズを踏まえ、福岡市が今後取り組むべき情報化に向けた主要課題について、⑴行政内部に係る「行政運営」、⑵市民と行政の接点に係る「行政サービス」及び⑶地域コミュニティや地域経済の活性化に係る「まちづくり」の３つの観点から、９つの項目に整理しました。

1. 「行政運営」における情報化の主要課題

①　業務プロセス改革（ＢＰＲ）の推進

国においては「業務プロセス改革への取組」の中で電子化を前提とした業務の見直しを検討しており、また市民アンケート調査においても「安全・安心のまちづくり」に次いで、「業務の効率化」への期待が高くなっています。福岡市としても今後、市民の利便性向上や業務の効率化を進めるうえで、社会保障・税番号制度などの国の制度改正等への対応を契機として、「基幹系システムの刷新」とあわせて業務プロセス改革（ＢＰＲ）を継続的・段階的に福岡市役所全体として推進する必要があります。

②　基幹系システムの刷新と共通基盤整備の検討

福岡市の基幹系システムは、度重なる制度改正等によりシステムが複雑化し、システム改修に時間を要している場合もあります。

このため、「ＩＣＴ戦略における基本的考え方」や国の「政府情報システムの統合・集約化」を踏まえ、業務の効率化・高度化を図りつつ運用コスト・将来の導入コストを抑制するため、社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、基幹系システムの必要な刷新を行うとともに、共通基盤の整備を検討する必要があります。

③　ＩＣＴガバナンスの強化

行財政改革プランに示されているとおり、組織として全体最適が図られるようなガバナンス改革が急務となっている中、福岡市の情報化を進める上で、より効率的な情報マネジメントによるＩＣＴ投資等の最適化が必要となります。

このため、「ＩＣＴ戦略における基本的考え方」や国の「ＩＣＴガバナンスに向けた取組」を踏まえ、ＩＣＴに係る適正な投資効果を達成すべく、調達・運用コストを抑制しつつ、システムのライフサイクル全体を見据え、効率的で適切な管理を行うため、ＣＩＯ制度の導入によるＩＣＴガバナンスの強化が急務となっています。

2. 「行政サービス」における情報化の主要課題

①　いつでも、どこでも、誰でも、簡単にサービスを享受

福岡市においては、これまで情報化の取組として「電子市役所の推進」を掲げ、各種行政手続のオンライン化など市民の利便性向上に向けた取組を進めてきました。

一方で、行財政改革プランの「市民の納得と共感」の中で、「市民の視点に立ち、ＩＣＴを活用しながら、手続きの利便性を改善・向上する」と示されています。

また、市民アンケート調査より「安全・安心のまちづくり」、「業務の効率化」に次いで、「市民の利便性向上」への期待が高いことからも、行政サービスに対するさらなる利便性の向上が求められています。

このため、今後も市民の利便性の更なる向上に向けて、「いつでも、どこでも、誰でも、簡単に」必要な情報の閲覧や手続きを利用することができる行政サービスを推進する必要があります。

なお、この中で、ビッグデータや公共データ（オープンデータ）の利活用についても市民の利便性向上の観点から重要であり、一方で、経済活性化などに資する可能性があることから、「まちづくり」における情報化の主要課題と共に検討する必要があります。

②　個人情報保護・情報セキュリティ対策の強化

デジタル社会の進展に伴い、ＩＣＴの利活用を推進すると同時に「個人情報保護・情報セキュリティ対策」が強く求められています。

市民アンケート調査からも「個人情報漏えいやコンピュータウイルスなど、情報セキュリティに不安」の声が寄せられており、個人情報保護・情報セキュリティ対策を継続的に実施していく必要があります。

また、国の「情報セキュリティ対応方策の推進」においても個人情報保護・情報セキュリティ対策は、継続的に実施していく必要性が述べられています。

このため、福岡市としても、情報化を推進する上で、個人情報保護・情報セキュリティ対策を強化し、安全・安心な行政運営を推進していくことが必要です。

③　市民一人ひとりにあわせた情報提供

福岡市では市のホームページ、メールマガジンやソーシャルメディアなどを通じて市民への情報提供を行ってきました。

また、行財政改革プランの「市民の納得と共感」の中で、「市政に関する情報を、課題を含め、多様な手法で分かりやすく、かつ効率的に発信するとともに、市民の声を真摯に受け止め、双方向のコミュニケーションによる対話を重ねる」と示されていることから、市民一人ひとりにあわせた情報発信や市民の声の収集などが求められています。

今後、ますます市民ニーズの多様化・高度化や行政需要の増加などが予測されることを踏まえると、福岡市ではＩＣＴを有効に活用し、より効率的に情報提供・発信等を行っていく必要があります。

3. 「まちづくり」における情報化の主要課題

①　安全・安心なまちづくりの支援

市民アンケート調査により「安全・安心のまちづくり」への期待が最も高く、ＧＰＳやセンサーといった、新しいＩＣＴを利活用した、子ども、高齢者、障がい者などへの安全・安心を提供するサービスの提案が大学・事業者へのヒアリングから、「災害時にＩＣＴが機能しない場合の体制作り」の要望が市民から寄せられています。

また、政策推進プランの重点戦略の中で「見守り、支え合う、強い絆の地域づくり」を掲げ、「誰もが住みなれた地域で安心して穏やかに暮らしていける」ことが示されています。

このことから、安全・安心なまちづくりは、福岡市のまちづくりの根幹であり、ＩＣＴを有効に活用して、その支援していく必要があります。

②　地域コミュニティ・地域経済の活性化

市民アンケート調査や大学・事業者からのヒアリングで、地域コミュニティや地域経済の活性化のため、ＩＣＴの有効活用が求められています。

また、政策推進プランの重点戦略の中で、「見守り、支え合う、強い絆の地域づくり」「福岡の成長を牽引する観光・ＭＩＣＥ、都心部機能強化の推進」「人と企業を呼び込むスタートアップシティづくり」が掲げられ、「地域コミュニティ活動などの市民の主体的な活動を支援促進する」ことや「強い絆の地域づくり」、さらに、「新たな産業と雇用の創出」や「挑戦する人や企業を呼び込み、集積を図る」ことが示されています。

このため、福岡市ではＩＣＴの利活用による地域コミュニティの活性化や地域経済の活性化を支援し、さらに地域課題の解決や福岡市の魅力向上に資するツールとしてのＩＣＴの利活用を検討していく必要があります。

③　情報リテラシーの向上・ＩＣＴ人材の育成

情報化を実行あるものとして推進していくためには、ＩＣＴを利活用する「人」の育成が重要となります。このため、福岡市として市民に対する情報リテラシーの向上を図るとともに、地域におけるＩＣＴ人材の育成も必要となります。

第4章　福岡市における情報化の基本理念と基本目標

1. 情報化推進プランの基本理念

図 4-1　情報化推進プランの基本理念

福岡市情報化推進プラン　基本理念
ＩCTの利活用によるオープンな、そしてスマートな福岡市 ～暮らしやすく活気にあふれた情報都市～ ノンストップサービスの実現を目指して

■ＩＣＴの利活用により、市民にも市職員にも身近で開かれ（オープンな）、そして、効率的で簡素な、また分かり易く、便利な（スマートな）福岡市を、ＩＣＴを利活用して実現するため、「ＩＣＴの利活用によるオープンな、そしてスマートな福岡市」を基本理念としました。

■この基本理念により、ＩＣＴを利活用して実現する都市の姿として、「暮らしやすく活気にあふれた情報都市」を目指すものです。電子行政サービスの拡充を図り、将来的には市民がいつでも、どこでも、さまざまなサービスを利用できるよう、「ノンストップサービス」の実現を目指します。

■「ノンストップサービス」では、インターネット上でさまざまな行政サービスを利用できる、市民一人ひとりの目的に合った、便利で、使いやすいポータルサイトの提供を目指します。

■「暮らしやすく活気にあふれた情報都市」を実現するために、次ページの３つの視点を踏まえることとし、ＩＣＴを有効に利活用し市役所が「かわる」、市民と行政が「つながる」、さらに福岡市全体に「いきわたる」情報都市を目指します。

図 4-2　基本理念の実現に向けた３つの視点

「暮らしやすく活気にあふれた情報都市」
実現に向けた３つの視点

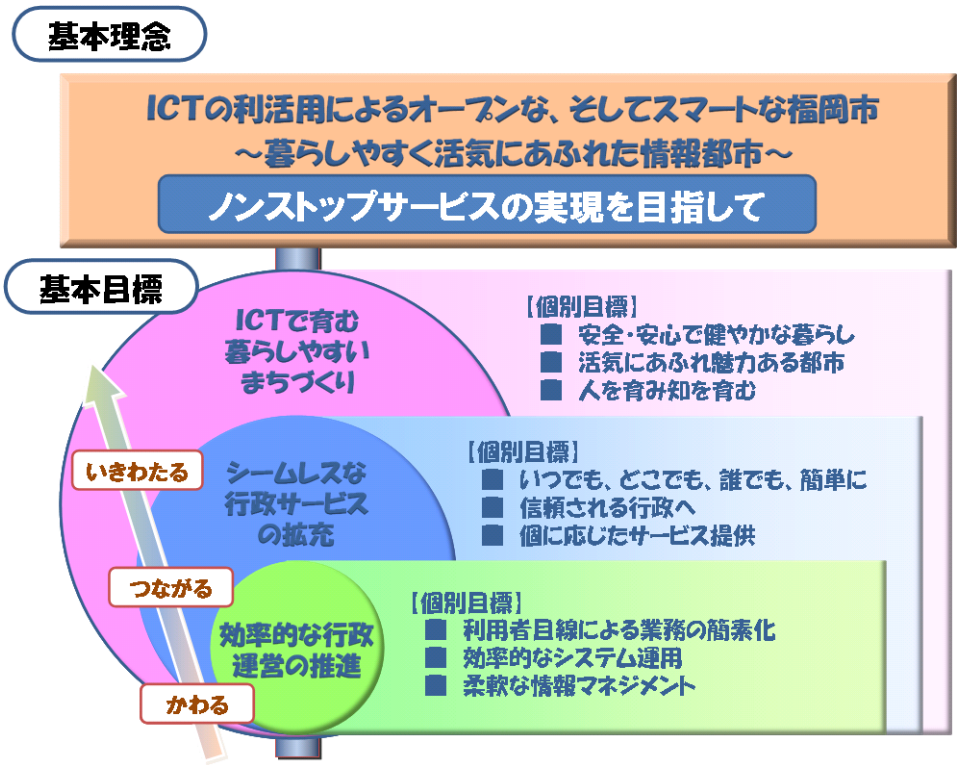
【かわる】
ICTを利活用して効率的な行政運営を追求するとともに、継続的な業務改善や情報システムの見直しなどをする仕組みを確立し、自律的な行政運営が行えるよう「かわる」市役所を目指します。

【つながる】
効率的な行政運営を図り、ICTを適切に利活用して、より市民の目線にあった市役所に「かわる」ことで、「いつでも、どこでも、誰でも、簡単に」行政サービスが享受できる「窓口の拡充」や「個に応じたサービス」の提供など、人や地域が「つながる」市役所を目指します。

【い（行・活）きわたる】
誰もがICTを利活用して、人や地域が「つながる」ことにより、安全・安心で健やかな暮らしなどが福岡市全体に「いきわたる」、魅力あるまちづくりを目指します。
※「行・活」は「人が行き交い」、「活気にあふれ」、福岡市全体に「行きわたる」という意味を込めています。

■３つの基本目標については、市役所が「かわる」ことで「効率的な行政運営」を推進し、市民と「つながる」市役所として「シームレスな行政サービスの拡充」に取り組み、さらに、安全・安心で穏やかな暮らしなどが福岡市全体に「いきわたる」、魅力あるまちづくりを目指します。

図 4-3　情報化推進プランの全体像



2. 福岡市が目指すべき情報化の基本目標

情報化推進プランでは、第３章で整理した情報化に向けた主要課題と第１節で整理した「基本理念」を踏まえ、「行政運営」、「行政サービス」、「まちづくり」の観点から、情報化に係る達成すべき将来の姿（基本目標）として、次の３つを設定しました。

基本目標１

効率的な行政運営の推進

ＩＣＴを利活用して効率的な行政運営を追求するとともに、継続的な業務改善や情報システムの見直しなどをする仕組みを確立し、自律的な行政運営が行えるよう「かわる」市役所を目指します。

基本目標２

シームレスな行政サービスの拡充

効率的な行政運営を図り、ＩＣＴを適切に利活用して、より市民の目線にあった市役所に「かわる」ことで、「いつでも、どこでも、誰でも、簡単に」行政サービスが享受できる「窓口の拡充」や「個に応じたサービス」の提供など、人や地域が「つながる」市役所を目指します。

基本目標３

ICTで育む暮らしやすいまちづくり

誰もがＩＣＴを利活用して、人や地域が「つながる」ことにより、安全・安心で健やかな暮らしなどが福岡市全体に「いきわたる」、魅力あるまちづくりを目指します。

第5章　福岡市における基本目標達成のための取組

1. 情報化推進に向けた個別目標と基本施策

基本目標ごとの具体的な情報化施策として、次の個別目標により、「行財政改革プラン」に示された「ＩＣＴ戦略に係る基本的な考え方」を踏まえ、基本目標の達成に向けた取組を推進します。

図 5-1　基本目標、個別目標、基本施策の体系

基本目標　1.効率的な行政運営の推進	
個別目標	基本施策
1-1.利用者目線による業務の簡素化	1-1-1 コミュニケーションの改革 1-1-2 業務の改善
1-2.効率的なシステム運用	1-2-1 システムの最適化 1-2-2 共通基盤の確立
1-3.柔軟な情報マネジメント	1-3-1 組織・制度の見直し 1-3-2 知識の向上

基本目標　2.シームレスな行政サービスの拡充	
個別目標	基本施策
2-1.いつでも、どこでも、誰でも、簡単に	2-1-1 情報提供手段の最適化 2-1-2 窓口の拡充 2-1-3 電子行政サービスの拡充
2-2.信頼される行政へ	2-2-1 安全・安心な行政の推進 2-2-2 開かれた行政の推進
2-3.個に応じたサービス提供	2-3-1 個に応じた情報提供・発信 2-3-2 「市民の声」の反映の推進

基本目標　3.ＩＣＴで育む暮らしやすいまちづくり	
個別目標	基本施策
3-1.安全・安心で健やかな暮らし	3-1-1 安全・安心なまちづくり 3-1-2 健やかで暮らしやすいまちづくり 3-1-3 地域コミュニティの活性化
3-2.活気にあふれ魅力ある都市	3-2-1 福岡市の魅力の向上 3-2-2 産業活性化の支援 3-2-3 地域の身近な課題解決
3-3.人を育み知を育む	3-3-1 市民の情報リテラシー向上 3-3-2 未来を担う人材の育成 3-3-3 地域ＩＣＴ人材の育成

(1)　基本目標 1.　効率的な行政運営の推進

ポイント

① 利用者目線による業務の簡素化
・社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、業務フローの一本化等、業務・システムの集約や標準化など、業務プロセス改革（ＢＰＲ）を進める。

② 効率的なシステム運用
・業務プロセス改革を踏まえ、業務効率化・高度化を図り、運用コスト・将来の導入コストを抑制する。

③ 柔軟な情報マネジメント
・ＩＣＴに係る最適な資源配分を行えるガバナンス・マネジメント機能を確立し、組織に定着させる。

■基本目標１では「効率的な行政運営の推進」を達成するため、「利用者目線による業務の簡素化」「効率的なシステム運用」「柔軟な情報マネジメント」の３つの「個別目標」のもと、６つの「基本施策」を展開します。

■また、社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、業務プロセスの見直し及び基幹系システムの刷新を検討していきます。

図 5-2　基本目標「効率的な行政運営の推進」の施策体系

基本目標　1.効率的な行政運営の推進	
個別目標	基本施策
1-1.利用者目線による業務の簡素化	1-1-1 コミュニケーションの改革 1-1-2 業務の改善
1-2.効率的なシステム運用	1-2-1 システムの最適化 1-2-2 共通基盤の確立
1-3.柔軟な情報マネジメント	1-3-1 組織・制度の見直し 1-3-2 知識の向上

個別目標 １－１　利用者目線による業務の簡素化

市民及び職員の利用者目線に立った、従来の枠組みにとらわれないＩＣＴを活用した、簡単・便利な新たな業務の在り方を実現し利用者の満足度の向上を図るとともに、業務の生産性の向上を目指します。

基本施策

１-１-１　コミュニケーションの改革

職員間のコミュニケーションの円滑化・活性化を促し、利用者の間接業務負担の軽減を図ります。

主な事業例

●文書管理システム利用の推進	
指標：掲示板新規登録件数（件） 現状値（H24）4,263　目標値（H28）7,000	
（概要） 文書事務の適正化・効率化・環境問題などへの対応を図るため、文書管理システム利用を推進する。	（取組み内容） システムの利用状況調査を実施し、利用基準の見直しや、マニュアルの整備、研修・指導、情報提供等を行い、利用の推進を図る。
●庁内情報のオープン・フェア・フリーな活用（情報共有の推進）	
（概要） ＩＣＴを活用した積極的な情報共有を推進することで、行政運営の効率化を図る。	（取組み内容） 既存システムの改修、運用方法見直しや、新たな情報共有ツール導入等、ＩＣＴの利活用による情報共有を推進する。

１-１-２　業務の改善

定型業務の省力化を目的としているシステムを対象に、業務プロセスの見直しを行うことで一層の省力化を図ります。

主な事業例

●基幹系システムの刷新（再掲）	
（概要） 将来のＩＣＴの普及を踏まえた業務プロセス改革（ＢＰＲ）を推進し、基幹系システムの刷新と共通基盤の整備に取り組む。	（取組み内容） システム刷新に向けた方向性を示す「基幹系システム刷新計画」を策定し、必要な刷新を行うとともに、共通基盤の整備を検討する。（H25　計画策定）
●業務プロセス改革（ＢＰＲ）の推進	
（概要） 行財政改革プランの目的に資するよう、業務フローの一本化等、業務・システムの集約や標準化などを進める。	（取組み内容） 社会保障・税番号制度への対応等を視野に入れた基幹系システム刷新により業務プロセス改革（ＢＰＲ）を検討する。
●モバイル端末の活用検討	
（概要） モバイル端末を活用することで、パソコンの設置場所にとらわれない新しいビジネススタイルによる業務の効率化・高度化を図る。	（取組み内容） 庁内及び庁舎外から全庁ＯＡネットワークに安全にアクセスできる環境の構築と、モバイル端末の必要性が高い職員への導入を検討する。 （H25　庁内ＬＡＮのＷｉ-Ｆｉ化検討）
●校務支援システム導入の検討	
（概要） 校務を効率化し、教育の質の向上を図ることを目的として、校務支援システムの検討を行う。	（取組み内容） 教職員配備パソコンを利用する学校ポータル・校務管理機能等を持ったシステムを導入し、情報の共有化や校務処理の効率化を図るため、校務支援システムをモデル校に導入して効果検証を実施する。 （H25　校務支援システムの効果検証）

個別目標 １－２　効率的なシステム運用

情報システムの運用コストに係る費用対効果を最大化するとともに、福岡市を取り巻く外的・内的な環境変化に対応できる柔軟な情報システムを目指します。

基本施策

１-２-１　システムの最適化

長年の運用で改修を重ね、複雑化しているシステムを見直すことで、より効率的・安定的で柔軟なシステム運用を図ります。

主な事業例

●業務プロセス改革（ＢＰＲ）の推進（再掲）	
（概要） 行財政改革プランの目的に資するように、業務フローの一本化等、業務・システムの集約や標準化などを進める。	（取組み内容） 社会保障・税番号制度への対応等を視野に入れた基幹系システム刷新により業務プロセス改革（ＢＰＲ）を検討する。
●基幹系システムの刷新	
（概要） 将来のＩＣＴの普及を踏まえた業務プロセス改革（ＢＰＲ）を推進し、基幹系システムの刷新と共通基盤の整備に取り組む。	（取組み内容） システム刷新に向けた方向性を示す「基幹系システム刷新計画」を策定し、必要な刷新を行うとともに、共通基盤の整備を検討する。（H25　計画策定）
●クラウドサービス利用等による庁内ＩＣＴ－ＢＣＰ（業務継続計画）の推進	
指標：電源喪失前後の対応時間（時間）　現状値（H24）４　目標値（H28）０	
（概要） 大災害の発生や計画停電時の業務継続、または早期復旧を図る。	（取組み内容） 非常用電源装置の増強、データセンターの活用など、リスクと費用対効果等を検証し、対策を検討する。

●他自治体とのクラウドサービス利用等の検討	
（概要） 基幹系システムの刷新計画において、開発や運用の経費の節減を図るため、他自治体の情報システムの共同利用等を検討する。	（取組み内容） 他政令市などの情報システムの取組み状況を調査し、同様なスケジュールの下、最適化を進めている他自治体と協議し、情報システムの共同利用等を検討する。

1-2-2　共通基盤の確立

部署横断的な業務処理や各部署システム間のデータ連携を促進するための共通基盤の整備を図ります。

主な事業例

●基幹系システムの刷新（再掲）	
（概要） 将来のＩＣＴの普及を踏まえた業務プロセス改革（ＢＰＲ）を推進し、基幹系システムの刷新と共通基盤の整備に取り組む。	（取組み内容） システム刷新に向けた方向性を示す「基幹系システム刷新計画」を策定し、必要な刷新を行うとともに、共通基盤の整備を検討する。（H25　計画策定）

個別目標 1－3　柔軟な情報マネジメント

柔軟かつ適正なシステム環境の維持、運用コストの抑制などを目指します。

基本施策

1-3-1　組織・制度の見直し

ICT ガバナンスを効果的に機能させるための組織体制を整備し、柔軟な情報マネジメントの責任・分掌を明確にしていきます。

主な事業例

●ＣＩＯ制度の導入によるＩＣＴガバナンスの確立	
（概要） 調達・運用コストを抑制しつつ、効率的なシステム運用が図れるよう、適切なコスト管理及び調達・運用管理を行うため、ＣＩＯ制度を導入しＩＣＴガバナンスを確立する。	（取組み内容） ＩＣＴを経営資源として位置付けるとともに、評価を含めたシステム審査を強化するだけでなく、調達や開発段階での情報化部門のノウハウ活用を行い、併せて職員のＩＣＴスキル向上に取り組む。 （H25　ＣＩＯ、ＣＩＯ補佐官の設置）
●システム審査・評価ルールの見直し	
（概要） ＩＣＴガバナンスの強化のため、情報システムの計画・調達・開発・運用における継続的なＰＤＣＡサイクルを確立する。	（取組み内容） 情報システム化計画に係る審査・評価体制、規則、様式等を見直す。

1-3-2 知識の向上

情報マネジメントの前提となる情報化部門の職員及び情報システムの利用者である職員のＩＣＴリテラシーの向上を図ります。

主な事業例

●職員向けＩＣＴセミナーの開催	
（概要） ＩＣＴの利活用に資するため、職員向けに外部講師や先進都市の職員を招聘して講演会等の「職員向けセミナー」を開催する。	（取組み内容） 外部講師や先進都市の職員による講演会や展示パネル、ソフト業者によるデモにより開催する。 また、運営方法なども検討する。
●ＩＣＴリーダーの育成	
指標：研修受講者数（のべ）（人）　現状値（H24）32　目標値（H28）40	
（概要） ＩＣＴの利活用に必要なスキルを有する職員の人材育成を推進する。	（取組み内容） 情報化に携わる職員への研修を実施する。

⑵　基本目標２．シームレスな行政サービスの拡充

ポイント

① いつでも、どこでも、誰でも、簡単に
- 時間や場所の制約を解決する手段として、情報発信や行政サービス提供の拡充を図る。
- 社会情勢や技術動向、市民ニーズを踏まえ、誰もが簡単・便利に利用できる行政サービスを提供する。

② 信頼される行政へ
- 行政の個人情報管理の更なる強化に向け、ＩＣＴ活用方策を実施する。
- 行政運営の透明性向上に向け、行政情報の公開の拡充等、ＩＣＴ活用方策を実施する。

③ 個に応じたサービス提供
- 市民一人ひとりの要件に応じ、多様な市民像を想定した行政サービスを提供する。
- 新たな市民との接点の構築に向け、新たなコミュニケーション手段を活用する。

■基本目標２では「シームレスな行政サービスの拡充」を達成するため、「いつでも、どこでも、誰でも、簡単に」「信頼される行政へ」「個に応じたサービス提供」の３つの「個別目標」のもと、７つの「基本施策」を展開します。

図 5-3　基本目標「シームレスな行政サービスの拡充」の施策体系

基本目標　2.シームレスな行政サービスの拡充	
個別目標	基本施策
2-1.いつでも、どこでも、誰でも、簡単に	2-1-1 情報提供手段の最適化 2-1-2 窓口の拡充 2-1-3 電子行政サービスの拡充
2-2.信頼される行政へ	2-2-1 安全・安心な行政の推進 2-2-2 開かれた行政の推進
2-3.個に応じたサービス提供	2-3-1 個に応じた情報提供・発信 2-3-2 「市民の声」の反映の推進

個別目標 2－1　いつでも、どこでも、誰でも、簡単に

高齢化社会の進展、ＩＣＴの技術動向等を踏まえ、時間や場所の制約が少ない、誰もが簡単・便利に利用できる行政サービスの実現を目指します。

基本施策

2-1-1　情報提供手段の最適化

市民のライフスタイルや情報リテラシーが多様化する中、市民一人ひとりに最適な情報提供手段で行政情報を提供することを目指します。

主な事業例

●福岡市ホームページ作成システムの活用	
指標：福岡市ホームページに対する満足度 現状値（H24）　38.2%　　目標値（H28）50.0%	
（概要） 様々な市政に関する情報を誰もが入手し、活用できるようにするため福岡市ホームページを提供する。	（取組み内容） より親しまれるためのホームページの充実を図る。
●デジタルデリバリーの検討（再掲）	
（概要） 文書の配布について、経費削減や業務効率化につながる取り組みを検討するとともに、市民サービス向上のための情報提供方法を検討する。	（取組み内容） 紙媒体から電子媒体での配布を検討し、個に応じた情報提供方法を検討する。
●校区安全安心のデジタルマップのネット配信（再掲）	
指標：利用校区数（校区）　　現状値（H24）　－　　目標値（H28）２５	
（概要） 校区安全安心マップ等のコンテンツ編集を、庁舎外（公民館等）からできるようにすることで、校区における利便性の向上を図る。	（取組み内容） Ｗｅｂまっぷのシステム改修を行い、地域が校区独自のデジタルマップを作成し、地域コミュニティ活動に活用できるよう支援する。

2-1-2　窓口の拡充

市民と行政の接点となる行政サービスの窓口の一層の拡充を図り、また、窓口におけるサービスの更なる充実により、市民の利便性向上を図ります。

主な事業例

●区役所窓口サービス改善事業	
指標：システム導入区役所数（区）　現状値（H24）1　目標値（H28）7	
（概要） 区市民課に提出された住民異動届の情報を、各課で関係申請書に事前印刷し、市民の来訪を待つシステムを構築・導入する。	（取組み内容） 平成 25 年度以降は、東区以外の全区にも展開を図る。
●コンビニエンスストアにおける証明書交付	
（概要） 区役所の混雑緩和のため、コンビニエンスストアで、時間外や休日でも証明書交付を可能とする。	（取組み内容） 平成２４年８月～平成２５年１月の半年間、住基カード無料交付キャンペーンを行った。引き続き周知・広報を行う。

2-1-3　電子行政サービスの拡充

電子行政サービスの対象や手段の拡充を図り、市民の利便性向上を図ります。

主な事業例

●携帯電話やスマートフォンを利用した市税・国民健康保険料の納付	
（概要） 更なる納付環境の向上を図るため、携帯電話等を利用して「いつでも」「どこでも」支払いを可能とする。	（取組み内容） 携帯電話・スマートフォンを利用して、モバイルバンキングから支払い可能となる新たな納付チャネルを導入する。(H25導入)
●ＩＣＴの活用による行政サービスへのオンラインアクセス向上	
指標：総件数に占めるオンライン件数の割合 現状値（H23）　65.9%　　目標値（H28）70.0%	
（概要） 導入効果の高い手続のオンライン化推進やオンライン化済み手続の利用率向上を図る。	（取組み内容） 市民サービスの向上のため、効果があると判断される手続については、積極的にオンライン化を進めていく。また、今後とも周知広報に努める。

個別目標 2－2　信頼される行政へ

堅牢な情報セキュリティ対策により、市民の個人情報を適切に管理しつつ、必要な情報をタイムリーに公開するなど、市役所の信頼性と行政運営の透明性の向上を目指します。

基本施策

2-2-1　安全・安心な行政の推進

外部から行政システムへの不正なアクセス等、情報化の進展に伴う行政システムをめぐるセキュリティ上の懸念に対する市民の不安を払拭します。

主な事業例

●情報セキュリティ施策の推進	
指標：情報セキュリティインシデント（情報漏えい）発生件数（件） 現状値（H24）　３　　目標値（H28）　０	
（概要） 市民の財産、プライバシー等を保護するとともに、適切な行政事務の運営に資するため情報セキュリティ施策を推進する。	（取組み内容） 情報セキュリティインシデント（情報漏えい）を防止する施策を実施する。
●ｅラーニングによるＩＣＴスキルアップ研修	
指標：情報セキュリティ研修の最終受講率 現状値（H24）　93.2%　　目標値（H28）100%	
（概要） ＩＣＴの利活用に必要なスキルを有する職員の人材育成を推進する。	（取組み内容） 全職員を対象として、ｅラーニングシステムを利用し、情報セキュリティ研修及びＯＡ研修を実施する。情報セキュリティ研修については受講率の向上を図る。

2-2-2　開かれた行政の推進

市政や経済状況、環境、安全・安心、暮らしに関わる情報などを一方的に情報提供するだけでなく、市民が加工・分析を容易に行える形式で情報提供を行うことで、行政の透明性を高め、市民の行政に対する信頼向上を図ります。

主な事業例

●オープンデータの活用推進	
（概要） 市民サービスの向上や新たな産業振興などを視野に、ＩＣＴによる市有各種統計データ等の活用を推進する。	（取組み内容） 市が保有する統計情報等を利用できるように公開する「オープンデータ」について、公開方法や個人情報保護等の課題整理を行うとともに、活用推進の方向性を検討し、活用事例の創出に取り組む。 （H25　アプリコンテスト・シンポジウム開催）

個別目標 2－3　個に応じたサービス提供

市民一人ひとりの要件に応じた行政サービスの提供を実現するとともに、市民の意見を政策・施策の立案に反映させることを目指します。

基本施策

2-3-1　個に応じた情報提供・発信

個人情報を適切に管理した上で、市民一人ひとりに応じた、より市民のニーズに合った情報提供、市民個別向けの情報提供の推進を図ります。

主な事業例

●デジタルデリバリーの検討	
（概要） 文書の配布について、経費削減や業務効率化につながる取り組みを検討するとともに、市民サービス向上のための情報提供方法を検討する。	（取組み内容） 紙媒体から電子媒体での配布を検討し、個に応じた情報提供方法を検討する。
●黄砂・ＰＭ2.5 に関する情報提供（再掲）	
指標：黄砂情報発信の認知度（市民アンケート等による把握） 現状値（H24）　－　　目標値（H28）　80%	
（概要） 黄砂やＰＭ2.5 の被害を未然に防止するため、黄砂の飛来やＰＭ2.5 の環境基準超過が予測された当日の朝にホームページやメールなどで情報を提供する。	（取組み内容） 黄砂の飛来予測やＰＭ2.5 の環境基準超過予測とともに行動のめやすなどを情報提供し、被害の未然防止に取り組む。
●城南区子育て応援メルマガ事業（子育てにっこりんメール）	
指標：登録率（区内登録者の子の数／区内 0～3 歳 0 ヶ月（登録人口［合算］）の数） 現状値（H24）　24%　　目標値（H28）　35%	
（概要） 安心して子育てができるよう子育てにまつわる様々な情報を携帯向けメールマガジンで配信する。	（取組み内容） 子育て中の保護者を対象に携帯向けメールマガジンを配信する。

2-3-2　「市民の声」の反映の推進

市民が直接、市政に対する意見を伝える手段を提供するとともに、寄せられた市民の声をデータベース化することにより市役所職員での情報共有を推進し、「市民の声」を市政へ反映させていきます。

主な事業例

●市民の声ＤＢシステムの改修	
指標：ユーザー数（人）　　現状値（H24）　8,000　目標値（H28）15,000	
（概要） 本システムはＨ１３年度から運用し、市民の声の処理及び情報共有を行う。	（取組み内容） 学校に勤務する教職員等をユーザー（閲覧）として取込む。（H25　改修）

⑶　基本目標３．ＩＣＴで育む暮らしやすいまちづくり

ポイント

① 安全・安心で健やかな暮らし
・安全・安心で、健やかに暮らせる都市の実現に向けたＩＣＴ活用を図る。
・地域コミュニティの活性化を促進するＩＣＴ活用方策を実施する。

② 活気にあふれ魅力ある都市
・福岡市の魅力向上を図るＩＣＴ活用方策を拡充する。
・市内企業等の経済活動の活性化に資するＩＣＴ活用を図る。

③ 人を育み知を育む
・地域社会や様々な主体の情報リテラシー向上に向け、人材の育成を図る。

■基本目標３では「ＩＣＴで育む暮らしやすいまちづくり」を達成するため、「安全・安心で健やかな暮らし」「活気にあふれ魅力ある都市」「人を育み知を育む」の３つの「個別目標」のもと、９の「基本施策」を展開していきます。

図 5-4　基本目標「ICT で育む暮らしやすいまちづくり」の施策体系

基本目標　3.ＩＣＴで育む暮らしやすいまちづくり	
個別目標	基本施策
3-1.安全・安心で健やかな暮らし	3-1-1 安全・安心なまちづくり 3-1-2 健やかで暮らしやすいまちづくり 3-1-3 地域コミュニティの活性化
3-2.活気にあふれ魅力ある都市	3-2-1 福岡市の魅力の向上 3-2-2 産業活性化の支援 3-2-3 地域の身近な課題解決
3-3.人を育み知を育む	3-3-1 市民の情報リテラシー向上 3-3-2 未来を担う人材の育成 3-3-3 地域ＩＣＴ人材の育成

個別目標 3－1　安全・安心で健やかな暮らし

更なる安全・安心で暮らしやすい都市を実現するとともに、地域住民のコミュニティ活動の活性化を目指します。

基本施策

3-1-1　安全・安心なまちづくり

地域の防犯・防災に係る情報や高齢者や子供の見守り情報などをＩＣＴを最大限に活用し提供することで、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを図ります。

主な事業例

●災害対応支援システムの運用	
指標：障害発生回数（回）　現状値（H24）　０　目標値（H28）０	
（概要） 災害時の被害状況、災害対策本部の通達内容など様々な情報を迅速に収集伝達し、災害対応の効率化と情報の共有化を図る。	（取組み内容） 今後もシステムの運用に支障が生じないように、適切な保守管理に努める。
●災害時要援護者システム化事業	
（概要） 災害時要援護者台帳登録者のデータ利用を行う。	（取組み内容） 区役所、消防局で情報共有を図る。
●校区安全安心のデジタルマップのネット配信	
指標：利用校区数（校区）　現状値（H24）　－　目標値（H28）２５	
（概要） 校区安全安心マップ等のコンテンツ編集を、庁舎外（公民館等）からできるようにすることで、校区における利便性の向上を図る。	（取組み内容） Ｗｅｂまっぷのシステム改修を行い、地域が校区独自のデジタルマップを作成し、地域コミュニティ活動に活用できるよう支援する。

●ヘリコプターテレビ電送システム地上設備整備	
（概要） 上空からの映像確認により、効果的な部隊運用及び災害対応を可能とするが、経年劣化が進んでいることから、システムの地上設備を整備する。	（取組み内容） 平成２２年度に基本設計、平成２３年度に実施設計を行い、平成２５年度にヘリコプターテレビ電送システム地上設備工事を行う。（H25　工事実施）
●指令管制情報システムの更新整備	
（概要） １１９番通報受付から災害場所の特定、出動隊の編成、出動指令、出動車両の管理、情報収集、現場活動の支援、関係機関への連絡、市民への情報提供、活動後の報告書作成など、一連の業務を迅速かつ的確に行うためのＩＣＴを活用したシステムであり、人命にかかわる消防活動を支える重要な装置として２４時間常に稼働している。	（取組み内容） 指令管制情報システムの更新整備に向け、整備計画の検討組織体制として、平成２４年５月に「指令管制情報システム検討委員会」を設置し、次期システムについての検討を行っている。 　平成２５年度は、基本設計を行う。

3-1-2　健やかで暮らしやすいまちづくり

個人情報を適切に管理した上で、保健・福祉・医療情報を連携させ、より市民のニーズに合った情報の提供や、これらの情報を活用した健康増進事業等を通じ、市民の健やかな暮らしを支援します。

主な事業例

●子育て情報の受発信と共有（再掲）	
（概要） 情報の受信・発信及び共有ツールの整理・運用方法の改善を行う。	（取組み内容） 情報の受信・発信については、ツールの整理を行った上で、アクションプランを策定し、運用方法の改善を行う。 　また、情報共有については、区役所も含めた情報共有手段の検討をした上で共有ツールの構築を行う。
●子ども・子育て制度管理システム（仮称）の構築（再掲）	
（概要） 平成 27 年度開始予定の「子ども・子育て支援新制度」に対応したシステムを構築する。	（取組み内容） 児童ごとの保育の必要性の認定や、施設・事業者の確認等が円滑に行われるようシステムを構築する。
●スマートコミュニティの形成	
（概要） エネルギーの自給･自立性や低炭素化に優れた環境を創るとともに､市民の生活の質の向上にも寄与するスマートコミュニティの形成を目指す。	（取組み内容） アイランドシティにおいて、再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステムモデルの実証を行う。 （H25　システム整備）

3-1-3 地域コミュニティの活性化

市民参加のイベント･催しや市民の自治会活動等の情報発信により、地域コミュニティ活動の支援を推進します。

主な事業例

●ケーブルテレビの活用	
指標：年間に活動を紹介する市民団体の数（団体） 現状値（H24）　23　　目標値（H28）　23	
（概要） ケーブルテレビを活用することで、地域コミュニティの活性化や安全安心なまちづくり、地域情報化など、様々な地域課題への対応を図る。	（取組み内容） 市民活動の紹介や、地域に係る映像作品などを紹介することで、住民主体のコミュニティ活動等の市民活動を支援するとともに地域情報化を促進する。
●ブログによる地域コミュニティの活性化	
指標：インターネットを利用して情報発信を行っている地域団体数（団体） 現状値（H24）　12　　目標値（H28）　40	
（概要） 地域団体のインターネットを活用した情報発信を支援する。	（取組み内容） ＩＣＴを利用した地域情報発信の支援を行うことにより、市民の情報リテラシー向上を図り、地域情報化を推進する人材を拡充する。

個別目標 3－2　活気にあふれ魅力ある都市

福岡都市圏のさらなる経済成長と経済活動の拠点としての都市の魅力の向上を目指します。

基本施策

3-2-1　福岡市の魅力の向上

福岡市の文化・歴史・伝統や特産品などの観光資源に関する情報提供や、海外からの観光客に向けた情報提供を強化することで、都市としての魅力の向上を図ります。

主な事業例

●公衆無線 LAN 環境整備	
指標：アクセス数（回／日）　現状値（H24）2,000　目標値（H28）5,000	
（概要） 観光客や市民に対して「来街者の利便性向上」「情報発信力の強化」「災害時の活用」を目的とした無料の公衆無線ＬＡＮサービスを提供する。	（取組み内容） 安定したサービス提供のための運用・保守、及びさらなる利便性向上のためのサービス拠点拡大の検討を行う。また、ＰＲ及び効果測定も実施する。
●外国人向け観光情報サイトの機能強化	
指標：アクセス数（月間ページビュー）（ＰＶ） 現状値（H24）608 万（6 月～9 月平均） 目標値（H28）730 万（6 月～9 月平均）	
（概要） よかなびのコンテンツ見直し及びスマートフォン対応機能拡充を図る。	（取組み内容） 福岡市観光情報サイト「よかなび」の各種機能拡充を行うとともに、スマートフォンアプリの多言語化を行う。

3-2-2　産業活性化の支援

情報関連産業をはじめとした産業の活性化を支援するため、ＩＣＴの利活用を図り、活気にあふれる都市の形成を図ります。

主な事業例

●ＩＴコミュニティ活性化事業	
指標：支援するコミュニティ数（件）　現状値（H24）－　目標値（H28）10	
（概要） 情報関連産業の集積地である福岡ソフトリサーチパーク（ＳＲＰ）地区の拠点性の維持向上を図るため、多様化する情報関連産業の交流機能の強化を図る。	（取組み内容） ＳＲＰ地区で活動するＩＴ関連のコミュニティ、プロジェクト等の活動支援を行うとともに、ＩＴ異業種交流会を開催する。
●オープンデータの活用推進（再掲）	
（概要） 市民サービスの向上や新たな産業振興などを視野に、ＩＣＴによる市有各種統計データ等の活用を推進する。	（取組み内容） 市が保有する統計情報等を利用できるように公開する「オープンデータ」について、公開方法や個人情報保護等の課題整理を行うとともに、活用推進の方向性を検討し、活用事例の創出に取り組む。 （H25　アプリコンテスト・シンポジウム開催）

3-2-3　地域の身近な課題解決

地域のニーズに応じた取組をＮＰＯ法人等との協働で進め、地域の身近な課題をＩＣＴの利活用により解決することで、人が元気で輝いているあるまちづくりを図ります。

主な事業例

●ＮＰＯの情報開示・発信基盤の整備に関する検討	
（概要） 市内ＮＰＯ等の情報について、一覧性を持って検索し比較でき、併せて関係情報も確認できるような、ＮＰＯの情報開示・発信基盤の整備を行う。	（取組み内容） より信頼性と利便性の高いＮＰＯ情報を市民に提供するためのシステムのあり方検討する。

個別目標 3－3　人を育み知を育む

誰もがＩＣＴの恩恵を享受できる社会の実現に向け、市民の情報リテラシーの向上を目指します。

3-3-1　市民の情報リテラシーの向上

市民の情報リテラシーの向上を図り、知識情報化社会の中で主体的に振る舞い、ＩＣＴの恩恵を積極的に享受できる市民の育成を図ります。

主な事業例

●市民の情報リテラシーの向上	
指標：初心者向けパソコン教室（入門コース）受講者数（人） 現状値（H24）４８８　目標値（H28）600	
（概要） パソコン教室の実施により市民個人の情報リテラシーの向上を図る。	（取組み内容） ＮＰＯの自主的なパソコン講習会の活動を支援していくことにより、市民（特に高齢者）の情報活用能力の向上を図る。
●生きがいと健康づくり推進事業（高齢者パソコン教室）	
指標：参加人数（人）　現状値（H24）180　目標値（H28）180	
（概要） 高齢者パソコン教室を開催する。	（取組み内容） パソコン操作経験のない６０歳以上の高齢者に対し、パソコンの簡単な操作、文字入力、パソコンの活用方法などの講習を行う。（インターネット操作は含まない。）
●市民向けセミナーの開催	
（概要） 市民の情報リテラシー向上のため、外部講師による講演会や展示パネル等によるＩＣＴに関する「市民向けセミナー」を開催する。	（取組み内容） 外部講師による講演会や展示パネル、通信事業者やパソコン等のメーカーによる展示ブース等により開催する。また、運営方法なども検討する。

●ブログによる地域コミュニティの活性化（再掲）	
指標：インターネットを利用して情報発信を行っている地域団体数（団体） 現状値（H24）　12　　目標値（H28）　40	
（概要） 地域団体のインターネットを活用した情報発信を支援する。	（取組み内容） ＩＣＴを利活用した地域情報発信の支援を行うことにより、市民の情報リテラシー向上を図り、地域情報化を推進する人材を拡充する。

3-3-2　未来を担う人材の育成

ＩＣＴ産業の技術者の育成や交流の活性化を支援し、今後の知識情報化社会を支える人材の育成を図ります。

主な事業例

●ICT クリエーター育成事業（再掲）	
指標：就職率　　現状値（H24）　66.7%　　目標値（H28）85%	
（概要） 20～30 代のフリーターなどを対象に情報関連産業で活躍できるスマートフォンアプリ開発の講座を実施し正社員就職を支援する。	（取組み内容） Android アプリクリエーター養成コースを実施する。
●デジタルコンテンツクリエーター育成事業（再掲）	
指標：就職率　　現状値（H24）　89.1%　　目標値（H28）85%	
（概要） 30 代のフリーターなどを対象にコンテンツ関連産業で活躍できるデジタルコンテンツクリエーターを育成する講座を実施し、正社員就職を支援する。（福岡県との共同で実施）	（取組み内容） ＷＥＢデザイン講座及びＣＧ/ＤＴＰデザイナーコースを実施する。

3-3-3　地域 ICT 人材の育成

自治会活動や地域コミュニティ活動におけるＩＣＴ活用の支援や、地域の高齢者等の情報弱者に対する支援を促進するため、地域のＩＣＴ人材の育成を図ります。

主な事業例

●ブログによる地域コミュニティの活性化（再掲）	
指標：インターネットを利用して情報発信を行っている地域団体数（団体） 現状値（H24）　12　　目標値（H28）　40	
（概要） 地域団体のインターネットを活用した情報発信を支援する。	（取組み内容） ＩＣＴを利活用した地域情報発信の支援を行うことにより、市民の情報リテラシー向上を図り、地域情報化を推進する人材を拡充する。

第6章　情報化推進プランの着実な推進に向けた取組

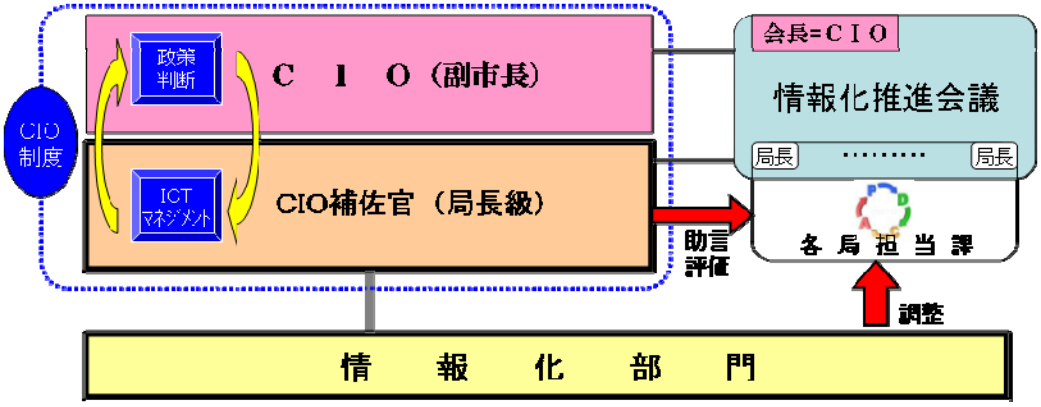
1. 情報化推進体制

■情報化推進プランを総合的かつ着実に実施していくため、組織横断的な情報化推進体制を確立し、全庁的な情報化の推進に向けて取り組んでいきます。

■具体的には、情報化推進プランを推進する上で、各施策の進捗状況を踏まえ、限られたリソースをバランス良く投入することが重要であることから、ＣＩＯ（情報化統括監）及びＣＩＯ補佐官を設置し、「福岡市情報化推進会議」を中心に推進していきます。また、施策の推進にあたっては、各施策の投資と効果のバランスを勘案した上で、実施すべき施策を選定していきます。

■情報化施策に関連する具体的な実行体制については、情報化部門がイニシアティブをとり、庁内の情報化施策の取組をフォローするとともに、職員のＩＣＴスキルの向上を図っていきます。

図 6-1　情報化における推進体制のイメージ



2. 情報化推進のための人材育成

■情報化推進プランを推進していく上で、ＩＣＴの利活用により業務の抜本的な改革・改善に取り組むことが必要であるため、各部署においてＩＣＴの利活用を指導する専門的知識を有する人材育成が重要な課題です。

■また、組織横断的に情報戦略を立案、実行、評価する情報マネジメント能力を有した人材を育成することも重要な課題の一つです。

3. 進捗管理方法

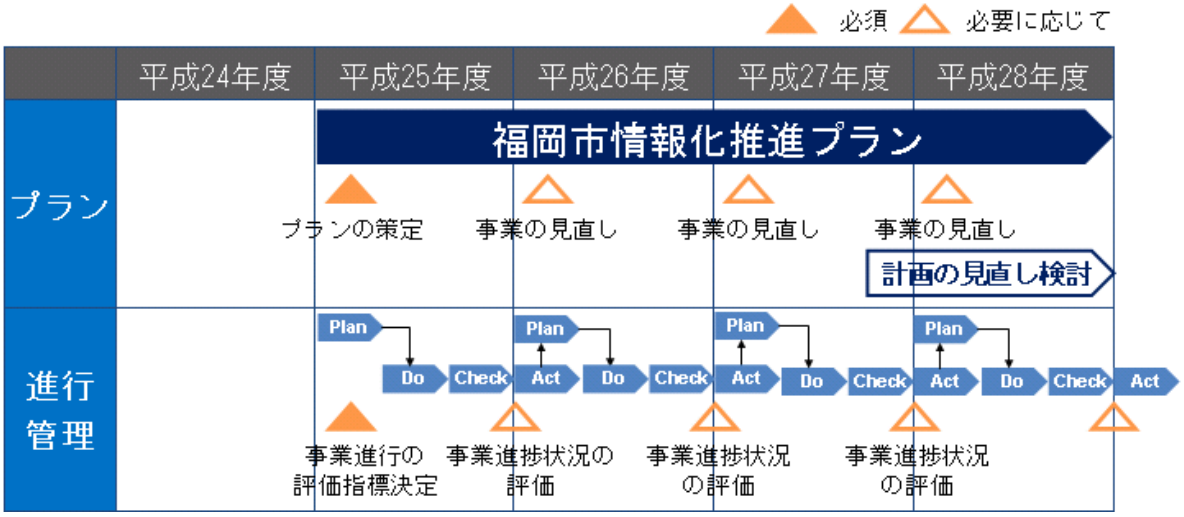
■情報化推進プランでは、各情報施策の実施状況の「見える化」を図り、事業の進捗状況を的確かつ継続的に把握・評価する進捗管理の仕組みを確立していきます。

■具体的には、事業ごとに平成２５年度から平成２８年度までの４年間の実施計画を策定し、年度ごとに計画された事業の進捗状況を把握・評価の上、投資と効果のバランスを勘案し、必要に応じ事業の継続や目標設定について見直しを行っていきます。

■また、事業の進捗状況及びその評価の結果については、毎年度公表することとします。

■こうした仕組みとともに、継続的なＰＤＣＡサイクルにより、実効ある施策の展開を図ります。

図 6-2　情報化推進プランの推進スケジュール



第２編　目標別実施計画

1. 目標別実施計画の概要

「目標別実施計画」（以下「実施計画」という。）とは、第１編第５章で掲げた基本目標及び個別目標ごとに、福岡市が取り組む具体的な情報化施策を整理し、記載したものです。

この実施計画では、実効性を担保するため、今後４年間の取組内容だけでなく、各年度の目標及び実施スケジュール等についても掲載しています。

また、実施計画については、毎年度その進捗状況を評価の上公表するとともに、福岡市を取り巻く環境変化を鑑み、必要に応じて見直しを行っていきます。

2. 目標別実施計画の構成

目標別実施計画の構成は、以下のとおりとなっています。

目標別実施計画一覧

実施計画における施策の一覧を、「基本目標」「個別目標」ごとに記載しています。

なお、施策の中には複数の「基本目標」又は「個別目標」に関連する取組があるため、その場合は（再掲）として記載しています。

目標別実施計画（個票）

各施策について、その取組内容、目標及び実施スケジュール（年度単位）について記載しています。

3. 目標別実施計画における具体的施策選定の考え方

福岡市の情報化施策の中で、下記の視点より、特に「基本目標」の達成に資する情報化施策を選定し、実施計画としてまとめています。

- ■市民サービスの向上や事務の効率化に、特に高い効果が期待できるもの。
- ■ＩＣＴの最新技術を利活用するもので、今後の行政運営への波及効果が高いもの。
- ■複数の基本施策への効果が期待されるもの。
- ■基本施策の推進に特化した情報化施策であるもの。

目標別実施計画（一覧）

「基本目標」及び「個別目標」ごとの具体的施策の一覧を以下に示します。

(1)　基本目標 1．効率的な行政運営の推進

個別目標 1－1　利用者目線による業務の簡素化

情報化施策名	局区室名	頁
業務プロセス改革（BPR）の推進	総務企画局	1
ペーパーレス化の推進（タブレット端末の導入）	総務企画局	1
人事給与システムの運用	総務企画局	1
文書管理システム利用の推進	総務企画局	1
モバイル端末の活用検討	総務企画局	1
庁内情報のオープン・フェア・フリーな活用（情報共有の推進）	総務企画局	1
基幹系システムの刷新（再掲）	総務企画局	1
公共事業にかかる電子成果品の利活用方策の検討	財政局	1
母子保健システムの導入	こども未来局	1
子ども・子育て制度管理システム（仮称）の構築	こども未来局	1
民生委員・児童委員台帳管理システムの運用	保健福祉局	1
災害時要援護者システム化事業（再掲）	保健福祉局	1
福岡市営住宅管理電算システムの運用	住宅都市局	1
博多港物流ITシステム構築	港湾局	1
校務支援システム導入の検討	教育委員会	1
ITを活用した学校保健の推進事業	教育委員会	1
総合図書館業務システムの更新	教育委員会	1
学校給食費管理システム等の保守（再掲）	教育委員会	1

個別目標 1－2　効率的なシステム運用

情報化施策名	局区室名	頁
財務会計・庶務管理システムのサーバ機器更新	会計室／総務企画局	1
基幹系システムの刷新	総務企画局	1
プライベートクラウドの拡張	総務企画局	1
他自治体とのクラウドサービス利用等の検討	総務企画局	1
クラウドサービス利用等による庁内ICT-BCP（業務継続計画）の推進	総務企画局	1
業務プロセス改革（BPR）の推進（再掲）	総務企画局	1
国民健康保険・公費医療システムの運用	保健福祉局	1

個別目標 1－3　柔軟な情報マネジメント

情報化施策名	局区室名	頁
CIO制度の導入によるICTガバナンスの確立	総務企画局	1
システム審査・評価ルールの見直し	総務企画局	1
職員向けICTセミナーの開催	総務企画局	1
e ラーニングによるICTスキルアップ研修	総務企画局	1
ICTリーダーの育成	総務企画局	1

⑵　基本目標２．シームレスな行政サービスの拡充

個別目標 2－1　いつでも、どこでも、誰でも、簡単に

情報化施策名	局区室名	頁
福岡市ホームページ作成システムの活用	市長室	1
ICTの活用による行政サービスへのオンラインアクセス向上	総務企画局	1
電子申請システムの運用	総務企画局	1
公共施設案内・予約システムの運用	総務企画局	1
デジタルデリバリーの検討（再掲）	総務企画局	1
地方税電子申告・電子納税システムの運用	財政局	1
携帯電話やスマートフォンを利用した市税の納付	財政局	1
区役所窓口サービス改善事業	市民局	1
コンビニエンスストアにおける証明書交付	市民局	1
子育て情報の受発信と共有	こども未来局	1
取扱処方箋数の届出の電子申請システム化	保健福祉局	1
携帯電話やスマートフォンを利用した国民健康保険料の納付	保健福祉局	1
授産製品販路拡大（再掲）	保健福祉局	1
ときめきプロジェクトの情報発信（再掲）	保健福祉局	1
黄砂･PM2.5 に関する情報提供（再掲）	環境局	1
「博物館たんけん」システムの改修	経済観光文化局	1
外国人向け観光情報サイトの機能強化（再掲）	経済観光文化局	1
市民への情報発信	農林水産局	1
市営住宅入居者募集時の電子申請	住宅都市局	1
駐輪場におけるICカード精算の導入	道路下水道局	1
校区安全安心のデジタルマップのネット配信（再掲）	南区	1
多様な広報媒体による区・地域情報の発信	城南区	1
水道料金等のクレジットカード継続払いの導入	水道局	1
地下鉄ICカード「はやかけん」等による行政手続きの利便性向上	交通局	1
総合図書館業務システムの更新（再掲）	教育委員会	1
市職員採用試験申込みの利便性向上	人事委員会事務局	1
福岡市議会図書室蔵書情報検索システムの構築	議会事務局	1
議会放映の拡大	議会事務局	1

個別目標 2－2　信頼される行政へ

情報化施策名	局区室名	頁
情報セキュリティ施策の推進	総務企画局	1
オープンデータの活用推進	総務企画局	1
e ラーニングによるICTスキルアップ研修（再掲）	総務企画局	1
ICTリーダーの育成（再掲）	総務企画局	1
母子保健システムの導入（再掲）	こども未来局	1
消防救急無線デジタル化整備（再掲）	消防局	1
ヘリコプターテレビ電送システム地上設備整備（再掲）	消防局	1

個別目標 2－3　個に応じたサービス提供

情報化施策名	局区室名	頁
市民の声DBシステムの改修	市長室	1
デジタルデリバリーの検討	総務企画局	1
黄砂･PM2.5 に関する情報提供（再掲）	環境局	1
城南区子育て応援メルマガ事業（子育てにっこりんメール）	城南区	1
市職員の採用に関する情報の提供	人事委員会事務局	1

⑶　基本目標３．ＩＣＴで育む暮らしやすいまちづくり

個別目標 3－1　安全・安心で健やかな暮らし

情報化施策名	局区室名	頁
公衆無線LAN環境整備（再掲）	市長室	1
ブログによる地域コミュニティの活性化	総務企画局	1
ケーブルテレビの活用	総務企画局	1
災害対応支援システムの運用	市民局	1
防災気象情報システムの運用	市民局	1
子育て情報の受発信と共有（再掲）	こども未来局	1
子ども・子育て制度管理システム（仮称）の構築（再掲）	こども未来局	1
緊急通報システム(高齢・障がい)の運用	保健福祉局	1
授産製品販路拡大	保健福祉局	1
ときめきプロジェクトの情報発信	保健福祉局	1
災害時要援護者システム化事業	保健福祉局	1
徘徊高齢者等ネットワーク事業	保健福祉局	1
スマートコミュニティの形成	環境局	1
黄砂・PM2.5 に関する情報提供	環境局	1
校区安全安心のデジタルマップのネット配信	南区	1
城南区子育て応援メルマガ事業（子育てにっこりんメール）（再掲）	城南区	1
指令管制情報システムの更新整備	消防局	1
消防救急無線デジタル化整備	消防局	1
ヘリコプターテレビ電送システム地上設備整備	消防局	1
学校給食費管理システム等の保守	教育委員会	1
ITを活用した学校保健の推進事業（再掲）	教育委員会	1

個別目標 3－2　活気にあふれ魅力ある都市

情報化施策名	局区室名	頁
公衆無線LAN環境整備	市長室	1
カワイイ区の活用検討	総務企画局	1
オープンデータの活用推進（再掲）	総務企画局	1
NPOの情報開示・発信基盤の整備に関する検討	市民局	1
ITコミュニティ活性化事業	経済観光文化局	1
外国人向け観光情報サイトの機能強化	経済観光文化局	1
ICTクリエーター育成事業	経済観光文化局	1
デジタルコンテンツクリエーター育成事業	経済観光文化局	1
観光ブランド創出事業	経済観光文化局	1
歴史・文化遺産まち歩きガイダンスシステムの制作・運用	経済観光文化局	1
福岡市組込みソフト開発応援団	経済観光文化局	1
公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）支援	経済観光文化局	1
鴻臚館・福岡城エリアデジタル回遊システムの整備	経済観光文化局	1
来訪者カウントシステムの設置	経済観光文化局	1
市民への情報発信（再掲）	農林水産局	1
博多港物流ITシステム構築（再掲）	港湾局	1

個別目標 3－3　人を育み知を育む

情報化施策名	局区室名	頁
市民の情報リテラシーの向上	総務企画局	1
市民向けセミナーの開催	総務企画局	1
ブログによる地域コミュニティの活性化（再掲）	総務企画局	1
生きがいと健康づくり推進事業（高齢者パソコン教室）	保健福祉局	1
ICTクリエーター育成事業（再掲）	経済観光文化局	1
デジタルコンテンツクリエーター育成事業（再掲）	経済観光文化局	1

目標別実施計画（個票）

「基本目標」及び「個別目標」ごとの各施策の詳細を以下に示します。

(1)　基本目標 1．効率的な行政運営の推進

個別目標 １－１　利用者目線による業務の簡素化

情報化施策名	業務プロセス改革（BPR）の推進	主管局	総務企画局
概要	行財政改革プランの目的に資するように、業務フローの一本化等、業務・システムの集約や標準化などを進める。		
取組み内容	社会保障・税番号制度への対応等を視野に入れた基幹系システム刷新により業務プロセス改革（BPR）を検討する。		

指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―

実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基幹系システム刷新計画の策定	計画	→		
25年度の計画に基づく業務プロセス改革（BPR）		費用対効果などを踏まえ実施	→	→

情報化施策名	ペーパーレス化の推進（タブレット端末の導入）	主管局	総務企画局
概要	タブレット端末の導入によりペーパーレス化を図り、業務効率化への展開を検討する。		
取組み内容	幹部職員の会議においてタブレット端末を導入し、電子媒体のままで資料を共有することによりペーパーレス化を図りつつ、幹部職員の利用と知見を通して、業務効率化に資するタブレット端末の活用方法を検討する。		

指標	ペーパーレス会議の年間開催実績（回）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	12	100

実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
タブレット端末導入	幹部会議導入 実施・検証	幹部会議実施 導入拡大検討	庁内での 活用促進	→

情報化施策名	人事給与システムの運用		主管局	総務企画局
概要	職員情報を管理し、給与計算を行うためシステムを運用する。			
取組み内容	制度改正等に伴う改修を含め運用を継続しながら、再構築について検討する。			
指標	電子計算処理要望件数（件）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		36	36	36
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム運用	実施	→	→	→
システム再構築	検討			

情報化施策名	文書管理システム利用の推進		主管局	総務企画局
概要	文書事務の適正化・効率化・環境問題などへの対応を図るため、文書管理システム利用を推進する。			
取組み内容	システムの利用状況調査を実施し、利用基準の見直しや、マニュアルの整備、研修・指導、情報提供等を行い、利用の推進を図る。			
指標	文書管理システム掲示板（局区掲示板含む）登録件数(年間新規登録件数)（件）	現状値(H24nd)	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		4,263	6,000	7,000
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
文書管理システムの更新（30 年度更新予定）	利用状況調査	→	更新内容検討	→
マニュアル整備	実施	→	→	→
研修・指導・情報提供	実施	→	→	→

情報化施策名	モバイル端末の活用検討		主管局	総務企画局
概要	モバイル端末を活用することで、パソコンの設置場所にとらわれない新しいビジネススタイルによる業務の効率化・高度化を図る。			
取組み内容	庁内及び庁舎外から全庁ＯＡネットワークに安全にアクセスできる環境の構築と、モバイル端末の必要性が高い職員への導入を検討する。			
指標	モバイル端末の導入台数（台）	現状値(H24nd)	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	40	
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
リモートアクセス環境の構築	検討	（試行）	（拡大）	→
庁内LANのWi-Fi化検討	検討・試行	（拡大）	→	→

情報化施策名	庁内情報のオープン・フェア・フリーな活用（情報共有の推進）		主管局	総務企画局
概要	ICTを活用した積極的な情報共有を推進することで、行政運営の効率化を図る。			
取組み内容	既存システムの改修、運用方法見直しや、新たな情報共有ツール導入等、ICTの利活用による情報共有を推進する。			
指標	２５年度に再検討	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
情報共有手法の検討と実施	検討	実施	→	→

情報化施策名	基幹系システムの刷新(再掲)		主管局	総務企画局
概要	将来のICTの普及を踏まえた業務プロセス改革（BPR）を推進し、基幹系システムの刷新と共通基盤の整備に取り組む。			
取組み内容	システム刷新に向けた方向性を示す「基幹系システム刷新計画」を策定し、必要な刷新を行うとともに、共通基盤の整備を検討する。			
指標	２５年度に再検討	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基幹系システム刷新計画の策定	計画策定	→		
基幹系システム刷新計画に基づくシステム刷新		費用対効果などを踏まえ実施	→	→

情報化施策名	公共事業にかかる電子成果品の利活用方策の検討		主管局	財政局
概要	福岡市ではこれまで、公共事業の各段階における手続きの電子化（CALS/ECの推進）に取り組んできたが、今後は公共事業の電子成果品が有効に利活用されるための方策について検討を行い、より一層の業務の効率化を推進する。			
取組み内容	国や先進都市における公共事業の電子成果品利活用状況を調査し、福岡市の電子成果品の利活用システムのあり方や構築に向けた検討を行い、有効な取り組みについては計画的に実施していく。			
指標	－	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
電子成果品の利活用方策の検討・実施	検討会設置、方策検討	継続検討・実施	→	→

情報化施策名	母子保健システムの導入		主管局	こども未来局
概要	保健福祉センター等における妊産婦や乳幼児に対する支援や保健指導をより適切に行えるように母子保健業務等の情報を共有する。			
取組み内容	事業対象者及びその世帯に関する保健福祉センター関係課等における相談や支援の経緯等をシステム上で把握したうえで、事業対象者に対してより適切な支援や保健指導を行う。			
指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム構築	導入	→	→	→

情報化施策名	子ども・子育て制度管理システム（仮称）の構築		主管局	こども未来局
概要	平成 27 年度開始予定の「子ども・子育て支援新制度」に対応したシステムを構築する。			
取組み内容	児童ごとの保育の必要性の認定や、施設・事業者の確認等が円滑に行われるようシステムを構築する。			
指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム構築	検討	検討・実施	→	→

情報化施策名	民生委員・児童委員台帳管理システムの運用		主管局	保健福祉局
概要	民生委員・児童委員委嘱者に関する事務処理の効率化を図るためシステムを導入している。			
取組み内容	費用弁償支払い、表彰事務、委嘱状発行、検索等機能を活用し、事務処理の効率化を図る。			
指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム運用	実施	→	→	→

情報化施策名	災害時要援護者システム化事業（再掲）		主管局	保健福祉局
概要	災害時要援護者台帳登録者のデータ利用を行う。			
取組み内容	区役所、消防局で情報共有を図る。			
指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム運用・保守	実施	→	→	→

情報化施策名	福岡市営住宅管理電算システムの運用		主管局	住宅都市局
概要	福岡市営住宅管理電算システムの安定的な運用を行う。			
取組み内容	安定的なシステム運用を行う。			
指標	年間運用経費（百万円）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		22	22	22
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム運用	実施	→	→	→

情報化施策名	博多港物流ITシステム構築		主管局	港湾局
概要	コンテナ貨物急増による慢性的なゲート受付待ち外来トレーラーによる渋滞解消のため、コンテナの搬出可否情報を照会できるようにし、物流効率化を図っている。			
取組み内容	博多港物流ITシステムの運用保守、スマートフォン対応の機能追加、上海港との連携に向け協議を行う。			
指標	利用者の利便性向上を目的としたシステムであるため目標値を設定しない	現状値(H24nd)	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
機能追加	実施	→	→	→

情報化施策名	校務支援システム導入の検討		主管局	教育委員会
概要	校務を効率化し、教育の質の向上を図ることを目的として、校務支援システムの検討を行う。			
取組み内容	教職員配備パソコンを利用する学校ポータル・校務管理機能等を持ったシステムを導入し、情報の共有化や校務処理の効率化を図るため、校務支援システムをモデル校に導入して効果検証等を実施する。			
指標	平成 25 年度の校務支援システムの効果検証の結果による。	現状値(H24nd)	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
校務支援システムの効果検証	実施			

情報化施策名	ITを活用した学校保健の推進事業		主管局	教育委員会
概要	児童生徒の保健健康情報の整理・処理、災害共済給付申請のためのパソコンを各学校の保健室に整備する。			
取組み内容	全市立学校保健室にパソコンを整備しており、引き続き活用する。			
指標	全市立学校保健室へのパソコン整備率	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		100%	100%	100%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
幼稚園を除く全市立学校へのパソコン整備	整備済み	→	→	→

情報化施策名	総合図書館業務システムの更新		主管局	教育委員会
概要	図書館業務を行うため、システムを導入している。			
取組み内容	図書館の円滑な運営に資するよう、システムの更新を行う。			
指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム機器更新	実施	→	→	→

情報化施策名	学校給食費管理システム等の保守(再掲)		主管局	教育委員会
概要	学校給食費管理システム等の保守を行う。			
取組み内容	システムにかかる障害・不具合の解消、システム機能向上のための助言や改修等を委託する。			
指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム保守	実施	→	→	→

個別目標 １－２　効率的なシステム運用

情報化施策名	財務会計・庶務管理システムのサーバ機器更新		主管局	会計室／総務企画局
概要	財務会計処理・庶務管理を行っているシステムについて、サーバ機器の更新を行う。			
取組み内容	①現用機器の延長使用により賃借料を節減する。 ②プログラム改修費用を節減する。（改修内容の精査等による） ③新機器の調達経費を節減する。（機器構成の見直し等による）			
指標	サーバ機器にかかる経費（プログラム改修経費含む）の節減額（４年間累計）（千円）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	4,800	9,600
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
現用機器の延長使用	実施	→		
プログラム改修		実施		
新機器の使用			実施	→

情報化施策名	基幹系システムの刷新		主管局	総務企画局
概要	将来のICTの普及を踏まえた業務プロセス改革（BPR）を推進し、基幹系システムの刷新と共通基盤の整備に取り組む。			
取組み内容	システム刷新に向けた方向性を示す「基幹系システム刷新計画」を策定し、必要な刷新を行うとともに、共通基盤の整備を検討する。			
指標	25年度に再検討	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基幹系システム刷新計画の策定	計画策定	→		
基幹系システム刷新計画に基づくシステム刷新		費用対効果などを踏まえ実施	→	→

情報化施策名	プライベートクラウドの拡張		主管局	総務企画局
概要	各課で物理サーバで運用しているシステムを仮想サーバに集約する。			
取組み内容	24 年度の仮想サーバ更新により、性能・資源が向上し、新たな受け入れが可能になったので、今後は積極的に情報発信していく。			
指標	仮想サーバに搭載されている仮想マシンの台数（台）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		106	138	170
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
全庁周知	実施	→	→	→
サーバ集約	実施	→	→	→

情報化施策名	他自治体とのクラウドサービス利用等の検討		主管局	総務企画局
概要	基幹系システムの刷新計画において、開発や運用の経費の節減を図るため、他自治体の情報システムの共同利用等を検討する。			
取組み内容	他政令市などの情報システムの取組み状況を調査し、同様なスケジュールの下、最適化を進めている他自治体と協議し、情報システムの共同利用等を検討する。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
共同利用等の検討	検討	→	→	→

情報化施策名	クラウドサービス利用等による庁内ICT-BCP（業務継続計画）の推進		主管局	総務企画局
概要	大災害の発生や計画停電時の業務継続、または早期復旧を図る。			
取組み内容	非常用電源装置の増強、データセンターの活用など、リスクと費用対効果等を検証し、対策を検討する。			
指標	電源喪失前後の対応時間（時間）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		4	―	0
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
リスク分析	検討			
費用対効果の検証	検討			
順次対策の実施		実施	→	→

情報化施策名	業務プロセス改革（BPR）の推進（再掲）		主管局	総務企画局
概要	行財政改革プランの目的に資するように、業務フローの一本化等、業務・システムの集約や標準化などを進める。			
取組み内容	社会保障・税番号制度への対応等を視野に入れた基幹系システム刷新により業務プロセス改革（BPR）を検討する。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基幹系システム刷新計画の策定	計画	→		
25年度の計画に基づく業務プロセス改革（BPR）		費用対効果などを踏まえ実施	実施	実施

<table>
<tr><td>情報化施策名</td><td colspan="3">国民健康保険・公費医療システムの運用</td><td>主管局</td><td>保健福祉局</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="5">国民健康保険事業の収納率向上、事務の効率化及び事務経費の削減などを目的とし、各区役所保険年金課における国保の資格・賦課・収納・滞納整理・レセプト点検等の業務を行っている。</td></tr>
<tr><td>取組み内容</td><td colspan="5">適切なシステム改修や保守に取り組み、システムの安定運用を行う。また、社会保障・税に関わる番号制度を視野に入れ部局間の円滑なデータ連携を図るため検討されている庁内共通基盤への対応を検討していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標</td><td colspan="2" rowspan="2">－</td><td>現状値
（H24nd）</td><td>中間目標
（H26nd）</td><td>最終目標
（H28nd）</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施スケジュール</td><td>平成 25 年度</td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">システム運用</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr>
<tr><td colspan="2">制度改正対応</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr>
</table>

個別目標 1－3　柔軟な情報マネジメント

情報化施策名	CIO制度の導入によるICTガバナンスの確立			主管局	総務企画局
概要	調達・運用コストを抑制しつつ、効率的なシステム運用が図れるよう、適切なコスト管理及び調達・運用管理を行うため、CIO制度を導入しICTガバナンスを確立する。				
取組み内容	ICTを経営資源として位置付けるとともに、評価を含めたシステム審査を強化するだけでなく、調達や開発段階での情報化部門のノウハウ活用を行い、併せて職員のICTスキル向上に取り組む。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
CIO/CIO補佐官の設置		設置	→	見直し	
新たなシステム審査体制の検討		検討	試行	効果の検証	

情報化施策名	システム審査・評価ルールの見直し			主管局	総務企画局
概要	ICTガバナンスの強化のため、情報システムの計画・調達・開発・運用における継続的なPDCAサイクルを確立する。				
取組み内容	情報システム化計画に係る審査・評価体制、規則、様式等を見直す。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム審査・評価ルールの見直し		検討	実施	→	→

情報化施策名	職員向けICTセミナーの開催			主管局	総務企画局
概要	ICTの利活用に資するため、職員向けに外部講師や先進都市の職員を招聘して講演会等の「職員向けセミナー」を開催する。				
取組み内容	外部講師や先進都市の職員による講演会や展示パネル、ソフト業者によるデモにより開催する。 また、運営方法なども検討する。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
職員向けセミナーの開催		実施	→	→	→

情報化施策名	e ラーニングによるICTスキルアップ研修		主管局	総務企画局
概要	ICTの利活用に必要なスキルを有する職員の人材育成を推進する。			
取組み内容	全職員を対象として、eラーニングシステムを利用し、情報セキュリティ研修及びOA研修を実施する。情報セキュリティ研修については受講率の向上を図る。			
指標	最終受講率	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		93.2%	100%	100%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
情報セキュリティ研修	実施	→	→	→

情報化施策名	ICTリーダーの育成		主管局	総務企画局
概要	ICTの利活用に必要なスキルを有する職員の人材育成を推進する。			
取組み内容	情報化に携わる職員への研修を実施する。			
指標	研修受講者数（のべ）（人）※転入職員を除く	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		32	36	40
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
外部研修	実施	→	→	→
内部研修	実施	→	→	→
研修の拡充	検討	実施	→	→

⑵　基本目標２．シームレスな行政サービスの拡充

個別目標 2－1　いつでも、どこでも、誰でも、簡単に

情報化施策名	福岡市ホームページ作成システムの活用		主管局	市長室
概要	様々な市政に関する情報を誰もが入手し、活用できるようにするため福岡市ホームページを提供する。			
取組み内容	より親しまれるためのホームページの充実を図る。			
指標	福岡市ホームページに対する満足度（満足している／やや満足している）	現状値(H24nd)	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		38.2%	45.0%	50.0%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ホームページの充実	実施	→	→	→

情報化施策名	ICTの活用による行政サービスへのオンラインアクセス向上		主管局	総務企画局
概要	導入効果の高い手続のオンライン化推進やオンライン化済み手続の利用率向上を図る。			
取組み内容	市民サービスの向上のため、効果があると判断される手続については、積極的にオンライン化を進めていく。また、今後とも周知広報に努める。			
指標	総件数に占めるオンライン件数の割合（調査時点）	現状値（H23nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		65.9%	68.0%	70.0%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
「行政手続のオンライン化指針」「電子収納導入指針」の活用による、手続オンライン化の促進	業務所管課への働きかけ	→	→	→
オンライン手続に係る周知広報	周知広報	→	→	→

情報化施策名	電子申請システムの運用		主管局	総務企画局
概要	電子申請システムを利用し、オンラインで行政手続を可能とすることで、市民サービスを向上させる。			
取組み内容	効果があると判断される手続については、電子申請システムを利用するよう働きかけていく。 また、市民向け、職員向けに電子申請システムの周知広報活動を行う。			
指標	オンライン利用件数（件）	現状値（H23nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		11,078	13,000	15,000
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
周知広報活動（市民向け）	実施	→	→	→
周知広報活動（職員向け）	実施	→	→	→
システムの更新検討		計画	導入	運用

情報化施策名	公共施設案内・予約システムの運用		主管局	総務企画局
概要	福岡市公共施設の案内や予約申し込みなどのサービスを、システムの利用者へ提供する。			
取組み内容	システムの運用について各施設所管課と「あり方検討会」などをとおし、改善等に取り組んでいる。			
指標	全体の抽選・予約申込件数に対し、システムを利用しての抽選・予約申込率	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		93.2%	94%	95%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システムの運用	運用	更新	→	→

情報化施策名	デジタルデリバリーの検討（再掲）		主管局	総務企画局
概要	文書の配布について、経費削減や業務効率化につながる取り組みを検討するとともに、市民サービス向上のための情報提供方法を検討する。			
取組み内容	紙媒体から電子媒体での配布を検討し、個に応じた情報提供方法を検討する。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
庁内横断的なワーキンググループでの検討	検討	→		
実施可能なものについて実施		実施	→	検証

情報化施策名	地方税電子申告・電子納税システムの運用		主管局	財政局
概要	地方税電子申告・電子納税システムの利用率向上を図る。			
取組み内容	利用率向上を目的とした効果的な広報活動を実施する。			
指標	利用率（電子申告/電子納税）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		17.98%/ 0.03%	28.00% / 0.30%	38.00% / 1.00%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム運用	運用	→	→	→
広報活動	広報	→	→	→
他都市の導入状況調査	調査	→	→	→

情報化施策名	携帯電話やスマートフォンを利用した市税の納付		主管局	財政局
概要	更なる納付環境の向上を図るため、携帯電話等を利用して「いつでも」「どこでも」支払いを可能とする。			
取組み内容	携帯電話・スマートフォンを利用して、モバイルバンキングから支払い可能となる新たな納付チャネルを導入する。			
指標	携帯電話やスマートフォンを利用した市税の納付	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
携帯電話やスマートフォンを利用した市税の納付	実施・運用	運用	→	→

情報化施策名	区役所窓口サービス改善事業		主管局	市民局
概要	区市民課に提出された住民異動届の情報を、各課で関係申請書に事前印刷し、市民の来訪を待つシステムを構築・導入する。			
取組み内容	平成 25 年度以降は、東区以外の全区にも展開を図る。			
指標	システム導入区役所数（区）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		1	7	7
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
全区への展開（H25 年度：2区、H26 年度：4区）	展開	→		

情報化施策名	コンビニエンスストアにおける証明書交付		主管局	市民局
概要	区役所の混雑緩和のため、コンビニエンスストアで、時間外や休日でも証明書交付を可能とする。			
取組み内容	平成２４年８月～平成２５年１月の半年間、住基カード無料交付キャンペーンを行った。引き続き周知・広報を行う。			
指標	全ての有料証明発行数に占めるコンビニ交付発行証明の割合	現状値(H24nd)	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		0.5%	2.7%	6.1%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム運用	運用	→	→	→

情報化施策名	子育て情報の受発信と共有		主管局	こども未来局
概要	情報の受信・発信及び共有ツールの整理・運用方法の改善を行う。			
取組み内容	情報の受信・発信については、ツールの整理を行った上で、アクションプランを策定し、運用方法の改善を行う。 また、情報共有については、区役所も含めた情報共有手段の検討をした上で共有ツールの構築を行う。			
指標	・情報ツールの反応指数（フェイスブック、ホームページなどの反応数）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	今後設定	今後設定
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
情報発信	ツール整理 運用方法整理	アクションプラン策定	実施及び検証	本格実施
情報受信 （ニーズの把握）	ツール整理 構築	運用方法整理 アクションプラン策定	試験運用と検証	本格実施
情報共有	検討	ツール構築	試験運用と検証	本格実施

情報化施策名	取扱処方箋数の届出の電子申請システム化		主管局	保健福祉局
概要	薬局開設等に係る許可等の権限の移譲に伴い、薬局開設者が毎年行う必要がある取扱処方箋数届の届出先が福岡県から福岡市となるため、電子申請システムに当該届出手続きを追加する。			
取組み内容	取扱処方箋数の届出について電子申請システムを利用した受理を行う。			
指標	取扱処方箋数の届出に関する電子申請システムの利用率	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	70%	75%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム構築	実施	→	→	→

情報化施策名	携帯電話やスマートフォンを利用した国民健康保険料の納付		主管局	保健福祉局
概要	更なる納付環境の向上を図るため、携帯電話等を利用して「いつでも」「どこでも」支払いを可能とする。			
取組み内容	携帯電話・スマートフォンを利用して、モバイルバンキングから支払い可能となる新たな納付チャネルを導入する。			
指標	携帯電話やスマートフォンを利用した国民健康保険料の納付	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
携帯電話やスマートフォンを利用した国民健康保険料の納付	実施・運用	運用	→	→

情報化施策名	授産製品販路拡大（再掲）		主管局	保健福祉局
概要	障がい者施設における授産製品の販売促進や受託事業の受注拡大を図り、障がい者の就労支援及び福祉啓発を促進させることを目的として、障がい者施設の活動、授産製品等を紹介するホームページの保守管理等を行う。			
取組み内容	登録事業所によるブログの更新により、障がい者に対する工賃支給を目的として行われている商品の製作販売や請負作業などの諸活動を広く紹介し、売上げを向上させ工賃アップを図る。			
指標	アクセス数(月間)（件）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		22,445	30,000	45,000
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ホームページ保守管理	実施	→	→	→

情報化施策名	ときめきプロジェクトの情報発信(再掲)		主管局	保健福祉局
概要	ウェブやソーシャルメディアを活用して、障がい者施設商品等について様々な情報を発信・共有・交換する場を提供する。			
取組み内容	ホームページ及びフェイスブックページを運用する。			
指標	ときめきサポータークラブ登録者数（フェイスブックページへの登録者数）（人）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		438	500	700
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ホームページ及びフェイスブックページの運用	実施	→	→	→

情報化施策名	黄砂・PM2.5 に関する情報提供(再掲)		主管局	環境局
概要	黄砂やPM2.5 の被害を未然に防止するため、黄砂の飛来やPM2.5 の環境基準超過が予測された当日の朝にホームページやメールなどで情報を提供する。			
取組み内容	黄砂の飛来予測やPM2.5 の環境基準超過予測とともに行動のめやすなどを情報提供し、被害の未然防止に取り組む。			
指標	黄砂情報発信の認知度（市民アンケート等による把握）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	80%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
アジアンスモッグ情報提供システム構築・管理	実施	→	→	→
黄砂情報提供システム管理	実施	→	→	→

情報化施策名	「博物館たんけん」システムの改修		主管局	経済観光文化局
概要	博物館の収蔵品データベースを中心に、映像コンテンツ、館内情報、市内文化財情報等を来館者に提供する。			
取組み内容	情報量の増大を図るとともに、常設展示を補完する役割を果たす。			
指標	閲覧可能データ数（万件）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		2	4	6
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム改修	実施・運用	→	→	→

情報化施策名	外国人向け観光情報サイトの機能強化（再掲）			主管局	経済観光文化局
概要	よかなびのコンテンツ見直し及びスマホ対応機能拡充を図る。				
取組み内容	福岡市観光情報サイト「よかなび」の各種機能拡充を行うとともに、スマホアプリの多言語化を行う。				
指標	観光情報サイトのアクセス数（観光情報サイト「よかなび」 の月間PV（ページビュー））		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			608 万PV（H24 年 6 月～9 月平均）	669 万PV（H26 年 6 月～9 月平均）	730 万 PV（H28 年 6 月～9 月平均）
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
アプリのリリース・維持管理		実施	→	→	→
多言語対応（英語、中国語を予定）		順次実施			

情報化施策名	市民への情報発信			主管局	農林水産局
概要	局ホームページにより情報発信を行う。				
取組み内容	本市の農林水産業や農林水産局の取組みをPRするため、局ホームページの充実を図るとともに、各種イベント等の発信など積極的に活用する。				
指標	局ホームページアクセス数（件）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			312,000	327,000	343,000
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
局ホームページによる情報発信		実施	→	→	→

情報化施策名	市営住宅入居者募集時の電子申請			主管局	住宅都市局
概要	市営住宅入居者募集時にインターネットによる入居申込みを可能とする。				
取組み内容	適切な保守・運用を行う。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市営住宅入居者募集時の電子申請受付		実施	→	→	→

情報化施策名	駐輪場におけるICカード精算の導入			主管局	道路下水道局
概要	都心部の駐輪場に、ICカードによる精算可能な機器をを順次導入する。				
取組み内容	都心部の駐輪場を中心に、ICカードによる精算が可能な機器を順次導入することで、支払い手続きの簡素化による駐輪場の利便性の向上を図る。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
駐輪場へのIC精算システムの導入		実施	→	→	→

情報化施策名	校区安全安心のデジタルマップのネット配信（再掲）		主管局	南区
概要	校区安全安心マップ等のコンテンツ編集を、庁舎外（公民館等）からできるようにすることで、校区における利便性の向上を図る。			
取組み内容	Web まっぷのシステム改修を行い、地域が校区独自のデジタルマップを作成し、地域コミュニティ活動に活用できるよう支援する。			
指標	利用校区数（校区）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	10	25
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム構築	実施	→	→	→

情報化施策名	多様な広報媒体による区・地域情報の発信		主管局	城南区
概要	市政だより区版や区ホームページに加え、フェイスブック、広報テレビ番組等、多様な広報媒体により、区や地域の取り組みを発信する。また、年度当初に自治協議会に対して区政の取り組み方針を説明するとともに、市民向けのリーフレットを作成・配布する。			
取組み内容	・市政だより区版の編集・作成 ・区コミュニティ情報番組の企画 ・区ホームページ・フェイスブックページの管理運営 ・行政情報等表示システムの管理運営			
指標	市政だより区版、広報テレビ番組で紹介する延べ校区数（校区）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		22 （11 校区×2）	22 （11 校区×2）	22 （11 校区×2）
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
フェイスブック等での情報発信	実施	→	→	→

情報化施策名	水道料金等のクレジットカード継続払いの導入		主管局	水道局
概要	水道料金等の支払方法について、お客さまの利便性向上を図るため、クレジットカード継続払いを導入するもの。			
取組み内容	平成２１年６月検針分より導入しており、引き続き利用を促進する。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
クレジットカード決済の継続実施	実施	→	→	→

情報化施策名	地下鉄ICカード「はやかけん」等による行政手続きの利便性向上		主管局	交通局
概要	本市施設（区役所・博物館等）における電子マネー決済により、行政手続きにおけるお客様の利便性向上を図る。			
取組み内容	本市施設への導入を拡大するとともに、ポスター、ステッカー等を作成しお客様への広報・PR等に努める。			
指標	本市施設における電子マネー利用件数（年間）（件）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		35,450	42,000	50,000
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
「はやかけん」を利用できる本市施設の拡大	実施	→	→	→
「はやかけん」の広報・PR等	実施	→	→	→

情報化施策名	総合図書館業務システムの更新(再掲)		主管局	教育委員会
概要	図書館業務を行うため、システムを導入している。			
取組み内容	図書館の円滑な運営に資するよう、システムの更新を行う。			
指標	－	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム機器更新	実施	→	→	→

情報化施策名	市職員採用試験申込みの利便性向上		主管局	人事委員会事務局
概要	市職員採用試験申込みについて、郵送による申込書をインターネットからダウンロードを可能にすることで、申込手続きの利便性を向上する。			
取組み内容	インターネットから申込書のダウンロードを可能とする。			
指標	郵送申込みに占めるダウンロード申込書の割合	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	20%	30%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
申込書のダウンロード化	実施	→	→	→

情報化施策名	福岡市議会図書室蔵書情報検索システムの構築		主管局	議会事務局
概要	議会図書室の蔵書情報を、市議会ホームページ上で検索できるようにする。			
取組み内容	蔵書情報の検索システムを構築する。			
指標	－	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム構築	実施	→	→	→

<table>
<tr><td>情報化施策名</td><td colspan="2">議会放映の拡大</td><td>主管局</td><td>議会事務局</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="4">議会の公開性・透明性をより充実させるため、放映内容・視聴環境を拡大する。</td></tr>
<tr><td>取組み内容</td><td colspan="4">予算・決算特別委員会の放映開始及びユーストリーム等新たな媒体を活用する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標</td><td colspan="2" rowspan="2">－</td><td>現状値
（H24nd）</td><td>中間目標
（H26nd）</td><td>最終目標
（H28nd）</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施スケジュール</td><td>平成 25 年度</td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">システム構築</td><td>実施</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr>
</table>

個別目標 2－2　信頼される行政へ

情報化施策名	情報セキュリティ施策の推進		主管局	総務企画局
概要	市民の財産、プライバシー等を保護するとともに、適切な行政事務の運営に資するため情報セキュリティ施策を推進する。			
取組み内容	情報セキュリティインシデント（情報漏えい）を防止する施策を実施する。			
指標	情報セキュリティインシデント（情報漏えい）発生件数（件）	現状値(H24nd)	中間目標(H26nd)	最終目標(H28nd)
		3	0	0
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
情報セキュリティ監査	実施	実施 中期計画見直し	実施	→
情報セキュリティ教育	実施	実施 教育方針見直し	→	→
講習会の拡充検討	検討	実施 中期計画見直し	→	→

情報化施策名	オープンデータの活用推進		主管局	総務企画局
概要	市民サービスの向上や新たな産業振興などを視野に、ICTによる市有各種統計データ等の活用を推進する。			
取組み内容	市が保有する統計情報等を利用できるように公開する「オープンデータ」について、公開方法や個人情報保護等の課題整理を行うとともに、活用推進の方向性を検討し、活用事例の創出に取り組む。			
指標	－	現状値(H24nd)	中間目標(H26nd)	最終目標(H28nd)
		－	－	－
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
アプリコンテスト・シンポジウムの開催	開催			
オープンデータ推進に関する調査検討	検討			
活用事例の創出	検討	検討・実施	→	→

情報化施策名	e ラーニングによる ICT スキルアップ研修（再掲）		主管局	総務企画局
概要	ICTの利活用に必要なスキルを有する職員の人材育成を推進する。			
取組み内容	全職員を対象として、eラーニングシステムを利用し、情報セキュリティ研修及びOA研修を実施する。情報セキュリティ研修については受講率の向上を図る。			
指標	最終受講率	現状値(H24nd)	中間目標(H26nd)	最終目標(H28nd)
		93.2%	100%	100%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
情報セキュリティ研修	実施	→	→	→

情報化施策名	ICTリーダーの育成（再掲）			主管局	総務企画局
概要	ICTの利活用に必要なスキルを有する職員の人材育成を推進する。				
取組み内容	情報化に携わる職員への研修を実施する。				
指標	研修受講者数（のべ）（人）※転入職員を除く		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			32	36	40
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
外部研修		実施	→	→	→
内部研修		実施	→	→	→
研修の拡充		検討	実施	→	→

情報化施策名	母子保健システムの導入(再掲)			主管局	こども未来局
概要	保健福祉センター等における妊産婦や乳幼児に対する支援や保健指導をより適切に行えるように母子保健業務等の情報を共有する。				
取組み内容	事業対象者及びその世帯に関する保健福祉センター関係課等における相談や支援の経緯等をシステム上で把握したうえで、事業対象者に対してより適切な支援や保健指導を行う。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム構築		導入	→	→	→

情報化施策名	消防救急無線デジタル化整備（再掲）			主管局	消防局
概要	消防救急無線は、電波法告示により平成２８年５月末までに現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行することとされたことから、現在の消防救急アナログ無線設備をデジタル無線設備に更新整備するとともに、消防本部の無線基地局を電波環境が良好な能古島に移転整備する。				
取組み内容	消防救急無線のデジタル化整備に向けて、平成１８年度から平成２３年度までに電波伝搬調査や各種設計等、平成２４年度から平成２６年度までに消防救急デジタル無線設備工事を行い、平成２７年度からデジタル無線の運用を開始する。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
デジタル無線設備工事		→	→		
デジタル無線運用				実施	→
アナログ無線設備撤去工事					実施

<table>
<tr><td>情報化施策名</td><td colspan="2">ヘリコプターテレビ電送システム地上設備整備(再掲)</td><td>主管局</td><td>消防局</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="4">上空からの映像確認により、効果的な部隊運用及び災害対応を可能とするが、経年劣化が進んでいることから、システムの地上設備を整備する。</td></tr>
<tr><td>取組み内容</td><td colspan="4">平成２２年度に基本設計、平成２３年度に実施設計を行い、平成２５年度にヘリコプターテレビ電送システム地上設備工事を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標</td><td colspan="2" rowspan="2">－</td><td>現状値
(H24nd)</td><td>中間目標
(H26nd)</td><td>最終目標
(H28nd)</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施スケジュール</td><td>平成 25 年度</td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">ヘリコプターテレビ電送システム地上設備工事</td><td>実施</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

個別目標 2－3　個に応じたサービス提供

情報化施策名	市民の声DBシステムの改修			主管局	市長室
概要	本システムはH13年度から運用し、市民の声の処理及び情報共有を行う。				
取組み内容	学校に勤務する教職員等をユーザー（閲覧）として取込む。				
指標	ユーザー数（人）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			8,000	15,000	15,000
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム改修		実施	→	→	→

情報化施策名	デジタルデリバリーの検討			主管局	総務企画局
概要	文書の配布について、経費削減や業務効率化につながる取り組みを検討するとともに、市民サービス向上のための情報提供方法を検討する。				
取組み内容	紙媒体から電子媒体での配布を検討し、個に応じた情報提供方法を検討する。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
庁内横断的なワーキンググループでの検討		検討	→		
実施可能なものについて実施			実施	→	検証

情報化施策名	黄砂･PM2.5 に関する情報提供(再掲)			主管局	環境局
概要	黄砂やPM2.5 の被害を未然に防止するため、黄砂の飛来やPM2.5 の環境基準超過が予測された当日の朝にホームページやメールなどで情報を提供する。				
取組み内容	黄砂の飛来予測やPM2.5 の環境基準超過予測とともに行動のめやすなどを情報提供し、被害の未然防止に取り組む。				
指標	黄砂情報発信の認知度（市民アンケート等による把握）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	80%
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
アジアンスモッグ情報提供システム構築･管理		実施	→	→	→
黄砂情報提供システム管理		実施	→	→	→

情報化施策名	城南区子育て応援メルマガ事業（子育てにっこりんメール）			主管局	城南区
概要	安心して子育てができるよう子育てにまつわる様々な情報を携帯向けメールマガジンで配信する。				
取組み内容	子育て中の保護者を対象に携帯向けメールマガジンを配信する。				
指標	登録率（区内登録者の子の数／０～３歳０ヶ月（登録人口［合算］）の数）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			24%	29%	35%
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
メールマガジン配信		実施	→	→	→

情報化施策名	市職員の採用に関する情報の提供			主管局	人事委員会事務局
概要	市職員採用試験の受験を促すため、学校関係者等に対して、市職員の採用に関する情報をメールマガジンにて配信する。				
取組み内容	学校関係者等に対して、市職員の採用に関する情報をメールマガジンにて配信する。				
指標	メールマガジンの配信件数（件）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			－	50	100
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
メールマガジンの配信		検討・実施	実施	→	→

(3)　基本目標 3.　ICT で育む暮らしやすいまちづくり

個別目標 3－1　安全・安心で健やかな暮らし

情報化施策名	公衆無線LAN環境整備（再掲）		主管局	市長室
概要	観光客や市民に対して「来街者の利便性向上」「情報発信力の強化」「災害時の活用」を目的とした無料の公衆無線LANサービスを提供する。			
取組み内容	安定したサービス提供のための運用・保守、及びさらなる利便性向上のためのサービス拠点拡大の検討を行う。また、PR及び効果測定も実施する。			
指標	アクセス数（回/日）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		2,000	4,000	5,000
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
サービス拠点拡大検討	実施	→	→	→
PR・効果測定	実施	→	→	→

情報化施策名	ブログによる地域コミュニティの活性化		主管局	総務企画局
概要	地域団体のインターネットを活用した情報発信を支援する。			
取組み内容	ICTを利活用した地域情報発信の支援を行うことにより、市民の情報リテラシー向上を図り、地域情報化を推進する人材を拡充する。			
指標	インターネットを利用して情報発信を行っている地域団体数（団体）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		12	26	40
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
地域情報発信支援	実施・検証	→	→	→

情報化施策名	ケーブルテレビの活用		主管局	総務企画局
概要	ケーブルテレビを活用することで、地域コミュニティの活性化や安全安心なまちづくり、地域情報化など、様々な地域課題への対応を図る。			
取組み内容	市民活動の紹介や、地域に係る映像作品などを紹介することで、住民主体のコミュニティ活動等の市民活動を支援するとともに地域情報化を促進する。			
指標	年間に活動を紹介する市民団体の数（団体）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		23	23	23
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市民参加型番組の放映	放映	→	→	→

情報化施策名	災害対応支援システムの運用		主管局	市民局
概要	災害時の被害状況、災害対策本部の通達内容など様々な情報を迅速に収集伝達し、災害対応の効率化と情報の共有化を図る。			
取組み内容	今後もシステムの運用に支障が生じないように、適切な保守管理に努める。			
指標	障害発生回数（回）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		0	0	0
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム保守	実施	→	→	→

情報化施策名	防災気象情報システムの運用		主管局	市民局
概要	市内各所から収集している河川の水位や雨量などの観測データ及び気象台が発表する注意報・警報などの気象情報をリアルタイムで処理し、福岡市防災メールや福岡市防災・危機管理情報ホームページなどを通じて、迅速に提供することにより、被害の軽減や災害対策に役立てる。			
取組み内容	今後もシステムの運用に支障が生じないように、適正な保守管理に努める。			
指標	障害発生回数（回）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		0	0	0
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム保守	実施	→	→	→

情報化施策名	子育て情報の受発信と共有（再掲）		主管局	こども未来局
概要	情報の受信・発信及び共有ツールの整理・運用方法の改善を行う。			
取組み内容	情報の受信・発信については、ツールの整理を行った上で、アクションプランを策定し、運用方法の改善を行う。 また、情報共有については、区役所も含めた情報共有手段の検討をした上で共有ツールの構築を行う。			
指標	・情報ツールの反応指数（フェイスブック、ホームページなどの反応数）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		－	今後設定	今後設定
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
情報発信	ツール整理 運用方法整理	アクションプラン策定	実施及び検証	本格実施
情報受信 （ニーズの把握）	ツール整理 構築	運用方法整理 アクションプラン策定	試験運用と検証	本格実施
情報共有	検討	ツール構築	試験運用と検証	本格実施

情報化施策名	子ども・子育て制度管理システム（仮称）の構築（再掲）		主管局	こども未来局
概要	平成 27 年度開始予定の「子ども・子育て支援新制度」に対応したシステムを構築する。			
取組み内容	児童ごとの保育の必要性の認定や、施設・事業者の確認等が円滑に行われるようシステムを構築する。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム構築	検討	検討・実施	→	→

情報化施策名	緊急通報システム(高齢・障がい)の運用		主管局	保健福祉局
概要	単身高齢・障がい者が急病などの際、通報装置や付属のペンダントで自動的に受信センターに知らせる。			
取組み内容	機器の設置・撤去、緊急通報の受信及び駆けつけ等を行う。			
指標	設置台数（高齢・障がい）（台）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		5,821	6,000	6,200
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
緊急通報業務	実施	→	→	→

情報化施策名	授産製品販路拡大		主管局	保健福祉局
概要	障がい者施設における授産製品の販売促進や受託事業の受注拡大を図り、障がい者の就労支援及び福祉啓発を促進させることを目的として、障がい者施設の活動、授産製品等を紹介するホームページの保守管理等を行う。			
取組み内容	登録事業所によるブログの更新により、障がい者に対する工賃支給を目的として行われている商品の製作販売や請負作業などの諸活動を広く紹介し、売上げを向上させ工賃アップを図る。			
指標	アクセス数(月間)（件）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		22,445	30,000	45,000
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ホームページ保守管理	実施	→	→	→

情報化施策名	ときめきプロジェクトの情報発信		主管局	保健福祉局
概要	ウェブやソーシャルメディアを活用して、障がい者施設商品等について様々な情報を発信・共有・交換する場を提供する。			
取組み内容	ホームページ及びフェイスブックページを運用する。			
指標	ときめきサポータークラブ登録者数（フェイスブックページへの登録者数）（人）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		438	500	700
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ホームページ及びフェイスブックページの運用	実施	→	→	→

情報化施策名	災害時要援護者システム化事業		主管局	保健福祉局
概要	災害時要援護者台帳登録者のデータ利用を行う。			
取組み内容	区役所、消防局で情報共有を図る。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム運用・保守	実施	→	→	→

情報化施策名	徘徊高齢者等ネットワーク事業		主管局	保健福祉局
概要	徘徊する高齢者を早期発見・保護するため、徘徊高齢者の情報を協力者にメールで一斉送信するもの。			
取組み内容	引き続きシステムを運用するとともに、協力者の登録数増を図る。			
指標	協力者数（人）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	3,000	5,000
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ASPサービス業者と契約	実施	→	→	→

情報化施策名	スマートコミュニティの形成		主管局	環境局
概要	エネルギーの自給・自立性や低炭素化に優れた環境を創るとともに、市民の生活の質の向上にも寄与するスマートコミュニティの形成を目指す。			
取組み内容	アイランドシティにおいて、再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステムモデルの実証を行う。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
地域ｴﾈﾙｷﾞｰﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑﾓﾃﾞﾙの実証	ｼｽﾃﾑ整備	実証	→	検証

情報化施策名	黄砂･PM2.5 に関する情報提供		主管局	環境局
概要	黄砂やPM2.5 の被害を未然に防止するため、黄砂の飛来やPM2.5 の環境基準超過が予測された当日の朝にホームページやメールなどで情報を提供する。			
取組み内容	黄砂の飛来予測やPM2.5 の環境基準超過予測とともに行動のめやすなどを情報提供し、被害の未然防止に取り組む。			
指標	黄砂情報発信の認知度（市民アンケート等による把握）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	80%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
アジアンスモッグ情報提供システム構築・管理	実施	→	→	→
黄砂情報提供システム管理	実施	→	→	→

情報化施策名	校区安全安心のデジタルマップのネット配信		主管局	南区
概要	校区安全安心マップ等のコンテンツ編集を、庁舎外（公民館等）からできるようにすることで、校区における利便性の向上を図る。			
取組み内容	Webまっぷのシステム改修を行い、地域が校区独自のデジタルマップを作成し、地域コミュニティ活動に活用できるよう支援する。			
指標	利用校区数（校区）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	10	25
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム構築	実施	→	→	→

情報化施策名	城南区子育て応援メルマガ事業（子育てにっこりんメール）（再掲）		主管局	城南区
概要	安心して子育てができるよう子育てにまつわる様々な情報を携帯向けメールマガジンで配信する。			
取組み内容	子育て中の保護者を対象に携帯向けメールマガジンを配信する。			
指標	登録率（区内登録者の子の数／０～３歳０ヶ月（登録人口［合算］）の数）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		24%	29%	35%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
メールマガジン配信	実施	→	→	→

情報化施策名	指令管制情報システムの更新整備		主管局	消防局
概要	１１９番通報受付から災害場所の特定、出動隊の編成、出動指令、出動車両の管理、情報収集、現場活動の支援、関係機関への連絡、市民への情報提供、活動後の報告書作成など、一連の業務を迅速かつ的確に行うためのICTを活用したシステムであり、人命にかかわる消防活動を支える重要な装置として24時間常に稼働している。			
取組み内容	指令管制情報システムの更新整備に向け、整備計画の検討組織体制として、平成２４年５月に「指令管制情報システム検討委員会」を設置し、次期システムについての検討を行っている。 平成２５年度は、基本設計を行う。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
基本設計	→			
実施設計		→		
更新工事			→	→

情報化施策名	消防救急無線デジタル化整備	主管局	消防局
概要	消防救急無線は、電波法告示により平成28年5月末までに現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行することとされたことから、現在の消防救急アナログ無線設備をデジタル無線設備に更新整備するとともに、消防本部の無線基地局を電波環境が良好な能古島に移転整備する。		
取組み内容	消防救急無線のデジタル化整備に向けて、平成18年度から平成23年度までに電波伝搬調査や各種設計等、平成24年度から平成26年度までに消防救急デジタル無線設備工事を行い、平成27年度からデジタル無線の運用を開始する。		

指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―

実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
デジタル無線設備工事	→	→		
デジタル無線運用			実施	→
アナログ無線設備撤去工事				実施

情報化施策名	ヘリコプターテレビ電送システム地上設備整備	主管局	消防局
概要	上空からの映像確認により、効果的な部隊運用及び災害対応を可能とするが、経年劣化が進んでいることから、システムの地上設備を整備する。		
取組み内容	平成22年度に基本設計、平成23年度に実施設計を行い、平成25年度にヘリコプターテレビ電送システム地上設備工事を行う。		

指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―

実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ヘリコプターテレビ電送システム地上設備工事	実施			

情報化施策名	学校給食費管理システム等の保守	主管局	教育委員会
概要	学校給食費管理システム等の保守を行う。		
取組み内容	システムにかかる障害・不具合の解消、システム機能向上のための助言や改修等を委託する。		

指標	―	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		―	―	―

実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム保守	実施	→	→	→

<table>
<tr><td>情報化施策名</td><td colspan="2">ITを活用した学校保健の推進事業（再掲）</td><td>主管局</td><td>教育委員会</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="4">児童生徒の保健健康情報の整理・処理、災害共済給付申請のためのパソコンを各学校の保健室に整備する。</td></tr>
<tr><td>取組み内容</td><td colspan="4">全市立学校保健室にパソコンを整備しており、引き続き活用する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">指標</td><td rowspan="2">全市立学校保健室へのパソコン整備率</td><td>現状値
（H24nd）</td><td>中間目標
（H26nd）</td><td>最終目標
（H28nd）</td></tr>
<tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr>
<tr><td colspan="2">実施スケジュール</td><td>平成 25 年度</td><td>平成 26 年度</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 28 年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">幼稚園を除く全市立学校へのパソコン整備</td><td>整備済み</td><td>→</td><td>→</td><td>→</td></tr>
</table>

個別目標 3－2　活気にあふれ魅力ある都市

情報化施策名	公衆無線LAN環境整備			主管局	市長室
概要	観光客や市民に対して「来街者の利便性向上」「情報発信力の強化」「災害時の活用」を目的とした無料の公衆無線LANサービスを提供する。				
取組み内容	安定したサービス提供のための運用・保守、及びさらなる利便性向上のためのサービス拠点拡大の検討を行う。また、PR及び効果測定も実施する。				
指標	アクセス数（回/日）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			2,000	4,000	5,000
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
サービス拠点拡大検討		実施	→	→	→
PR・効果測定		実施	→	→	→

情報化施策名	カワイイ区の活用検討			主管局	総務企画局
概要	福岡の魅力や特性を「カワイイ」というコンセプトで発信するシティプロモーション。				
取組み内容	福岡の魅力や特性を発信し、交流人口の拡大や産業振興などにつなげていく。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
カワイイ区の活用検討		検討	→	→	→

情報化施策名	オープンデータの活用推進（再掲）			主管局	総務企画局
概要	市民サービスの向上や新たな産業振興などを視野に、ICTによる市有各種統計データ等の活用を推進する。				
取組み内容	市が保有する統計情報等を利用できるように公開する「オープンデータ」について、公開方法や個人情報保護等の課題整理を行うとともに、活用推進の方向性を検討し、活用事例の創出に取り組む。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
アプリコンテスト・シンポジウムの開催		開催			
オープンデータ推進に関する調査検討		検討			
活用事例の創出		検討	検討・実施	→	→

情報化施策名	NPOの情報開示・発信基盤の整備に関する検討			主管局	市民局
概要	市内NPO等の情報について、一覧性を持って検索し比較でき、併せて関係情報も確認できるような、NPOの情報開示・発信基盤の整備を行う。				
取組み内容	より信頼性と利便性の高いNPO情報を市民に提供するためのシステムのあり方を検討する。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
システム検討		検討	→	→	→

情報化施策名	ITコミュニティ活性化事業			主管局	経済観光文化局
概要	情報関連産業の集積地である福岡ソフトリサーチパーク（SRP）地区の拠点性の維持向上を図るため、多様化する情報関連産業の交流機能の強化を図る。				
取組み内容	○SRP地区活性化事業 地区で活動するIT関連のコミュニティ、プロジェクト等の活動支援 ○IT異業種交流会の開催				
指標	支援するコミュニティ数（件）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	10	10
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
SRP地区活性化事業		実施	→	→	→
IT異業種交流会		実施	→	→	→

情報化施策名	外国人向け観光情報サイトの機能強化			主管局	経済観光文化局
概要	よかなびのコンテンツ見直し及びスマートフォン対応機能拡充を図る。				
取組み内容	福岡市観光情報サイト「よかなび」の各種機能拡充を行うとともに、スマートフォンアプリの多言語化を行う。				
指標	観光情報サイトのアクセス数（観光情報サイト「よかなび」 の月間PV（ページビュー））		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			608 万PV（H24 年 6 月～9 月平均）	669 万PV（H26 年 6 月～9 月平均）	730 万 PV（H28 年 6 月～9 月平均）
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
アプリのリリース・維持管理		実施	→	→	→
多言語対応（英語、中国語を予定）		順次実施			

情報化施策名	ICTクリエーター育成事業			主管局	経済観光文化局
概要	20～30 代のフリーターなどを対象に情報関連産業で活躍できるスマートフォンアプリ開発の講座を実施し正社員就職を支援する。				
取組み内容	Androidアプリクリエーター養成コースを実施する。				
指標	就職率		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			66.7%	85%	85%
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
Androidアプリクリエーター養成講座		実施	→	→	→

情報化施策名	デジタルコンテンツクリエーター育成事業		主管局	経済観光文化局
概要	30 代のフリーターなどを対象にコンテンツ関連産業で活躍できるデジタルコンテンツクリエーターを育成する講座を実施し、正社員就職を支援する。（福岡県との共同で実施）			
取組み内容	WEBデザイン講座及びCG/DTPデザイナーコースを実施する。			
指標	就職率	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		89.1%	85%	85%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
WEB デザイン講座 CG/DTPデザイン講座	実施	→	→	→

情報化施策名	観光ブランド創出事業		主管局	経済観光文化局
概要	観光集客戦略の一つ「ブランドイメージアップ戦略」としてアジア水準で競争力のあるコンテンツに特化したページを作成し、受け手側のニーズに応じたWEBへの現行WEBの改善を行う。			
取組み内容	現行のWEBページの改善を行う。			
指標	―	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	―	―
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
WEBページの改善	実施	→	→	→

情報化施策名	歴史・文化遺産まち歩きガイダンスシステムの制作・運用		主管局	経済観光文化局
概要	魅力的なまち歩きのためのITによるガイダンスシステムを制作する。			
取組み内容	ガイダンスシステムを順次制作、運用する。			
指標	ダウンロード数（回）	現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
		―	20,000	50,000
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ガイダンスシステム（ルート No.1）	運用	→	→	→
ガイダンスシステム（ルート No.2）	制作・運用	→	→	→
ガイダンスシステム（ルート No.3）		制作	運用	→
ガイダンスシステム（ルート No.4）			制作	運用

情報化施策名	福岡市組込みソフト開発応援団			主管局	経済観光文化局
概要	地場企業の人材育成、新分野開拓等を支援するとともに、大学・専門学校との連携・交流を促進する。				
取組み内容	○人材育成事業 ・組込みソフト等に関する技術者養成講座（Android、Java 等） ・新たなIT分野（エネルギーネットワーク、センサネットワーク等）におけるセミナー開催 ○見本市の出展など地場企業の販路開拓支援				
指標	人材育成数（人）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			100	100	100
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人材育成事業		実施	→	→	→
販路開拓支援		実施	→	→	→

情報化施策名	公益財団法人九州先端科学技術研究所（ISIT）支援			主管局	経済観光文化局
概要	ISITは、九州地域におけるシステム情報技術、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とし、産学官連携による研究開発等の公益事業を実施している。				
取組み内容	ISITへの運営支援を継続して実施することより、システム情報技術など先端科学技術分野の産学官連携による研究開発等を推進し、産業の振興及び経済社会の発展に貢献する。				
指標	―		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
ISIT支援		継続実施	→	→	→

情報化施策名	鴻臚館・福岡城エリアデジタル回遊システムの整備			主管局	経済観光文化局
概要	鴻臚館・福岡城エリアを回遊するためのシステム				
取組み内容	平成 24 年度に整備したデジタル技術を活用した鴻臚館・福岡城エリアの回遊システムを運用する。				
指標	利用者数（人）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	15,000	30,000
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
デジタル回遊システム運用		運用開始	活用	→	見直し

情報化施策名	来訪者カウントシステムの設置			主管局	経済観光文化局
概要	鴻臚館跡・福岡城跡エリア来訪者の数を適切に把握する。				
取組み内容	来訪者カウントシステムをエリア内に設置する。				
指標	来訪者数（人）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	今後設定	今後設定
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
カウントシステム設置		実施	→	→	→

情報化施策名	市民への情報発信（再掲）			主管局	農林水産局
概要	局ホームページにより情報発信を行う。				
取組み内容	本市の農林水産業や農林水産局の取組みをPRするため、局ホームページの充実を図るとともに、各種イベント等の発信など積極的に活用する。				
指標	局ホームページへのアクセス数（件）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			312,000	327,000	343,000
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
局ホームページによる情報発信		実施	→	→	→

情報化施策名	博多港物流ITシステム構築(再掲)			主管局	港湾局
概要	コンテナ貨物急増による慢性的なゲート受付待ち外来トレーラーによる渋滞解消のため、コンテナの搬出可否情報を照会できるようにし、物流効率化を図っている。				
取組み内容	博多港物流ITシステムの運用保守、スマートフォン対応の機能追加、上海港との連携に向け協議を行う。				
指標	利用者の利便性向上を目的としたシステムであるため目標値を設定しない		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			―	―	―
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
機能追加		実施	→	→	→

個別目標 3－3　人を育み知を育む

情報化施策名	市民の情報リテラシーの向上			主管局	総務企画局
概要	パソコン教室の実施により市民個人の情報リテラシーの向上を図る。				
取組み内容	NPOの自主的なパソコン講習会の活動を支援していくことにより、市民（特に高齢者）の情報活用能力の向上を図る。				
指標	初心者向けパソコン教室（入門コース）受講者数（人）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			488	500	600
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
パソコン教室		実施・検証	→	→	→

情報化施策名	市民向けセミナーの開催			主管局	総務企画局
概要	市民の情報リテラシー向上のため、外部講師による講演会や展示パネル等によるICTに関する「市民向けセミナー」を開催する。				
取組み内容	外部講師による講演会や展示パネル、通信事業者やパソコン等のメーカーによる展示ブース等により開催する。また、運営方法なども検討する。				
指標	－		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			－	－	－
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市民向けセミナーの開催		実施	→	→	→

情報化施策名	ブログによる地域コミュニティの活性化(再掲)			主管局	総務企画局
概要	地域団体のインターネットを活用した情報発信を支援する。				
取組み内容	ICTを利活用した地域情報発信の支援を行うことにより、市民の情報リテラシー向上を図り、地域情報化を推進する人材を拡充する。				
指標	インターネットを利用して情報発信を行っている地域団体数（団体）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			12	26	40
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
地域情報発信支援		実施・検証	→	→	→

情報化施策名	生きがいと健康づくり推進事業（高齢者パソコン教室）			主管局	保健福祉局
概要	高齢者パソコン教室を開催する。				
取組み内容	パソコン操作経験のない60歳以上の高齢者に対し、パソコンの簡単な操作、文字入力、パソコンの活用方法などの講習を行う。（インターネット操作は含まない。）				
指標	参加人数（人）		現状値（H24nd）	中間目標（H26nd）	最終目標（H28nd）
			180	180	180
実施スケジュール		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
高齢者パソコン教室		実施	→	→	→

情報化施策名	ICTクリエーター育成事業(再掲)		主管局	経済観光文化局
概要	20～30 代のフリーターなどを対象に情報関連産業で活躍できるスマートフォンアプリ開発の講座を実施し正社員就職を支援する。			
取組み内容	Androidアプリクリエーター養成コースを実施する。			
指標	就職率	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		66.7%	85%	85%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
Androidアプリクリエーター養成講座	実施	→	→	→

情報化施策名	デジタルコンテンツクリエーター育成事業(再掲)		主管局	経済観光文化局
概要	30 代のフリーターなどを対象にコンテンツ関連産業で活躍できるデジタルコンテンツクリエーターを育成する講座を実施し、正社員就職を支援する。（福岡県との共同で実施）			
取組み内容	WEBデザイン講座及びCG/DTPデザイナーコースを実施する。			
指標	就職率	現状値 (H24nd)	中間目標 (H26nd)	最終目標 (H28nd)
		89.1%	85%	85%
実施スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
WEB デザイン講座 CG/DTPデザイン講座	実施	→	→	→

資料編

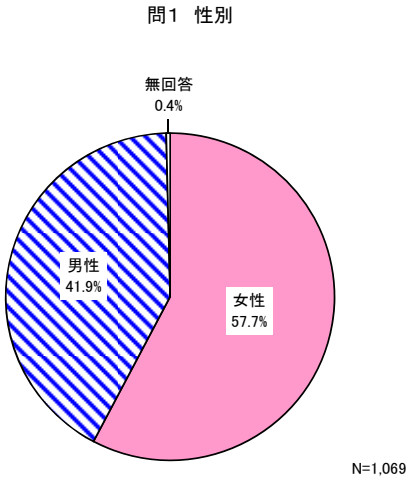
1. 市民アンケートに寄せられた意見・要望

回答者属性

■問１　回答者の性別

回答者の性別は男性 41.9%、女性が 57.7%となっています。

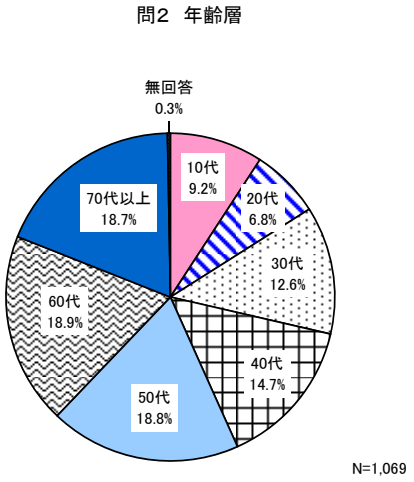
図 １　回答者の性別



■問２　回答者の年齢層

回答者の年齢層は、50 代・60 代・70 代以上が 18%台と比率が高く、次いで 40 代（14.7%）、30 代（12.6%）、10 代（9.2%）、20 代（6.8%）と続いています。

図 ２　回答者の年齢層

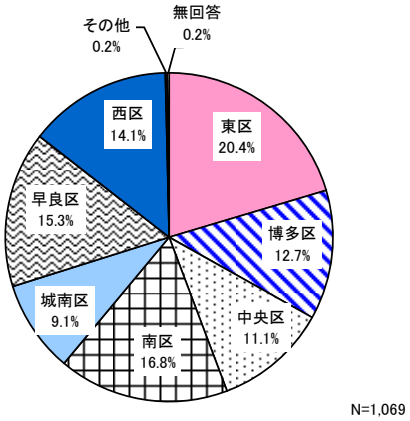


■問３　回答者の居住区

回答者の居住区は比率の高い順に、東区（20.4%）、南区（16.8%）、早良区（15.3%）、西区（14.1%）、博多区（12.7%）、中央区（11.1%）、城南区（9.1%）となっています。

図 ３　回答者の居住区

問3　居住地(行政区)

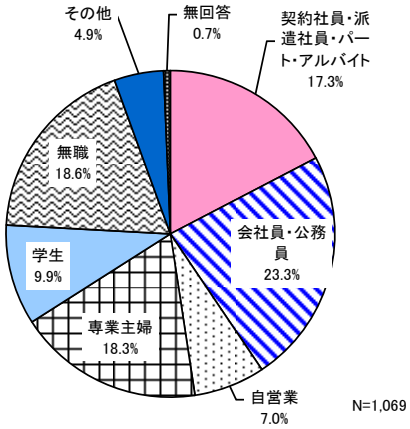


■問４　回答者の職業

回答者の職業は比率の高い順に、会社員・公務員（23.3%）、無職（18.6%）、専業主婦（18.3%）、契約社員・派遣社員・パート・アルバイト（17.3%）、学生（9.9%）となっています。

図 ４　回答者の職業

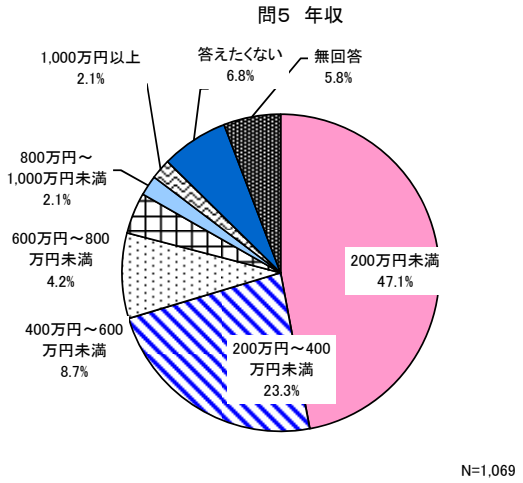
問4　職業



■問５　回答者の年収

回答者の年収の比率は高い順に、200 万円未満（47.1%）、200 万円～400 万円未満（23.3%）、400 万円～600 万円未満（8.7%）、答えたくない（6.8%）、600 万円～800 万円未満（4.2%）、800 万円～1,000 万円未満（2.1%）、1,000 万円以上（2.1%）となっています。

図 ５　回答者の年収

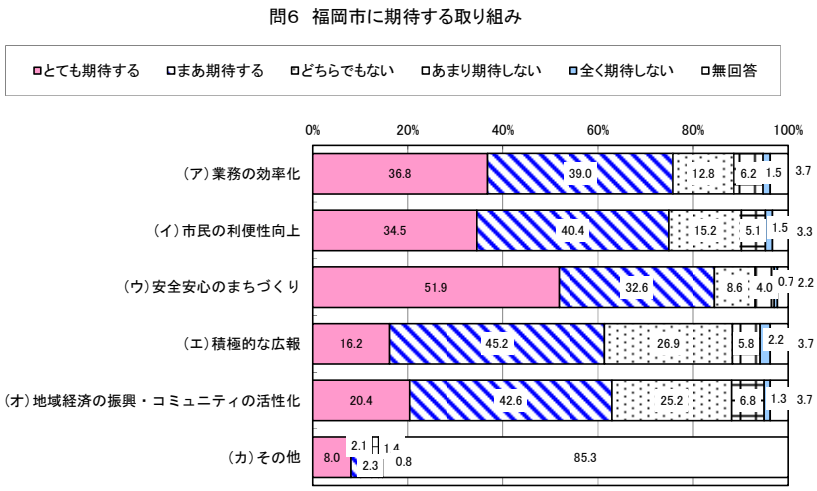


情報化にあたっての要望・期待

■問６　福岡市に期待する取り組み

市民が最も期待している ICT に関する福岡市の施策は、「安全安心のまちづくり」（「とても期待する」「まあ期待する」の合算値：84.5%）でした。続いて、「業務の効率化」（同 75.8%）、「市民の利便性向上」（同 74.9%）、となっています。

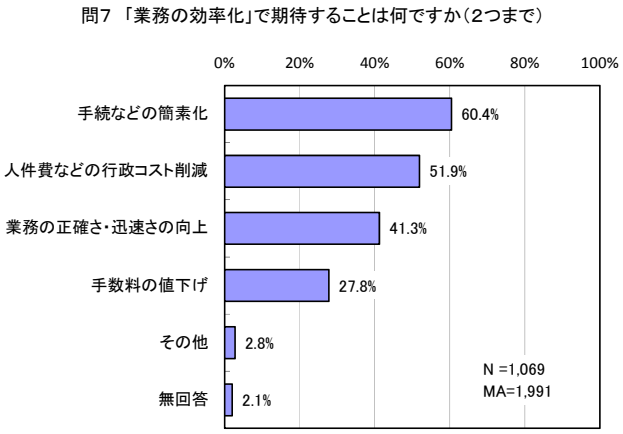
図 ６　福岡市に期待する取り組み



■問７　「業務の効率化」で期待すること

業務の効率化で最も期待することは、「手続などの簡素化」（60.4%）でした。続いて、「人件費などの行政コスト削減」（51.9%）、「業務の正確さ・迅速さの向上」（41.3%）、となっています。

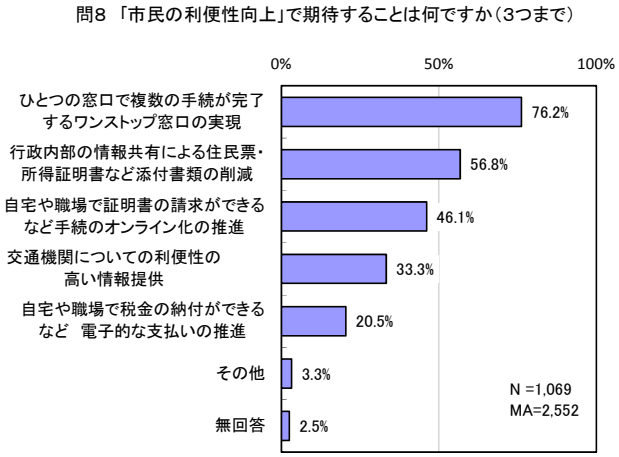
図 ７　「業務の効率化」で期待すること



■問８　「市民の利便性向上」で期待すること

市民の利便性向上で最も期待することは、「ひとつの窓口で複数の手続が完了するワンストップ窓口の実現」（76.2%）でした。続いて、「行政内部の情報共有による住民票・所得証明書など添付書類の削減」（56.8%）、「自宅や職場で証明書の請求ができるなど手続のオンライン化の推進」（46.1%）、となっています。

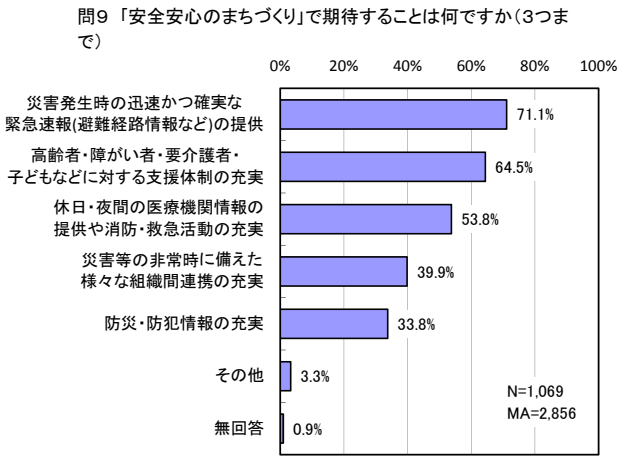
図 ８　「市民の利便性向上」で期待すること



■問９　「安全安心のまちづくり」で期待すること

安全安心のまちづくりで最も期待することは、「災害発生時の迅速かつ確実な緊急速報の提供」（71.1%）でした。続いて、「高齢者・障がい者・要介護者・子どもなどに対する支援体制の充実」（64.5%）、「休日・夜間の医療機関情報の提供や消防・救急活動の充実」（53.8%）、となっています。

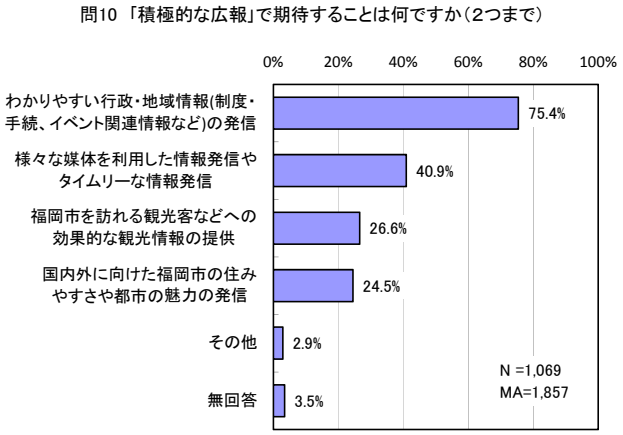
図 ９　「安全安心のまちづくり」で期待すること



■問 10　「積極的な広報」で期待すること

積極的な広報で最も期待することは、「わかりやすい行政・地域情報の発信」（75.4%）でした。続いて、「様々な媒体を利用した情報発信やタイムリーな情報発信」（40.9%）、「福岡市を訪れる観光客などへの効果的な観光情報の提供」（26.6%）、「国内外に向けた福岡市の住みやすさや都市の魅力の発信」（24.5%）となっています。

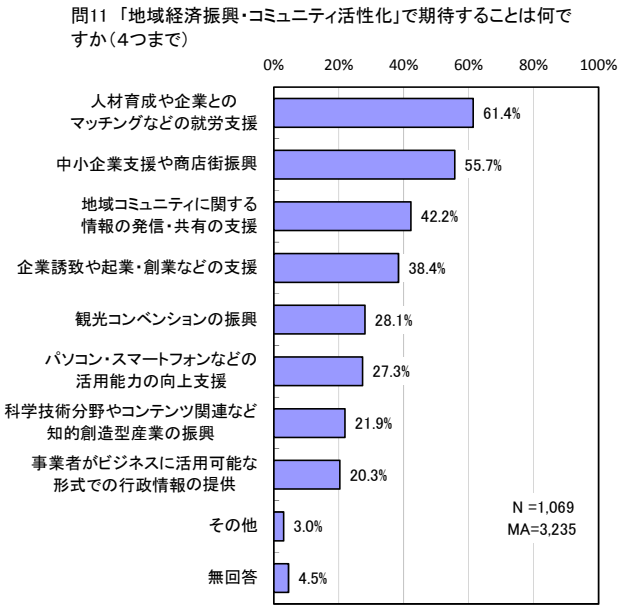
図 10　「積極的な広報」で期待すること



■問 11　「地域経済振興・コミュニティ活性化」で期待すること

地域経済振興・コミュニティ活性化で最も期待することは、「人材育成や企業とのマッチングなどの就労支援」（61.4%）でした。続いて、「中小企業支援や商店街振興」（55.7%）、「地域コミュニティに関する情報の発信・共有の支援」（42.2%）、「企業誘致や起業・創業などの支援」（38.4%）となっています。

図 11　「地域経済振興・コミュニティ活性化」で期待すること

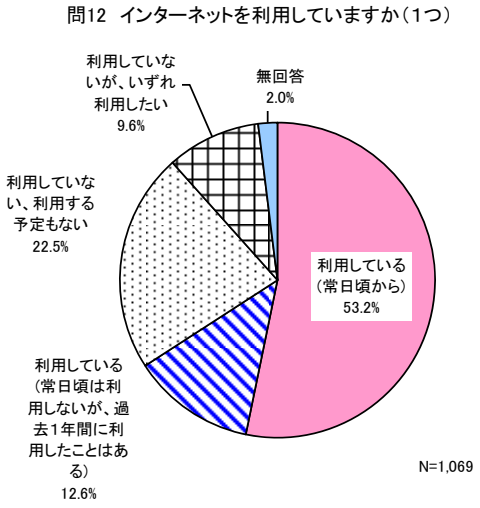


ＩＣＴの利活用状況と情報リテラシー

■問 12　市民のインターネット利用頻度

市民のインターネット利用頻度は、「利用している（常日頃から）」が最も多く、53.2%でした。続いて、「利用していない、利用する予定もない」が 22.5%、「利用している（常日頃は利用しないが、過去 1 年間に利用したことはある）」が 12.6%、「利用していないが、いずれ利用したい」が 9.6%となっています。

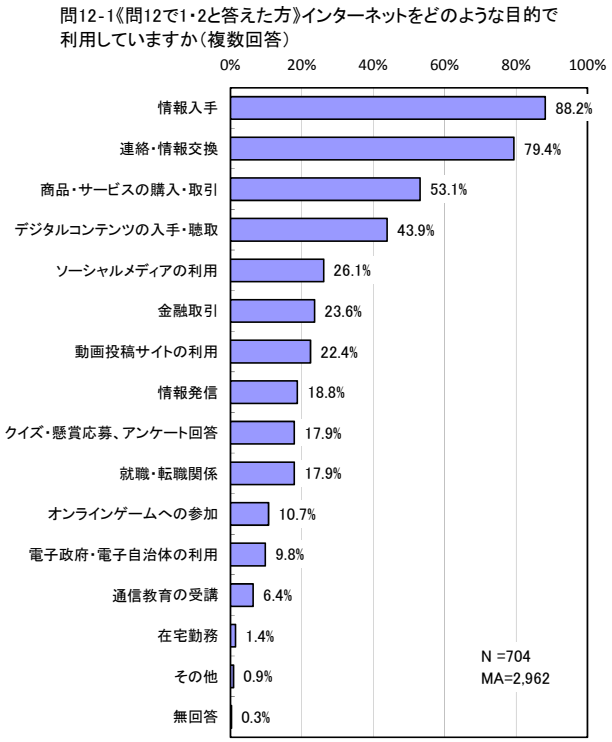
図 12　市民のインターネット利用頻度



■問 12-1　市民のインターネット利用目的

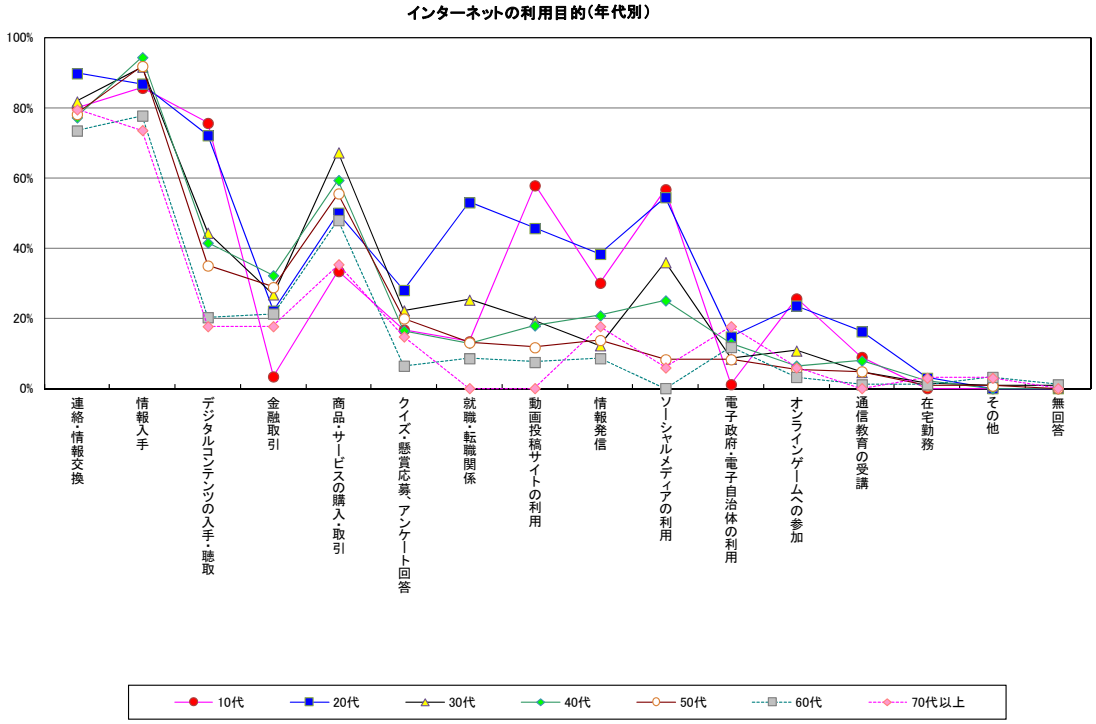
市民のインターネット利用目的は、「情報入手」が最も多く、88.2%でした。続いて、「連絡・情報交換」が 79.4%、「商品・サービスの購入・取引」が 53.1%、「デジタルコンテンツの入手・聴取」が 43.9%となっています。

図 13　市民のインターネット利用目的



年代別で見た市民のインターネット利用目的は、「デジタルコンテンツの入手・聴取」や「動画投稿サイト」、「ソーシャルメディアの利用」、「オンラインゲームへの参加」が 10 代・20 代で多いことが特徴的です。また 20 代では「就職・転職関係」の利用が多いことが分かります。

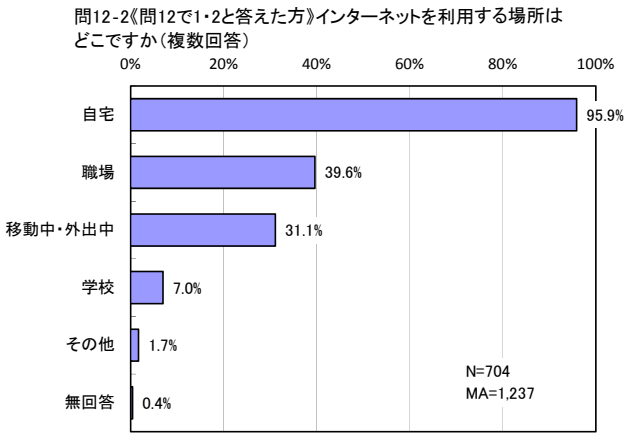
図 14　市民のインターネット利用目的（年代別）



■問 12-2　市民のインターネット利用場所

市民のインターネット利用場所は、「自宅」が最も多く、95.9%でした。続いて、「職場」が 39.6%、「移動中・外出中」が 31.1%、「学校」が 7.0%となっています。

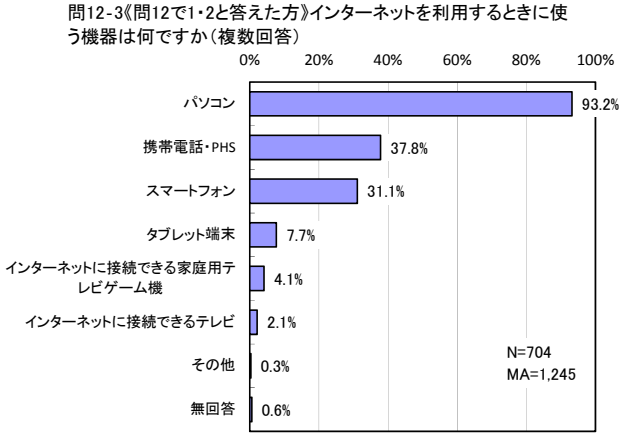
図 15　市民のインターネット利用場所



■問 12-3　市民のインターネット利用機器

市民のインターネット利用機器は、「パソコン」が最も多く、93.2%でした。続いて、「携帯電話・PHS」が 37.8%、「スマートフォン」が 31.1%、「タブレット端末」が 7.7%となっています。

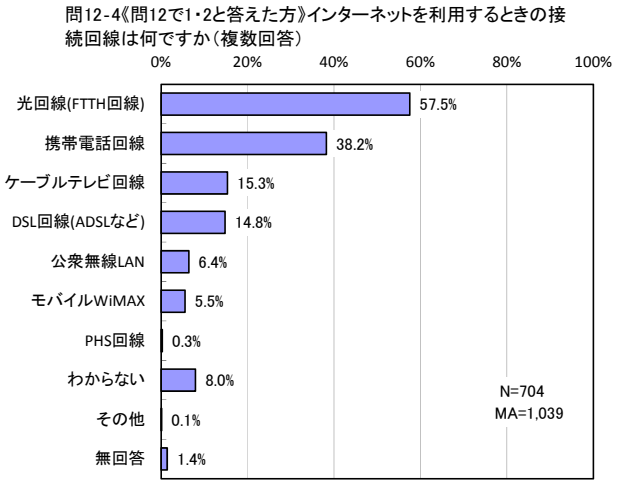
図 16　市民のインターネット利用機器



■問 12-4　市民のインターネット接続回線

市民のインターネット接続回線は、「光回線」が最も多く、57.5%でした。続いて、「携帯電話回線」が 38.2%、「ケーブルテレビ回線」が 15.3%、「DSL 回線」が 14.8%となっています。

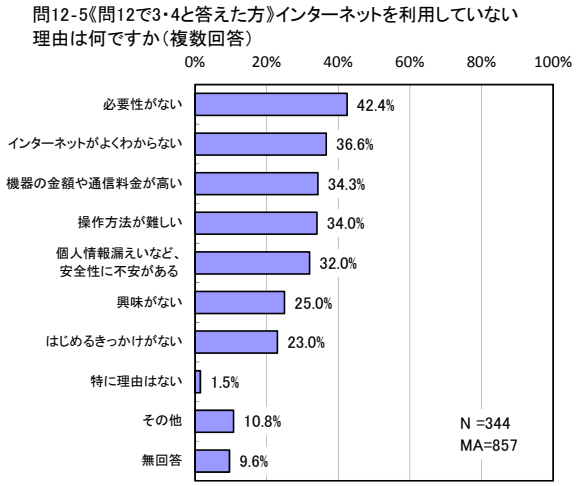
図 17　市民のインターネット接続回線



■問 12-5　市民がインターネットを利用しない理由

市民がインターネット利用しない理由は、「必要性がない」が最も多く、42.4%でした。続いて、「インターネットがよくわからない」が 36.6%、「機器の金額や通信料金が高い」が 34.3%、「操作方法が難しい」が 34.0%、「個人情報漏えいなど、安全性に不安がある」が 32.0%となっています。

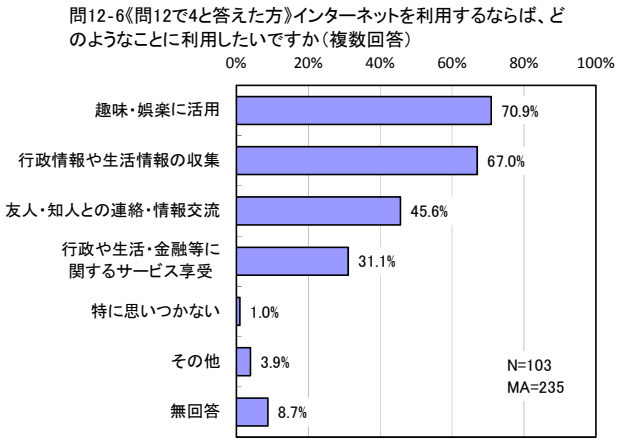
図 18　市民がインターネットを利用しない理由



■問 12-6　インターネットを利用していない市民の利用希望

インターネットを利用していない市民の利用希望は、「趣味・娯楽に活用」が最も多く、70.9%でした。続いて、「行政情報や生活情報の収集」が 67.0%、「友人・知人との連絡・情報交流」が 45.6%、「行政や生活・金融等に関するサービス享受」が 31.1%となっています。

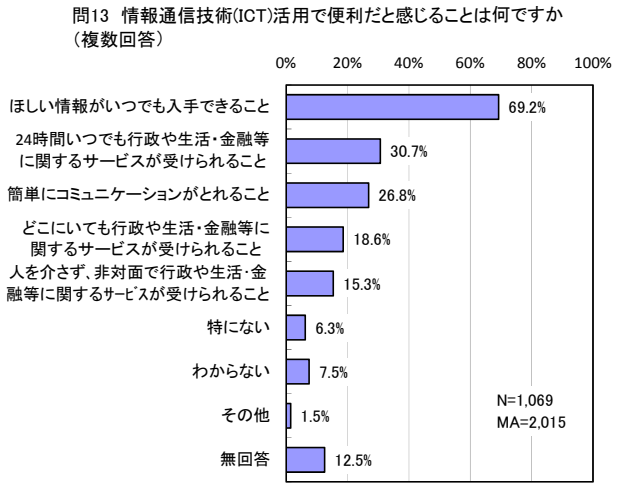
図 19　インターネットを利用していない市民の利用希望



■問 13　市民が情報通信技術利用で利便性を感じること

市民が情報通信技術利用で利便性を感じることは、「ほしい情報がいつでも入手できること」が最も多く、69.2%でした。続いて、「24 時間いつでも行政や生活・金融等に関するサービスが受けられること」が 30.7%、「簡単にコミュニケーションがとれること」が 26.8%、「どこにいても行政や生活・金融等に関するサービスが受けられること」が 18.6%となっています。

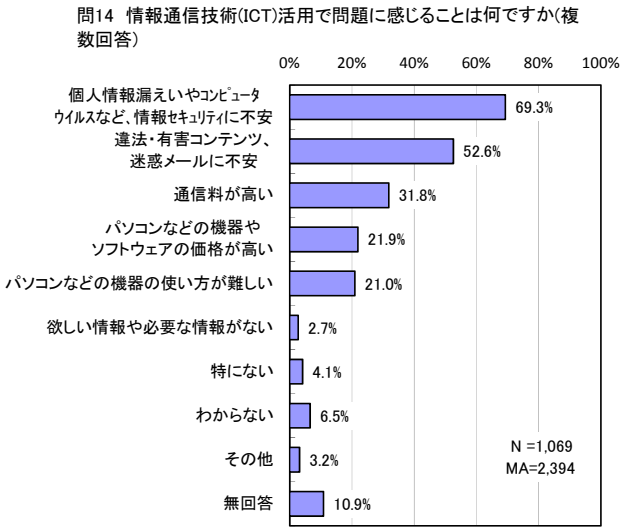
図 20　市民が情報通信技術利用で利便性を感じること



■問 14　情報通信技術活用で市民が問題に感じること

情報通信技術活用で市民が問題に感じることは、「個人情報漏えいやコンピュータウイルスなど、情報セキュリティに不安」が最も多く、69.3%でした。続いて、「違法・有害コンテンツ、迷惑メールに不安」が 52.6%、「通信料が高い」が 31.8%、「パソコンなどの機器やソフトウェアの価格が高い」が 21.9%、「パソコンなどの機器の使い方が難しい」が 21.0%となっています。

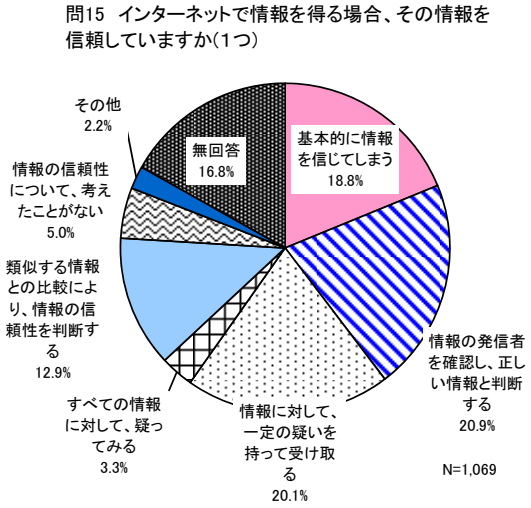
図 21　情報通信技術活用で市民が問題に感じること



■問 15　インターネット情報の市民の信頼度

インターネット情報の市民の信頼度は、「情報の発信者を確認し、正しい情報と判断する」が最も多く、20.9%でした。続いて、「情報に対して、一定の疑いを持って受け取る」が 20.1%、「基本的に情報を信じてしまう」が 18.8%、「類似する情報との比較により、情報の信頼性を判断する」が 12.9%となっています。

図 22　福岡市に期待する取り組み



2. 大学・事業者へのヒアリングで収集した意見・要望

表 1　大学・事業者へのヒアリング調査一覧

区分	日程	ヒアリング調査先
大学	平成 24 年 8 月 15 日	サイバー大学様
	平成 24 年 8 月 17 日	九州大学様
	平成 24 年 8 月 31 日	福岡工業大学様
	平成 24 年 9 月 12 日	九州産業大学様
事業者	平成 24 年 8 月 16 日	マイクロコート様
	平成 24 年 8 月 17 日	福岡商工会議所様
	平成 24 年 8 月 17 日	トップツアー様
	平成 24 年 8 月 29 日	エレメンツ様
	平成 24 年 8 月 29 日	新天町商店街商業協同組合様
	平成 24 年 11 月 1 日	レベルファイブ様

主な意見は以下のとおりです。

■行政情報化に関する意見等

（情報提供の方法）

- 事前に利用登録を行った市民に対する配信型の情報提供が重要となる。
- テレビ、ラジオ、広報誌等の既存メディアと、インターネットを活用した新たな情報提供手段を融合した、メディアミックス型の情報提供が必要になる。

（コンビニ交付やワンストップサービス）

- コンビニで住民票の写し等が受け取れるサービスは大変便利である。福岡都市圏での行政サービスの提供という観点から、今後は他自治体の住民票等も取得できるようになれば、なお便利である。
- マイナンバーの導入により期待するのは、ワンストップサービスや会社の書類手続き等が一括で行えるサービスである。手続き処理が効率化されることを期待している。それ以上のサービスとなると、民間サービスとの連携が必要となってくるのではないか。

■地域情報化に関する意見等

（ＧＰＳ・センサー等の活用）

- ＧＰＳやセンサーといった新しいＩＣＴを活用した、子ども、高齢者、障がい者などへの安全・安心を提供するサービスが考えられる。
- 地域情報化への適用場面としては、センシング技術により障がい者の利用をバスの運転手が察知し、乗降時等に配慮する等が考えられる。周囲の人がさりげなく障がい者等に配慮できる環境をセンシング技術で整えられる可能性がある。
- 子どもや老人の利用も多いバス停で、充電器と公衆無線ＬＡＮサービスを合わせて提供すれば、利用者の増加が見込めるのではないか。特にバスの遅延状況などを知らせる配信型のサービスの提供に活用すれば有効であると考える。

（公衆無線ＬＡＮの活用）

- Fukuoka City Wi-Fi（公衆無線ＬＡＮサービス）の活用範囲の拡大が期待される。
- 公衆無線ＬＡＮサービスの認知度をさらに高める必要があり、市民がサービスについて知る機会を増やす必要がある。福岡市内の若年層には、比較的認知されている印象がある。大学内では、留学生のニーズが特に高いと思われるが、各大学の国際部等を通じて、さらに積極的な広報を図る必要がある。
- 移動中に利用するためには、さらにサービスエリアの拡大が求められる。また、観光客の移動動線を踏まえたサービス提供場所（バス停等）の検討が必要となる。
- 今後、サービスの効果を一層高めるためには、ベイサイドプレイス博多、国際会議場、アクロス福岡等の重要施設にエリアを拡大するなど、県と市の連携を推進していく必要がある。
- 現在の公衆無線ＬＡＮサービスは、地下鉄の路線上に多く設置されているので、天

気等、各駅のリアルタイムの状況がわかるサービスがあるとよいと考える。地理情報と連動した、その場所でしか見ることのできない情報等を提供すれば、需要があるだろう。観光客には、バスの運行情報や乗継ルートが容易に検索できるアプリケーションの需要があると考える。

- エリアを移動しても再認証なしに接続が可能な、シームレスなインターネット環境が整備されなければ、今後の用途が広がりにくいのではないか。意識しなくてもインターネットに常に接続できている状況が利用者にとっての理想である。また、アプリケーションを提供する側としても様々なサービスを考案しやすい。
- 公衆無線ＬＡＮサービスを今後普及させるためには、アプリケーションレイヤーにおけるセキュリティ、プライバシー等の確保と利便性を両立させるため、インフラの技術仕様について詳細に検討する必要がある。また、民間の公衆無線ＬＡＮサービスと差別化できるアプリケーションサービスやそれを実現するためのインフラの技術仕様を追究する必要がある。
- 公衆無線ＬＡＮサービスの帯域をＶＬＡＮ等で様々な独自回線と連携させるサービスは、大学や企業に需要があると考える。時間帯によって多様な主体が柔軟に帯域を利用できるようにすれば、帯域を貸し出すビジネスが成り立つかもしれない。産学官連携でサービスの提供を試み、軌道に乗ったあと民間化することも考えられる。
- 各種ロボット開発の分野では、特殊な実験のための特区を必要としている場合が多くみられる。公衆無線ＬＡＮサービスが整備されている点を売りに、特区として実証実験を誘致することも考えられる。

（デジタルサイネージの活用）

- デジタルサイネージといった新たな情報通信インフラの活用と産官学が持つ情報の有効活用が必要となる。
- デジタルサイネージの認知度をさらに高める必要がある。デジタルサイネージ内の情報の鮮度を高め、スマートフォン等の個人端末との競合を視野に入れるべきである。公共インフラである点を重視しつつも、多様な主体がコンテンツを提供できる環境を整える必要があるだろう。
- 利用者を増やすためには、デジタルサイネージの設置場所に行かなければならない理由を作り出すことが重要である。例えば、スタンプラリー等での利用が考えられる。

（大学間連携や大学と行政との連携）

- ＩＣＴを活用した、大学間の垣根を越えた新しい教育体制のあり方や生涯学習のメニューの充実が必要である。
- 福岡市が中心となって履修管理システムや授業コンテンツ等を連携するプラットフォームのクラウド基盤を提供し、大学間連携が実現すれば、一つのモデルとして全国に展開できる可能性がある。

- 福岡都市圏の大学生の通学時間は長いようなので、ｅラーニング等のオンライン上のコンテンツを活用して、通学中にも授業の予習や復習ができるシステムがあればよいと思われる。
- 学生のボランティア活用等も、今後強化したほうが良いのではないか。福岡市教育委員会と大学との協定による学生サポーター制度では、授業補助やクラブ活動・文化祭支援等を行っている。このデータを蓄積し、過去の活動等を検索するシステムを作るなど、データベース等を構築し、多目的に利用できるようにしたほうが良い。例えば、「産学官連携促進システム」というポータルサイト等を立ち上げ、総合案内、活動記録（アーカイブ）、マッチング機能等を提供すると良い。

（情報リテラシーの向上）

- 市民の情報リテラシーの向上に向けた支援等の充実が必要である。
- 市民の情報リテラシーの向上において重要なことは、市民に使ってみたいと思わせる魅力的なサービスを提供することであろう。特別なことを学ぶという姿勢では、情報リテラシーの向上は難しいと考える。
- 市民の情報リテラシーが向上すれば、結果的に事業にＩＣＴを利活用しようと試みる事業者も増えると期待している。
- ＩＣＴ利活用が低調な事業所には、そもそも関心を示さない層と関心はあるが他の事業者とのレベル差が大きいことから、セミナー等に参加することを躊躇してしまう層とに大別される。後者に関しては、アプローチ次第で有効な働きかけができる可能性があり、市としてもアプローチが必要であろう。

（産官学連携や中小企業振興等）

- インターネットを活用した、ボランティア活動のマッチングを支援する仕組みの構築が必要である。
- インターネットを活用した、産官学連携を促進する仕組みの構築が必要である。
- 単一の企業による努力には限界があるため、中小企業の経営者による自社アピールや採用面接の申請等が可能な就職活動の総合サイトを市が立ち上げるとよいと考える。
- 小規模の仕事で構わないので、地場の事業者が直接落札できる事業を増やしてほしい。また、価格だけでなく技術等が総合的に評価される入札を増やしてほしい。
- 福岡市の業務を適切に実施した業者や長年交流会等で活動している企業に対して、福岡市が優秀なソフトハウスとして認定するような制度を設置してほしい。
- 起業化支援に際して、ホームページを容易に立ち上げるサービスや地域振興のためのコミュニティサービス、財務会計等のバックオフィスサービス等、参加者がアプリケーションを乗せるための共通基盤としてのクラウドサービスを行政が提供し、活動を支援することも考えられる。

（情報通信技術とまちづくり）

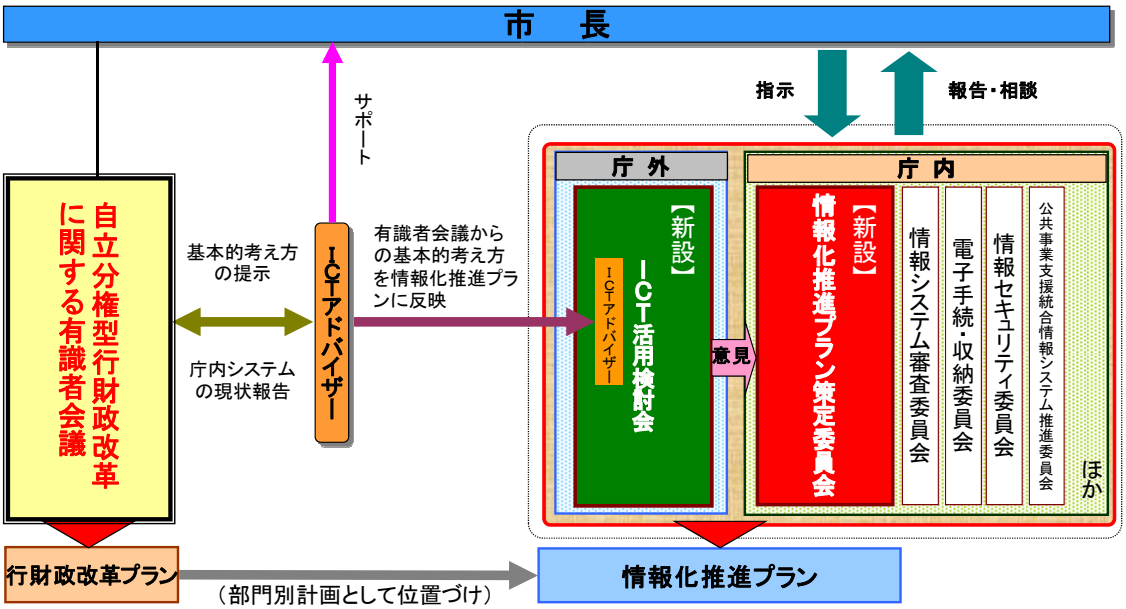
- 交通情報や地域の見所などを提供する観光客向けのスマートフォンアプリの提供が必要である。
- ゲーム等のアプリケーション開発のコンテストの開催を通じた、まちおこしとソフトウェア技術者の人材育成が必要である。
- 観光客に行政が持っている情報を提供するために、タブレット端末の貸し出しやスマートフォン向けのアプリケーションの開発等を行うことが考えられる。市が積極的に情報化に取り組むことで、地元の業者にも受注の機会が増えることを期待している。
- 徳島がアニメで町おこしを成功させているように、街全体がゲームで溢れるようなイベントを催してみてはどうだろうか。徳島の事例も当初は関係者が手弁当で始めたものだが、回を重ねるにつれて知名度を上げていった経緯がある。
- ゲームファンが集い楽しむことができる、「ゲームでにぎわうまち」がつくれるといいのではないか。ネット上の集まりも重要だが、直接交流できる場所が重要だと考えている。例えば、新天町などの商店街が、ゲームのテーマパークでもあり買い物できる場所になるといいのではないか。福岡市の観光などのアピールにもなると考える。人の動きを考慮し、ゲームファンが集まる場所、例えば電気店などと駅などの公共施設の中間地点ににぎわいの場所をつくると、街全体の活性化も図れる。
- その場所に行くと、ゲームの端末からバーチャルなキャラクターに会うことができるという仕組みを活用しているゲームがあり、好評を得ている。その場所に行くと、ゲーム機上にその場所に関連する三次元のキャラクターが登場し、記念撮影が行えるなどの取組である。デジタルコンテンツを活用した来訪者を増やす取組として、使えるのではないか。
- 国内シニア層にとって、九州といえば温泉であり、福岡市を直接の目的地にしてもらうのは難しい。アクセスの良さを生かして途中下車で一泊してもらえるよう、郷土料理や屋台等の魅力を発信することが重要である。

3. ＩＣＴ活用検討会

ＩＣＴ活用検討会の開催

情報化推進プランの策定にあたり、情報通信技術に知見を有する識者や市民団体の代表を委員とするＩＣＴ活用検討会を開催し、実務的・専門的な知見や市民としての視点からの意見など、多様な見地から助言をいただきました。

図 23　ＩＣＴ活用検討会の位置づけ



ＩＣＴ活用検討会の委員構成

ＩＣＴ活用検討会の委員構成は、以下のとおりです。

表 2　ＩＣＴ活用検討会の委員構成

委員氏名	所属
合原　美紀子	オフィスアイハラ代表 長崎短期大学講師 (株)日本能率協会マネジメントセンター専任講師
井上　禎男	福岡大学法学部　准教授
奥山　利樹	(社)福岡県情報サービス産業協会会長 (株)麻生情報システム代表取締役社長
河﨑　幸徳	ふくおかフィナンシャルグループ　経営企画部　部長 福岡銀行　総合企画部　部長
川根　祐二	(財)九州先端科学技術研究所　研究企画部長
桑原　義幸	福岡市ＩＣＴアドバイザー
実積　寿也	九州大学大学院経済学研究院教授
蓼原　典明	ＮＰＯ法人えふネット福岡　専務理事兼事務局長 福岡大学非常勤講師

ＩＣＴ活用検討会の概要

ＩＣＴ活用検討会は、全５回開催しました。

実施概要（実施時期及び検討課題）は、以下のとおりです。

表３　ＩＣＴ活用検討会の日程と検討課題

実施回	実施時期	検討課題
第１回	平成 24 年８月７日 15：00～17：00	・検討会の位置づけと進め方 ・福岡市の情報化施策紹介 ・福岡市の情報システムの現状と課題 ・市民アンケート調査
第２回	平成 24 年９月 13 日 10：00～12：00	・スケジュールとアウトプットイメージの確認 ・アンケート及びヒアリングの結果報告 ・第６回有識者会議の報告 ・ＩＣＴ推進体系の整理状況 ・求められる要件・機能についての意見交換 ・他都市におけるＩＣＴ施策の事例 ・取り組むべき課題や施策についての意見交換
第３回	平成 24 年 10 月 31 日 13：30～16：00	・スケジュールとアウトプットイメージの確認 ・第７回有識者会議の報告 ・情報化推進プラン素案骨子について ・優先して取り組むべき課題や施策について
第４回	平成 25 年１月 23 日 10：00～12：00	・スケジュールとアウトプットイメージの確認 ・ＩＣＴ活用検討会としての意見の検討 ① 業務の改善 ② ＩＣＴガバナンスの確立 ③ 個に応じた情報提供・発信 ④ ノンストップサービス ⑤ 地域の身近な課題解決 ⑥ 情報リテラシーの向上 ・情報化推進プラン素案について ※非公開
第５回	平成 25 年３月 15 日 15：00～17：00	・スケジュールとアウトプットイメージの確認 ・ＩＣＴ活用検討会としての意見の検討 ・情報化推進プラン原案について ※非公開

公開で行った会議の資料、議事録は福岡市ホームページの下記ページに掲載しています。

○福岡市ホームページ ＞ 市政情報・市民参加 ＞ 主な事業・取り組み ＞ 地域情報化
URL　http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/joho/shisei/chiikijyouhouka.html

用語解説

五十音順

- **アプリケーション**

  ワープロ、表計算、プレゼンテーション、作図、動画など、OS（Operating System：アプリケーションを作動させる基本ソフト）上にインストールして利用するソフトウェア。近年では、スマートフォンの登場により、様々なアプリケーションが提供されている。

- **インシデント**

  情報通信の分野では、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象や事案のことを指す場合が多い。

- **インフラ**

  「インフラ」はインフラストラクチャーの略で、基盤、下部構造などの意味を持つ英単語。一般的には上下水道や道路などの社会基盤のこと。情報通信技術の世界では、何らかのシステムや事業を有効に機能させるために基盤として必要となる設備や制度を指す。ネットワーク関連機器やサーバなどの機器だけでなく、機器を設置する空間やラックなどの施設・設備、それらの運用ルールなどを定めた制度なども含まれることがある。

- **オープンデータ**

  自由に使えて再利用もでき、かつ誰でも再配布できるようなデータのこと。本プランにおいては、二次利用・再利用しやすい形でインターネット上等に公開された行政・公共データのことを指す。

- **オンラインゲーム**

  インターネットを介して複数の人が同時に参加して行われるコンピュータゲームのこと。

- **仮想サーバ**

  物理的には一台のサーバ上で、論理的に複数のサーバを稼働させる「仮想化技術」を取り入れたサーバのこと。サーバの保有する能力（資源）を無駄なく利用することや、構築・運用経費の削減や管理の簡素化などを目的に利用される。

- **官民協働**

  行政機関や民間企業、非営利法人等の複数の主体が、何らかの目的・目標を共有し、ともに力を合わせて活動すること。従来は、官は官の役割、民は民の役割と主体ごとの役割分担が前提とされてきたが、それらを超えて双方が協働することにより質の良い公共サービスを提供していこうという試み。福岡市でも公共施設の維持・更

新等、様々な領域で取り組まれている。

- **基幹系システム**
  本プランでは、行政情報の根幹となる住民情報システム、市税総合情報システム、保健福祉総合システムなどのシステム群を指す。

- **共通基盤**
  ログイン認証や共通データベースなど、複数のシステムに共通する機能を一つにまとめて構築したシステムを指す。個々のシステムが類似機能を重複して持つことを避けることで、構築・運用経費の削減や管理の簡素化などを目指して利用される。

- **業務フロー**
  業務の流れや手順をいう。

- **業務プロセス改革（BPR：Business Process Reengineering）**
  業務の効率化や生産性を高めるため、業務内容の流れや手順、組織構造を分析の上、業務を最適化すること。

- **クラウドコンピューティング**
  従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、ネットワークを経由して、必要なときに、必要なサービスを利用する方式。ネットワークを図示するのに雲（クラウド）状の絵を使うことが多いことから喩えたもの。

- **クリエーター**
  ゲーム、パソコンのソフトウェアや、コンピュータ・グラフィックスなどを創作する人のこと。

- **公共データ**
  公共機関が保有する情報のこと。

- **校務**
  学校における業務は、「学校事務」、「事務以外の実務」、「授業」に分類され、広い意味ではすべてが「校務」である。なお、平成 18 年度文部科学省委託事業「校務情報化の現状と今後の在り方に関する研究」では、「学校事務」の部分だけを「校務」として扱っている。

- **コンピュータウイルス**
  他人のコンピュータに勝手に入り込んで悪さをするプログラムのこと。画面表示をでたらめにしたり、無意味な単語を表示したり、ディスクに保存されているファイ

ルを破壊したりする。ウイルスはインターネットからダウンロードしたファイルや、他人から借りたUSBメモリなどを通じて感染する。最近では電子メールを介して感染するタイプのウイルス（ワーム）もある。大抵は使用者の知らないうちに感染する。また、ウイルスに感染したことに気づかずにコンピュータを使用し続けると、他のコンピュータにウイルスを移す危険性もある。

- **シームレス**

「シームレス」は英語で「継ぎ目のない」という意味であることから、本プランにおいての「シームレスな行政サービス」とは、時間や場所の制約がなく、いつでも、どこでも、誰でも、簡単に行政サービスが受けられる、という意味。

- **自治体クラウド**

クラウドコンピューティング技術を活用して、地方自治体の情報システムを集約し共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図る取組みのこと。

- **システムライフサイクル**

システムの購入計画段階からシステムの構築および運用を経て、新たなシステムに変更、または最終的に破棄されるまでの過程を指す。

- **社会保障・税番号制度**

①国民の給付と負担の公平性・明確性の確保と②国民の利便性向上を目的に、国民に個人番号を付与し、社会保障・税・防災等の事務分野での利用を想定した個人情報管理を容易にする制度。これにより、例えば、市町村の窓口で各種手当てを申請する場合の各種証明書の提出が不要になるなど、行政手続が簡便になるメリットがある。

- **住基カード（住民基本台帳カード）**

住民基本台帳ネットワークシステムでの本人確認に利用するICカード。住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）は、地方自治体共同のシステムとして、居住関係を公証する「住民基本台帳」をコンピュータネットワークで結ぶシステム。すべての国民の住民票に11桁のコード番号をつけて一元的に管理することにより、各種行政サービスにおいて行政の合理化や住民の利便性向上を目的としている。

- **情報セキュリティ**

セキュリティとは、安全、保安、防衛、防護、治安、安心、保障、などの意味を持つ英単語。情報システムの分野では、データやシステム、通信路などを暗号や防御ソフト、アクセス制御機構などを用いて技術的に保護し、機密漏えいや外部からの攻撃・侵入、盗聴、改ざんなどの危険を排除すること。ここでは、市役所で取り扱

っている多くの市民の個人情報を安全に保つこと。

- **情報リテラシー**
  情報通信機器などを利用して、情報やデータを扱う能力や知識のことをいう。情報の選択・収集・発信等の、情報活用能力。

- **スタートアップ**
  アイデアが実際に具現化され、事業としてスタートした段階のこと。

- **スマートコミュニティ**
  スマートグリッドやホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）による消費エネルギーの最適化をはじめ、公共交通システムや公共サービスなど、あらゆる側面から社会的インフラおよび社会システムを統合的に管理・制御するという概念。また、そのような管理制御が実現された地域のこと。コミュニティ全体で、エネルギー消費の節約や再生エネルギーの活用を促進することで、大規模な環境効果が目指されている。

- **スマートフォン**
  従来の携帯電話に、パソコンや携帯情報端末が持っていた様々な能力を加えた、多機能な携帯電話のこと。

- **政府共通プラットフォーム**
  クラウドコンピューティング技術等の最新の技術を活用し、各府省別々に整備・運用している政府情報システムの統合・集約化や共通機能の一元的提供等を行う共通基盤システムのこと。

- **センサー**
  電子機器が外の状態を知るための知覚素子のこと。例えば温度センサーなどを指す。

- **センシング技術**
  センサーを利用して物理量や音・光・圧力・ 温度などを計測・判別する技術。

- **ソーシャルメディア**
  インターネット上で展開される、個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通などといった社会的な要素を含んだメディアのこと。電子掲示板、ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス、画像や動画の共有サイトなど多彩な形態をとる。

- **タブレット端末**
  PC やモバイル端末のうち、液晶ディスプレイに指先で触れて操作する、板状の、持

ち運び可能なコンピュータの総称。

- **地域包括支援センター**
  介護保険法に基づく、高齢者の生活を支える総合機関のこと。

- **データセンター**
  顧客のサーバを預かり、または顧客にサーバを貸し、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設のこと。「インターネットデータセンター」（IDC）とも呼ばれる。従来、市役所等、顧客側の施設で管理していた機器を減らすことで、管理の簡素化やより安全な情報管理を目指して利用される。

- **デジタルコンテンツ**
  デジタルデータで表現された文章、音楽、画像、映像、データベース又はそれらを組み合わせた情報の集合のこと。それらを再生するためのソフトウェアを含むこともある。最近では、音楽や書籍など、インターネットを通じてダウンロードにより購入できるデジタルコンテンツが増えてきている。

- **デジタルサイネージ**
  電子看板のこと。屋外広告、交通広告、店内広告等、液晶ディスプレイやLEDディスプレイを用いた看板を指す。単に広告を表示するだけでなく、タッチ操作などにより利用者と設置者の双方向のやり取りを可能とするものもある。

- **デジタルデリバリー**
  インターネットなどを通じて行われる物流のこと。例えば、従来紙で送られてきていた行政情報をインターネットを通じて電子データで受け取ることで、紙資源の節約による経費の削減や環境への貢献が期待できる。

- **動画投稿サイト**
  インターネットを使い、だれもが自由に動画を投稿できるサイトのこと。アニメ、音楽などジャンルは広い。

- **内部事務系システム**
  市役所など、地方自治体の内部情報（財務・人事・文書管理・決裁等）を管理するためのシステムのこと。

- **二次利用**
  原作品・原論文・原資料などを引用・転載・コピーするなどして利用すること。

- **日常生活圏域**

  市町村介護保険事業計画において、市町村が地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況、その他の条件を総合的に勘案した住民が日常生活を営んでいる地域のこと。

- **ノンストップサービス**

  インターネットを利用することで、住民が 24 時間利用できるサービス。24 時間ストップせずに、行政サービスを時間や場所にとらわれずに提供すること。

- **バックオフィス連携**

  窓口業務などの市民と直接接するフロントオフィスに対し、財務会計、人事給与管理など対内的に行われる市役所業務がバックオフィスとよばれる。バックオフィス連携とは、それらの各業務をサポートする情報システムが相互連携を図ることを指す。

- **ビッグデータ**

  文字情報や音声・画像・動画、センサーの収集するデータなど、あらゆる電子データの総体のこと。

- **物理サーバ**

  物理的実体としてのサーバコンピュータそのもののこと。主に仮想化技術によって一つのコンピュータで複数の仮想的なサーバコンピュータを稼動させている場合に用いられる概念で、ネットワークを通じてサーバとして利用される一台一台のコンピュータ本体のこと。

- **ブログ**

  個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的なウェブサイト(Web log)の総称。内容としては時事ニュースや専門的トピックスに関して自らの専門や立場に根ざした分析や意見を表明したり、他のサイトの著者と議論したりする形式が多く、従来からある単なる日記サイト（著者の行動記録や身辺雑記）とは区別されることが多い。

- **プライベートクラウド**

  特定のユーザー（企業等）が利用することを前提に構築・運用されるクラウドサービスのこと。他のユーザーとの共用が前提とされるパブリッククラウドと区別される。特定のユーザーに利用が限定されていることで、より高いセキュリティが担保されている。

- **フレキシブル**

  融通のきくさま。柔軟性のあるさま。

- **フロントオフィス**
  行政や企業などの組織において、利用者・顧客サービスや営業、コールセンターなど、利用者や顧客と直接やり取りする業務を指す。組織の対内的な業務を指すバックオフィスと対で使われる。

- **分散型システム**
  パソコンやワークステーションなどの小型コンピュータによるネットワークで、複数のコンピュータに処理を分散させる形態のシステムのこと。ホスト・コンピュータのように1台で集中的に処理を行う形態のシステムと対照的な設計となっている。

- **ポータル（サイト）**
  インターネットの入り口となる巨大なウェブサイトのこと。検索エンジンやリンク集を中心に、ニュースや株価などの情報提供サービス、ブラウザから利用できるウェブメールサービス、電子掲示板、チャットなど、インターネット利用者がインターネットで必要とする機能の多くを無料で提供している。

- **ホストコンピュータ**
  一般的には、基幹業務などに利用される大型汎用コンピュータを指す。

- **無線 LAN**
  LAN の構築形態のうち、特に無線通信を用いて接続された通信ネットワークのこと。親機に当たる無線 LAN アクセスポイントと、子機に当たる無線 LAN アダプタによって構成される。ケーブルで機器を接続しなくてもインターネットなどのネットワークが利用できる。

- **メールマガジン**
  電子メールを利用して発行される雑誌のこと。発行者が購読者に定期的にメールで情報を届けるシステムのこと。発行元に自分のメールアドレスを登録することによって、次回発行時から届くようになる。

- **メディアミックス**
  広告活動の一環として、複数のメディア（マルチメディア）にまたがるように商品やサービスを展開すること。従来は、漫画のアニメ化やテレビドラマの映画化などを指して使われてきた。最近では、ホームページへ誘導するテレビＣＭ・広告などインターネットと連動するものも多い。

- **モバイルバンキング**
  携帯電話やスマートフォンからインターネットを経由して、24 時間いつでも利用で

きる銀行サービスのこと。銀行窓口に出向くことなく様々なサービスを受けることができる。

アルファベット順

- **Android（アンドロイド）**
  Google が提唱・開発する、モバイル向けの基本ソフトウェア（OS）・ミドルウェア・インタフェース・アプリケーションなどのこと。

- **BCP【Business Continuity Plan】**
  行政や企業が事業継続に取り組むうえで基本となる計画のこと。災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画である。特に ICT 分野では、ICT-BCP という。

- **CG【Computer Graphics】（コンピュータグラフィックス）**
  コンピュータを使って画像を処理/生成する技術のこと。また、そのような技術を用いて作成された画像のこと。2 次元の表現と 3 次元の表現があり、前者はタブレットなどを使ったペインティングや、写真を取り込んでのイメージ処理などがある。後者はゲームなどでの仮想世界の表現や、現実世界の現象/建築物/景観のシミュレーション、CAD を利用した工業デザインなどに応用されている。

- **CIO【Chief Information Officer】**
  行政や企業内の情報システムや情報の流通を統括する担当役員のこと。最高情報責任者や情報統括役員などと訳される、組織における情報戦略のトップである。福岡市では「情報統括監」としている。

- **CIO 補佐官**
  政府や地方自治体の CIO を補佐する専門家で、特に業務／システムの最適化について具体的な方策について検討し助言する役割を担う人材のこと。このような専門的な知見は民間に蓄積があることから、CIO 補佐官に民間人を登用することが多い。

- **DB【Data Bace】（データベース）**
  複数のアプリケーションソフト又はユーザによって共有されるデータの集合のこと。また、その管理システムを含める場合もある。

- **DTP【DeskTop Publishing】**
  従来、プロの編集者が行っていた出版物の原稿作成や編集、デザイン、レイアウトなどの作業をコンピュータで行い、データを印刷所に持ち込んで出版すること。

- **e-ラーニング**
  パソコンやインターネットなどを利用して教育を行うこと。教室で学習を行う場合

と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピュータならではの教材が利用できる点などが特徴。

- GPS【Global Positioning System】
  人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステムのこと。地球周回軌道に 30 基程度配置された人工衛星が発信する電波を利用し、受信機の緯度・経度・高度などを数 cm から数十 m の誤差で割り出すことができる。

- ICT【Information and Communication Technology】
  ICT とは、情報・通信に関連する技術一般の総称のこと。IT（Information Technology）が使用されることもあるが、国際的には ICT が定着している。ICT と IT との違いは、コミュニケーション=情報の流通にも焦点を当てている点であり、単なる情報の処理、活用ではなく、関係者間のコミュニケーションの重要性を認識しようという意図がある。

- ICT ガバナンス
  行政や企業などが自組織の情報システムの導入や運用を組織的に管理する仕組みのこと。各部署がバラバラに情報システムを調達したり、運用ルールが異なっていたりすると、情報システム全体を管理することが出来なくなることが多いため、組織全体を貫徹する仕組みが重要となる。

- MICE【Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition】
  企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition）の頭文字をとったもの。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

- OA【Office Automation】
  コピー機や FAX、コンピュータなどの情報機器を用いて、事務作業を効率化すること。

- PDCA サイクル
  マネジメント手法の一種で「計画」（Plan）、「実行」（Do）、「点検」（Check）、「改善」（Act）という 4 つの頭文字をとったもの。具体的には、業務計画の作成、計画に則った実行、実践の結果を目標と比べる点検、そして発見された改善すべき点を是正するというプロセスを繰り返すことで、段階的に業務効率を向上させることができる。政策の計画と実行自体が目的化することを避け、点検と改善を確実に実施することにより、政策効果を確実に高めていくためのマネジメント手法である。

- SOHO【Small Office/Home Office】
  会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んで、仕事場にしたもの。あるいは、コンピュータネットワークを活用して自宅や小さな事務所で事業を起こすこと。

- Ｖ－ＬＡＮ【Virtual LAN】
  スイッチなどのネットワーク機器の機能を利用して、物理的な接続形態とは独立に仮想的な（バーチャル）ネットワークを構成すること。単一の物理的ネットワークをグループごとに分けて管理することが出来る。

※　各用語については、以下の資料を参考にしています。

コトバンク
日経パソコン用語事典
平成 24 年度版　情報通信白書
Cybouz.net IT 用語辞典
goo 辞書
HITACHI 電子行政用語集
IT 用語辞典 e-Words
Weblio 辞書
@IT 情報マネジメント用語事典

福岡市総務企画局ＩＣＴ戦略室ＩＣＴ戦略課
〒８１０-８６２０　福岡市中央区天神１－１０－１（北別館９階）
電話　　０９２-７１１-４２８８
ＦＡＸ　　０９２-７３３-５５９４
Ｅ-mail　ictstrategy.GAPB@city.fukuoka.lg.jp